



サステナビリティ報告とレトリックー経営トップ メッセージのテキストマイニングー

中尾, 悠利子

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2017-09-25

(Date of Publication)

2018-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7018号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007018>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文

サステナビリティ報告とレトリック
—経営トップメッセージのテキストマイニング—

平成 29 年 7 月 20 日

神戸大学大学院経営学研究科

國部克彦研究室

経営学専攻

学籍番号 123B410B

氏名 中尾悠利子

サステナビリティ報告とレトリック
ー経営トップメッセージのテキストマイニングー

中尾悠利子

目次

第1章	はじめに	1
第2章	サステナビリティ報告とレトリックに関する研究	7
第1節	制度とレトリック	7
第2節	環境パフォーマンスとレトリック	9
第3節	経営トップとサステナビリティ	10
第1項	経営トップメッセージとレトリック	11
第2項	経営トップの特性とサステナビリティ	12
第4節	先行研究のまとめと本論文の分析視角	13
第3章	言葉の選定	15
第1節	対象テキストデータ	15
第2節	テキストマイニング	16
第3節	テキストデータと言葉の選定プロセス	17
第1項	テキストマイニングの分析プロセス	17
第2項	語彙の選定プロセス	19
第3項	CSR レトリックの特徴.....	22
第4節	本論文で採用する 67 語彙.....	26
第1項	67 語彙におけるカテゴリとコンセプト.....	26
第2項	本論文で採用する CSR レトリックの語彙とその選定基準	29
第3項	分析結果の解釈指針	39
第4章	制度とレトリック	41
第1節	制度と語彙との関連	41
第2節	年度と語彙の分析.....	46
第3節	主要 3 語彙と語彙との経時分析	53
第1項	クラスターグループの特徴.....	56
第2項	主要 3 語彙と語彙との関連分析	66
第4節	小括	80
第5章	環境/CSR パフォーマンスとレトリック	82
第1節	分析データ	84

第2節	環境/CSR パフォーマンスと特徴的語彙	86
第3節	環境/CSR パフォーマンスと語彙との関係分析	88
第1項	クラスターグループの特徴	89
第2項	環境/CSR パフォーマンスと語彙との布置図	99
第4節	小括	108
第6章	経営トップの特性とレトリック	110
第1節	分析データ	111
第2節	経営トップの特性と語彙との経時分析結果	113
第1項	環境/CSR パフォーマンスの上位企業と在職期間との関連（5期全体）	114
第2項	環境/CSR パフォーマンスの下位企業と在職期間との関連（5期全体）	119
第3項	国連グローバル・コンパクト署名経営トップと語彙との関連	125
第3節	15年同一経営トップ企業と語彙との関連	133
第4節	小括	142
第7章	終章	145
付表	150
参考文献	157
謝辞	164

第1章 はじめに

1990年代始めより、我が国の企業では、温暖化対策や廃棄物対策といった環境活動、また、従業員への福利厚生や、消費者や取引先への配慮を含めた社会活動が展開されている。これらの活動において、法律以上の取り組みを行うかは、各社それぞれの裁量によるところが大きい。そのため、我が国の企業では、積極的な企業とそうでない企業の二極化現象が見られる（経済同友会、2014；環境省、2017）。しかし、企業のますますのグローバル化による企業活動の負の側面として、サプライチェーンに及ぶ環境負荷や人権侵害などの影響が大きく指摘されている（Greenhouse Gas Protocol, 2011；UNHRC, 2011）。そのため、政府やNGOだけでなく、企業も、取引先や消費者、従業員など多様なステークホルダーから積極的な環境・社会活動が求められるようになってきている。例えば、国際連合において2015年9月に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「持続可能な開発目標(SDGs)」では、企業のイノベーションを生む潜在力に期待し、SDGsへの積極的な関与が求められている（UN, 2015）。すなわち、環境・社会活動を事業活動の中に組み込みことは、現在の企業経営における喫緊の課題となっている。

このようなサステナビリティ経営（本論文では、以下、環境活動や社会活動を含めた経営を総称して「サステナビリティ経営」と呼ぶこととする）に対して、我が国の経営トップはどのような意識を持っているのだろうか。例えば、経済同友会では、我が国の経営者に対して、サステナビリティ経営への意識調査を2003年より数年おきに行っている¹。この調査の中で、「企業戦略の中核としてCSR²に取り組む」と回答した企業は、2003年は8%、2006年は16%、2010年は31%、2014年は30%という傾向が示された。この結果から言えることは、2003年から2010年までは、徐々に、企業経営への中核に、CSRに取り組む意識が増加している傾向が見られる。しかし、2010年と2014年を比較すると、CSRの取り組みに対する意識の変化が見られない。つまり、我が国企業は、2010年以降において一部の企業以外は、サステナビリティ経営への浸透が進んでいないことが分かる。

¹ 調査対象は、東証1部・2部上場企業や経済同友会会員企業となり、2014年度調査では回答数は392社(回答率13.5%)となる。

² 環境・社会課題への企業の社会的責任を総称してCSR (Corporate Social Responsibility)と呼ばれる。

他方で、世界全体で見ると経営トップはサステナビリティ経営にどのような意識を持っているのか。PwC(2016)の調査³によると、全体の 64%の企業が、Corporate Responsibility(CR)⁴に対して「あらゆる企業活動の中核になっている」と回答している。これらの結果より、世界の CEO のサステナビリティ経営への姿勢と、我が国の経営トップを比較すると、我が国の経営トップのサステナビリティ経営への意識が低いことが分かる。したがって、わが国の経営トップに対して、サステナビリティ経営がどのような意図で行われているかを解明し、環境・社会活動を企業経営の戦略に組み込むための示唆を得ることは重要な研究課題と言える。しかしながら、経済同友会(2014)およびPwC(2016)の調査は、経営トップの現状を示したアンケート調査となり、学術研究ではない。そのため、これらの調査からは、経営トップが、なぜサステナビリティ経営を行っているかのその意図は解明されていない。

経営トップのサステナビリティ経営への意図を検討した学術研究はいかなるものがあるのか。これには、企業の環境・社会活動の情報開示媒体である、サステナビリティ報告⁵のトップメッセージの言葉を対象とし、経営トップによるサステナビリティ経営への意図を考察した研究が存在する(Laine, 2009; Mäkelä & Laine, 2011)。これらの研究では、サステナビリティ報告のトップメッセージを対象とし、レトリックが生じているかに着目している。例えば、Mäkelä & Laine (2011)によると、財務報告とサステナビリティ報告の CEO ステートメントの比較から、財務報告では経済的な誘因による言葉のレトリック現象を示している。他方、彼らの研究ではサステナビリティ報告の言葉によるレトリックは、福利(well-being)を追求したものであることを示している。その他に、時代背景による社会的な制度変化にレトリックの変化が一致していることを示した研究(Lain, 2009)が存在する。これらの研究から、サステナビリティ報告の経営トップメッセージによるレトリックをもとに、サステナビリティ経営への意

³ PwC(2016)の「第 19 回世界 CEO 意識調査」では世界 83 カ国のさまざまな産業を代表する 1,409 名の CEO を対象としている。

⁴ PwC(2016)では、CSR ではなく、Corporate Responsibility(CR)と呼称している。

⁵ サステナビリティ報告とは、企業の環境活動や社会活動を 1 つの媒体として開示するもので、1990 年代前半より世界的に普及し、学術的研究も展開されている。なお、本論文では環境・社会情報開示をすべて「サステナビリティ報告」と呼ぶ。理由は、環境・社会情報開示をウェブサイト中心に行っている企業や、統合報告書の一部に環境・社会情報開示をしている企業等、また海外のサステナビリティ報告のテキスト研究では主にアニュアルレポートで開示されている環境情報開示を対象としたものが多いため、紙媒体での報告書ではなく「報告」とし、企業によっては CSR 報告、サステナビリティ報告、環境・社会報告と呼ばれているいずれの場合のものすべてを含めて、「サステナビリティ報告」と統一して呼ぶこととする。

図とは、福利の追求や制度変化への対応であると解釈している。

一般的に、このようなサステナビリティ報告における言葉は、数値情報中心の財務報告とは違い、数値よりも多くの言葉が提供されており、“accounting narratives”（記述による説明）と呼ばれる（Jones & Shoemaker, 1994）。企業情報開示を対象とし、“accounting narratives”（記述による説明）のレビューを行った Beattie(2014)は、企業情報開示の記述部分(narratives)の分析が特に重要であると指摘している。彼女によると、数字で表される財務諸表は、長い歴史があり、この変化はゆっくり起きているとされる。これに対し、企業情報開示の記述部分は、外部の影響により、急速な変化が見られるとされる。たとえば、無形資産の開示への説明やサステナビリティ報告の普及などが挙げられている。つまり、企業情報開示における記述による説明は社会的実践が組み込まれたものであるとされる(Beattie, 2014)。そのため、観察された言葉の現象に対してその要因や動機が何から生じているかを明らかにすることは、言葉の研究の分析フレームワークとして重要であることを示している。

サステナビリティ報告のレトリックの研究や、企業情報開示における記述説明の位置づけを踏まえ、本論文では、サステナビリティ報告における、経営トップメッセージの言葉を対象とし、我が国の経営トップによるサステナビリティ経営への意図を検討する。サステナビリティ報告の経営トップメッセージとは、サステナビリティ報告のグローバルガイドラインである GRI(2013)によると「組織の最高意思決定者の声明には・・・短期的、中期的、長期的な全般的ビジョンと戦略が示される。特に、組織が与えるプラスまたはマイナスの著しい経済、環境、社会影響や、他者(たとえばサプライヤー、地域コミュニティの人々や組織など)との関係性において、組織の活動のために生じるかもしれない影響のマネジメントについて記述すべきである・・・。」(p. 24)と示している。つまり、このトップメッセージには、自社のサステナビリティ経営に対する取り組みの具体的な言及が求められている。また、トップメッセージは、サステナビリティ報告の中では、数値情報ではなく、言葉による説明のみで占められる。したがって、このトップメッセージのレトリックを分析することにより、我が国の経営トップによる、サステナビリティ経営への意図が考察されるものと考えられる。しかし、日本企業のサステナビリティ報告の経営トップメッセージを対象とし、レトリックを分析した研究は存在しない。そこで、本論文では、環境・社会課題を企業戦略

の中核に組み込むための示唆を得るため、先に挙げた諸外国の研究に倣い、経営トップメッセージのレトリックを分析する。レトリックの傾向から、経営トップによる、サステナビリティ経営への意図とは何かを解明することを目的とする。

なお、概して、本論文で扱う「レトリック」を定義するのは難しいとされている（野内, 1998 ; 村越, 2016）。しかし、レトリックは、古代に遡るとアリストテレスによって初めて説得術として説かれたとされる。アリストテレスによるレトリックは 3 つの原則によって示されている。3 つとは、エトス(人格または権威を通じた説得)、ロゴス(論拠を通じた説得)、パトス(感情の喚起を通じた説得)となる(Beattie, 2014; 村越, 2016)。その後、説得術のレトリックは、キケローに引き継がれ、単語の配置や単語の組み合わせも説得術と示している(キケロー/片山訳, 2000, 162-165 頁)。これらの流れに基づき、野内(1998)は、「レトリックとは言説によって人々を説得する術である」

(329 頁)と定義している。ここでの言説とは、口頭であれ、文章であれ、まとまった言葉の集まりを指している(野内, 1998)。また、先に述べたサステナビリティ報告の研究(Laine, 2009; Mäkelä & Laine, 2011)では、レトリックとは何かを明確に定義していないが、これらの研究では、サステナビリティ経営への意図に関して言葉をもとに解釈し、その言葉の使い方をレトリックとして文脈上、使用していることから、「企業による何らかの意図を伴った言葉の説得術」をレトリックと解釈できる。そこで、本論文では、これらのレトリックの定義や解釈を踏まえ、「人々に対する企業の意図を伴って使用される言葉による説得術」を本論文で意味するレトリックと定義する。

経営トップの意図による、言葉の使い方の違いは、何らかの影響によるものであれば、この何らかの影響が言葉と関連してレトリックが生じているものと捉えられる。すなわち、本論文では、この何らかの影響が言葉と関連していることを「レトリックが生じている現象」と解釈する。そして、本論文では、サステナビリティ報告のトップメッセージを対象とし、レトリックの傾向を次の 3 つの分析をもとに行う。

第 1 の分析は、サステナビリティ報告ではガイドライン等の影響を受けサステナビリティ報告に対するコンテキストが形成されると考えられるため、企業を取り巻く社会的、経済的、政治的などの制度的な文脈が「言葉」に関連するかどうかを経時的に分析する。つまり、サステナビリティ報告の経営トップメッセージにおいて、言葉がどのような制度的文脈に影響しているかについての経時分析を行う。

第 2 の分析は、企業固有の特性である環境/CSR パフォーマンスの良し悪しは経営トップのサステナビリティ経営への姿勢の違いにも関連していると考えられるため、それらの違いは言葉の使用や選択によっても異なるかどうかを明らかにすることを目的とする。ここでは、サステナビリティ報告のテキスト研究において環境/CSR パフォーマンスの良し悪しによって、言葉の使い方によるトーンが異なることを示した研究に倣い、本論文では環境/CSR パフォーマンスに言葉がどのように関連するかを分析する。

第 3 の分析は、経営トップメッセージにおける言葉が経営トップの違いに関連するのかを明らかにすることを目的とする。第 3 の分析では経営トップの違いを、本論文では「経営トップの在職期間」を採用する。加えて、本論文では、経営トップによるサステナビリティへの姿勢を言葉から分析する。そのため、これらを反映する経営トップの違いを表す特性として、経営トップ自らのサステナビリティ経営へのイニシアティブを国際連合にコミットすることを示す「国連グローバル・コンパクト」に署名した経営トップか、それともそうでない経営トップなのかを経営トップの特性として採用する。すなわち、第 3 の分析では、経営トップの特性の違いによる、言葉への関連が異なるのかを明らかにする。

3 つの分析の相互関係は、以下のとおりである。第 1 の分析および第 2 の分析では、制度や企業との関連を分析しているが、第 3 の分析では経営トップという個人の特性に焦点をあてている。そこで本論文では、第 3 の分析において第 1 の分析結果および第 2 の分析結果に基づいて分析の枠組みを構築する。また、これら 3 つの分析は、第 1 の分析では「制度レベル」を、第 2 の分析では「企業レベル」を、第 3 の分析は経営トップという「個人レベル」という 3 つの分析を行う。これにより、言葉が「社会的な実践が埋め込まれたもの (Beattie, 2014, p. 111)」であるならば、言葉を取り巻く「制度」や「企業固有の特性」、「経営トップの特性」はそれぞれ相互にどのように関連しているのかの全体像を示すことにつながる。

なお、本論文では、言葉を分析対象として扱っているが、この言葉の指す範囲によって、「言葉」、「テキスト」、「語彙」、「単語」とその呼称は異なる。まず、自然言語全体を捉え、本論文で指すすべての言葉に関連するものを総称する場合に「言葉」と呼称している。次に、「テキスト」は、企業情報開示における非財務情報である書き言葉

を指している。そして、本論文では、自然言語を定量化することが可能なテキストマイニングを利用して、分析対象となるテキストの処理を行う。テキストマイニングによって処理された単語の中から、統計分析に使用するために選定したものを「語彙」と呼称している。加えて、「単語」とは、テキストマイニングで処理された自立語を「単語」と呼んでいる。

本論文の構成は以下のとおりである。第2章では、本論文での分析の意義を明確にするため、サステナビリティ報告と「言葉」による、制度レベル、企業レベルに関連する先行研究のレビューを行う。経営トップの個人レベルの違いに関しては、サステナビリティ経営と経営トップの特性に関連するレビューを行う。これらの先行研究に基づき、本論文の分析の位置づけを示す。

第3章では、本論文での分析方法に関して説明する。また、本論文で採用するテキストマイニングの特徴を概説する。そして、本論文で採用する対象データおよび対象とする言葉の選定方法に関して述べる。

続く、第4章から第6章では、前述した第1から第3の分析を実施する。

第4章では、社会的、経済的、政治的などの制度的な文脈が言葉にどのように関連しているのかを「言葉」の経時分析を通して明らかにする。加えて、「言葉」の経時分析を通じて、本論文で対象とする「言葉」の使用傾向を示す。

第5章では、環境/CSRパフォーマンスが「言葉」にどのように関連しているのかを明らかにするために、環境/CSRパフォーマンスの良し悪しと「言葉」との関係性の分析を行う。ここでは、環境/CSRパフォーマンスという企業固有の特性と「言葉」との関係を示す。

第6章では、第4章で示された制度的な文脈と「言葉」との関連および第5章で示された環境/CSRパフォーマンスと「言葉」との関連の分析結果に基づき、分析の枠組みを構築する。とりわけ、経営トップの特性という個人レベルと「言葉」との関係を明らかにする。

第7章では、本研究全体の結論と本研究の理論的・実践的含意を示す。

第2章 サステナビリティ報告とレトリックに関する研究

本章ではサステナビリティ報告による言葉(以下、テキスト)を対象とした研究を概観する。そして、それらの研究課題とテキストの分析手法に焦点をあて、本研究の位置づけを明確にする。

サステナビリティ報告のテキストを対象とした研究は、財務報告のテキスト研究と比較するとその数は少ない。しかしながら、以前から蓄積されているサステナビリティ報告研究のパーспекティブを採用し、その分析対象がテキストになる点が異なっている。そして、これらの研究の分析手法は、言語分析の方法論を採用しながら行われている。本研究では、特にサステナビリティ報告を取り巻く制度的文脈や企業の固有の特性、そして、経営トップの特性に着目し、それらがテキストにどのように関連しているかを分析する。そのため、本章では「制度」や、企業の固有の特性として「環境パフォーマンス」、そして「経営トップの特性」とテキストに関する議論を検討する。

第1節 制度とレトリック

サステナビリティ報告を取り巻く領域では、2000年前後から国内外で環境・社会報告のガイドライン発行やCSR関連の規格など、その状況は目まぐるしい。本研究では、企業に関わる環境・社会課題への国連機関のイニシアティブ、国内外の政策やNGO等のガイドライン等を含めた企業への社会的、経済的な「制度的文脈」と捉える。本節ではこれらのテキストへの影響(Laine, 2009)や、企業を取り巻く環境によりテキストの解釈が経時的に変化した研究(Tengblad & Ohlsson, 2009; Laine, 2010)を見ていく。

Laine(2009)は、新たな制度社会学の視点から提示されている社会的期待と組織の正統性のパーспекティブをもとに、社会的な変化とテキストによる情報開示の変化に着目している。ここでの対象は、フィンランド大手化学のケミア社の環境情報開示をもとに、次の2つの分析を行っている。第1に、34年の間、企業はどのように環境情報開示を発展させてきたか、第2に、企業は社会背景の変化から生じる制度的プレッシャーに対応するために情報開示をどのように使用してきたかを提示している。テキストの分析手法は解釈主義アプローチ⁶を採用している。分析結果は、環境の動きに関

⁶ 解釈主義アプローチとは、研究者自身が測定機器の役割を果たすとされている。そのため、テキストの分析とその解釈は研究者の専門知識や仮定に依存されることになる。また、サンプルサイズは一般化ではなく、洞察を提供するサンプルを選択するため、その数は、少ないとされる(Merkl-Davies et al., 2012)。

してフィンランドのメディアが最も注目した時期やビジネスに関する国際的な動向をもとに、5つの時期に分類することが可能であると示している。そして、それぞれの時期において環境問題への、自社の対応に対してさまざまなレトリックを、適用していることを示している。Laine(2009)は、ケミア社の34年間の情報開示において同社の使用する言語の変化が明らかにされたとともに、社会的な制度変化に、そのレトリックの変化の一致を示唆している。

Laine (2010)は、言葉は現実を反映するだけでなく、社会的な現実における現象を構築する動的な役割を持つ見解に則り、情報開示におけるサステナビリティに関連するコンセプトがどのような意味として経時的に構築されてきたかに着目している。テキストの分析方法は解釈主義アプローチとなり、分析対象はフィンランドの主要な3社の1987年から2005年の期間におけるアニュアルレポートや環境報告書を対象としている。分析対象の3社は小売業のケスコ社、エネルギー業のネストオイル社、製紙業のストラエンソ社となる。分析の結果、1990年代の初頭において「サステナビリティ」のコンセプトは、3社それぞれの異なる観点から記述されていることを示した。しかし、これら3社のサステナビリティのコンセプトは、時間と共に、多様な視点ではなく、似たようなレトリックに収束されていると指摘している。1990年代の初めの頃は、ビジネスはサステナビリティと両立しないとの記述であった。しかし、時間の経過とともに、ビジネスにサステナビリティが取り込まれてきているとの記述がなされていると彼は解釈している。分析結果により、Laine (2010)は、「サステナビリティ」のビジネス上の解釈が、覇権主義的 (hegemonic position) な地位に移行していることを、経験的証拠として示している。

Tengblad & Ohlssonha(2009)は、企業を取り巻く環境変化によって「CSR」の言葉の解釈の経時変化を検証している。彼らの研究は、コンテンツ分析を採用し、スウェーデン企業15社のアニュアルレポートのCEO声明を対象に、約20年におけるCSRに関連するキーワードを分析している。その結果、1981年時点におけるCSRに関連する言葉は「政府」や「輸出入」、「インフレーション」であった。そして、その20年後の2001年は「サステナビリティ」や「倫理」、「道徳観」の言葉との関連を示している。彼らは、グローバル化の動きが、経時的な言葉に関連するキーワードに影響を与え、CSRへの解釈が変化していると指摘している。

以上の研究では、企業を取り巻く政策的な背景、経済的な変化などの制度的文脈がサステナビリティや CSR などの解釈変化に影響を与えていることが示されている。

第2節 環境パフォーマンスとレトリック

本節では、企業固有の特性としての環境パフォーマンスがテキストに影響を及ぼすことを考察している研究を取り上げる(Cho et al., 2010; Arena et al., 2015)。これらの研究では、環境パフォーマンスの良い悪いによって企業はテキストを利用することにより、読者へのイメージを良くする意図を生じさせているのかを研究課題として取り上げている。なお、ここでは企業が排出する環境負荷物質や環境格付け等を総称して「環境パフォーマンス」と呼称する。

Cho et al. (2010) は、テキストの曖昧性や確からしさのトーンによって印象管理の有無が生じていないかを明らかにすることを目的としている。彼らは、環境情報開示のテキストを対象とし、テキストを被説明変数に、説明変数に環境パフォーマンスを用い、その関係を検証している。テキストは、言語理論に基づいた分析ソフトである DICTION の変数“Optimism(曖昧な表現を示す変数)”と“Certainty(確からしい表現を示す変数)”の 2 つのスコアを採用している。分析の結果、環境パフォーマンスが悪ければ、「より曖昧な表現」の傾向が見られることを、また、環境パフォーマンスが良ければ、「より確からしい表現」の傾向が見られる傾向を示した。Cho et al. (2010) は、特に環境パフォーマンスの悪い場合に曖昧な表現を使用する結果から、テキストによる印象管理を生じさせることで新たな正統性獲得が行われていることを示唆した。

Arena et al. (2015) は、環境情報開示によるテキストが、有益な情報を提供するために使用しているのか、それとも、ステークホルダーへの印象を良くするために使用するのかの、いずれに該当するのかの検証を目的としている。彼らは、環境情報のテキストに、言語分析ソフトの DICTION による楽観的なトーンを示すスコアを採用し、それを説明変数に採用している。被説明変数は、1 期後の環境パフォーマンスを用い、楽観的なテキストは将来の環境パフォーマンスに肯定的に関係するのか、それとも否定的に関係するのかを検証している。分析結果は、環境情報開示の楽観的なトーンは、将来の悪いパフォーマンスではなく、良いパフォーマンスに関連していることを示した。つまり、ステークホルダーへの認識を操作するためのツールとしてテキストを使

用しているのではなく、むしろ将来のポジティブな環境パフォーマンスへの反映を示唆している。これらの結果から、Arena et al. (2015) の研究はテキストによる裁量的な情報開示は、情報開示の透明性の向上につながっているのか、それとも、ステークホルダーへの印象管理を生じさせているのかどうかの議論への貢献と位置づけている。

以上の先行研究から、テキストによって、企業の環境パフォーマンスの良し悪しが影響していることが示された。ただし、テキストの楽観的なトーンと環境パフォーマンスの良し悪しとの関連に関しては、Cho et al. (2010)はマイナスに、Arena et al. (2015) は将来のパフォーマンスに対してプラスに影響していることを示している。これは、被説明変数をテキストにするのか、環境パフォーマンスにするのかにも関連すると考えられる。すなわち一概にこれらの結果から、環境パフォーマンスの良し悪しがどのようなテキストに関連するかは結論づけられない。

第3節 経営トップとサステナビリティ

前節までは、サステナビリティ報告のテキストに制度や企業固有の特性である環境パフォーマンスの影響が示された研究を取り上げた。本節では、経営トップとサステナビリティに関して次の2つの視点による先行研究を見ていく。第1に、本論文の分析対象となるサステナビリティ報告の経営トップメッセージのテキストを対象とした研究を取り上げる(Barkemeyer et al., 2014; Cong et al., 2014)。経営トップメッセージは、サステナビリティ報告ガイドライン等において、経営トップのサステナビリティ経営への戦略指針を述べることが求められており、サステナビリティ報告の中でも重要な位置づけとなる。また、サステナビリティ報告のトップメッセージは、テキストのみで構成されている。それゆえ、これらのテキスト研究から研究課題を導出することは、本論文のトップメッセージの分析指針につながると考えられる。

第2に、本論文で着目する経営トップの違いとテキストとの関連を扱ったサステナビリティ報告の研究は存在しないため、サステナビリティパフォーマンス⁷と経営トップの特性との関連を検討した研究を取り上げる(Huang, 2013; Lewis et al., 2014; Mazutis & Zintel, 2015)。これらの研究から、経営トップの特性の違いが、サステナ

⁷ 「環境情報開示の取り組みに対する評価」や「CSR 格付け」などを総称してここでは、「サステナビリティパフォーマンス」と呼称する。

ビリティパフォーマンスにどのように関連しているのかを考察する。そして、本論文で扱う語彙と「経営トップの特性」との分析においても、これらのサステナビリティパフォーマンスの研究で用いられた「経営トップの特性」の指標の採用を検討する。

第1項 経営トップメッセージとレトリック

Barkemeyer et al. (2014) は、サステナビリティ報告と財務報告のトップメッセージを比較することで、サステナビリティ報告のレトリックの使用を検討している。彼らは、2001年から2010年にわたるCEOステートメントのテキストを対象に、テキストは次の変数を採用している。第1に、言語分析ソフト DICTION の変数“Optimism (曖昧で楽観的な表現を示す変数)”と“Certainty (確からしい表現を示す変数)”を、第2に Kincaid et al. (1975)の開発した Flesch Reading Ease の読みやすさ指標を用いて、これらのスコアの経時的な傾向を分析している。分析の結果、サステナビリティ報告書におけるCEOステートメントは、Optimism および Certainty, 読みやすさ指標すべてにおいて経時的にスコアが増加することが示された。スコアが増加することは、テキストに多様な表現が使用されていることを示している。つまり、彼らは、これらの分析結果からレトリックの使用を指摘している。他方、財務報告におけるCEOステートメントのスコアは、サステナビリティ報告とは反対に、そのスコアは経時的に安定していることを示している。この分析結果からも、Barkemeyer et al. (2014)は、サステナビリティ報告はガイドライン等の影響による標準化傾向にあるにもかかわらず、財務報告との類推に基づくレトリックの使用を示唆している。

Cong et al. (2014) は、CEO レターによる環境情報開示のテキストは、正統性の獲得が行われているのかの検証を目的に、テキストと環境パフォーマンスとの関連を検証している。分析対象は、ニュースウィークの“グリーンランキング 2009年”にランクインされている企業でかつ環境影響の高い産業の企業を対象としている。環境情報開示のテキストは、CEO レターに、12の情報⁸をもとにスコア付けを行っている。これらの環境情報開示のテキストを被説明変数に、環境パフォーマンスを説明変数とし、

⁸ 12の情報とは次のとおりである (1.環境情報開示を言及、2.特別な環境問題に言及、3.リスク(不確実性)もしくは、環境問題に起因する挑戦課題に関する議論の表明、4.環境戦略計画やビジョンの提示、5.環境責任の表明、6.環境レピュテーションの表明、7.過去もしくは現在の環境パフォーマンスの表明、8.過去もしくは現在の環境支出の表明、9.過去もしくは現在の新技術の開発に関する表明、10.環境パフォーマンスに関する将来計画の表明、11.将来の環境費用の表明、12.将来の新技術開発に関する表明)。

その関連を検証している。分析結果は、悪い環境パフォーマンスと将来指向の記述を示すテキストとの間に、マイナスの影響が示された。この結果から、テキストは環境パフォーマンスをより良く見せるために使用され、特に悪い環境パフォーマンスの時にその傾向が顕著に示されたと指摘している。彼らは、この分析結果から、経営トップのテキストを通じた正統性の獲得が支持されたと主張している。

これらの研究から、サステナビリティ報告における経営トップメッセージのテキストには、レトリックの使用が経時的に示され、また、悪い環境パフォーマンスの際に、テキストによる正統性の獲得が示されたことが明示された。

第2項 経営トップの特性とサステナビリティ

経営トップのリーダーシップとサステナビリティパフォーマンスの関連をレビューした Mazutis & Zintel (2015)では、リーダーシップスタイルや経営者の価値観などの特性を検討するとともに、経営トップのデモグラフィック属性(性別や学歴、環境部の経験、在職期間など)とサステナビリティパフォーマンスとの関連に関する経験的研究を考察している。経営トップのデモグラフィック属性における「在職期間」は、サステナビリティパフォーマンスにプラスの影響を示す研究と、マイナスの影響を示す研究と、双方の場合があることを示している。つまり、「在職期間」とサステナビリティパフォーマンスとの関連は、明確に結論づけられないとされる。その理由は、「在職期間」は、長期の CEO は複雑な組織対応を調整することが可能となるため、サステナビリティに対応する見解もあれば、在職期間の短い、新しい CEOの方が組織のしがらみにとらわれなくて、サステナビリティ経営に積極的になるとの見解もあると考察している。

経営トップの特性に「在職期間」を採用し、サステナビリティパフォーマンスとの関連を分析した研究に Huang(2013)と Lewis et al. (2014)が挙げられる。

Huang(2013)は、米国企業を対象に、CSR格付けに一貫してランクインされる CEO の特性に着目し経営トップの特性と CSR 格付けとの関連を検証している。Huang(2013)では CSR 格付けのデータを、Corporate Knights 社によるグローバル 100 や、CRO 雑誌の最も優秀な企業市民リスト 100、Ethisphere 社による最も倫理的な企業、ニュースウィーク雑誌のグリーンランキングを用いている。経営トップの特

性は、経営トップの平均年齢、国籍、学歴として経営学修士と理学修士、性別(男性、女性)、経営者の在職期間を採用している。この結果、継続して CSR 格付けにランクインされる経営トップへの影響は、経営学修士および理学修士の変数が最も有意な関係を示している。その他に、「性別」では女性の変数が、そして、経営者の「在職期間」の変数では年数が長ければ、継続して CSR 格付けにランクインされる経営トップに対して有意にプラスになる結果を示している。

Lewis et al. (2014) は、米国企業の CEO を対象とし、経営トップの特性と自発的環境情報開示との関連性を検証している。自発的環境情報開示は、CDP⁹の企業の回答状況を、経営トップは新しく就任した CEO と経営学修士の学位、法律の学位といった教育特性を採用している。分析結果は、自発的環境情報開示により積極的な CEO は、新しく就任した CEO と経営学修士を取得している CEO であることが示された。Lewis et al. (2014) では、これらの結果から企業の環境活動に経営トップの特性が重要な影響を及ぼしていることを示唆している。

以上の 2 つの研究から、Huang(2013)では在職期間が長ければ CSR 格付けにランクインされる傾向に、他方、Lewis et al. (2014)では新 CEO が環境活動に積極的になる傾向が示された。つまり、この 2 つの研究からも示されるように、経営トップの特性の「在職期間」の長短とサステナビリティパフォーマンスとの関連に関する明確な結論は示されていない。

第 4 節 先行研究のまとめと本論文の分析視角

本章では、サステナビリティ報告とテキストとの関連に関する先行研究を概観することで次の点が明らかにされた。

まず、テキストに、企業を取り巻く国内外の政策やビジネス環境などの制度的文脈が影響することが示された(Laine, 2009)。さらに、年を経ることで制度的文脈の影響は、「サステナビリティ」や「CSR」という言葉自体の解釈に関しても変化をもたらすことが示された(Tengblad & Ohlsson, 2009 ; Laine, 2010)。また、これらの分析は解釈主義アプローチが採用されており、言葉が現実を構築する動的な役割を担って

⁹ CDP は 2013 年に、「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」から「CDP」に変更した。なお、Lewis et al. (2014)の論文では Carbon Disclosure Project の名称で使用されている。

いるという見解に基づいている。そのため、言葉の選定に際する測定基準の客観性は保たれているものの、研究者の主観的な解釈にならざるを得ない部分に限界がある。

次に、企業固有の特性である環境パフォーマンスはテキストの曖昧性のトーンに影響を及ぼすことが示された。テキストの曖昧性トーンに関しては、悪い環境パフォーマンスへの影響もしくは、将来のポジティブな環境パフォーマンスへの影響という結果が示されており、テキストと環境パフォーマンスの良し悪しとの関連に関しては、一貫性ある結論は得られていない(Cho et al., 2010; Arena et al., 2015)。しかし、サステナビリティ報告の経営トップメッセージを対象とした研究では、悪い環境パフォーマンスの時に、将来指向の記述を示すテキストとの関係に、マイナスの影響が示された。つまり、サステナビリティ報告の経営トップメッセージを対象とした研究では、悪い環境パフォーマンスの企業はテキストを通じた正統性獲得が行われていることを示唆している(Cong et al., 2014)。

経営トップの特性とサステナビリティパフォーマンスとの関連を検討した研究から、「在職期間」がサステナビリティパフォーマンスにプラスにもマイナスにも影響を及ぼしていることが提示された(Huang, 2013 ; Lewis et al., 2014)。ただし、経営トップの特性とサステナビリティ報告のテキストを対象とした研究は存在しない。

このような先行研究の研究課題や限界点に基づき、本研究では我が国のサステナビリティ報告の経営トップメッセージを対象に、次の分析を行う。はじめに、分析対象数を、多くのデータの採用が可能であり、かつ、テキストの大部分を対象に、コンピューターによる分析が可能なテキストマイニングを用いる(第3章)。次に、ある程度の数の分析対象数をもとに、我が国のサステナビリティ経営の普及過程を通じた経時分析を行う(第4章)。そして、テキストと環境パフォーマンスとの関連を検討する(第5章)。加えて、先行研究では採用されていないCSRパフォーマンスとテキストとの関連を分析する(第5章)。最後に、制度的な文脈や企業固有の特性としての環境/CSRパフォーマンスとの関連以外にも、先行研究では行われていない、経営トップの特性として「在職期間」に着目し、テキストとの関連を検討する(第6章)。これらの分析を行うことで、サステナビリティ報告のテキストを対象とした先行研究からは明らかにされていない課題が提示されることが期待される。

第3章 言葉の選定

本論文は、サステナビリティ報告の言葉をもとに経営トップによる、サステナビリティ経営への意図の考察を目的としている。本論文で採用する言葉は、日本語のサステナビリティ報告を対象とする。そのため、日本語の自然言語を定量化可能とする分析ツールとなる、テキストマイニングを本論文では採用する。以下、本章ではテキストマイニングの説明とともに、本論文で採用する言葉の選定プロセスを述べる。

第1節 対象テキストデータ

本論文では日本企業のサステナビリティ報告の経営トップメッセージを対象とし、第4章以降において「制度レベル」、「企業レベル」、「個人レベル」と「言葉」との関連の分析を行う。分析対象となる企業の選定は、継続的なサステナビリティ報告の発行を前提とする。

環境省の調査¹⁰において、2001年に、調査対象企業¹¹の約20%が環境報告書を発行していることから、本論文では、2001年から2015年の15年間を対象とした。継続的に発行している企業は、例えば、1999年に環境情報開示の規定要因を検討した國部他（2002）によると、企業規模が大きいほど環境報告書を発行していることが示されている。國部他（2002）を参考とし、本論文の分析対象に規模¹²を考慮した。そこで、規模を表す指標として売上高を採用した。したがって、対象企業は、2015年の売上高上位100社でかつ、15年間継続してサステナビリティ報告を発行¹³している企業54社となる。

本論文の対象となる54社は、企業規模の大きい点から、ステークホルダーからのプレッシャーを受けたり、メディアへの露出が頻繁であったりすること(Hahn & Kühnen, 2013)が指摘されている。この対象企業の54社は、サステナビリティ報告を発行している平均的な企業というより、経済的影響のある企業で、2001年より、サステナビリティ報告に取り組み始めた、先進的企業であることが特徴として挙げられる。

¹⁰ 環境省（2008）「環境にやさしい企業行動調査結果」（平成19年度における取組に関する調査結果）、「環境報告書作成企業数の推移」5頁より。

¹¹ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,516社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,968社、合計6,484社を対象とし、回収率は43.5%となる。

¹² 例えば、1999年から2011年までの経営学や会計学の雑誌178本をレビューしたHahn & Kühnen(2013)によると、サステナビリティ報告の開示要因に関して、企業規模に対し、プラスの効果が示されている。

¹³ 途中で合併等の変更のある企業は対象外としている。

つまり、対象企業 54 社の分析結果からの示唆は、これらの特性を考慮している。

サステナビリティ報告の入手は、主に経済産業省運営ウェブデータベース「環境報告書プラザ」に掲載されている PDF からダウンロードを行った。加えて、「環境報告書プラザ」に掲載されていない報告書は、企業のウェブサイトに掲載されている過去の報告書を利用し、それでも掲載されていない場合は直接企業に問い合わせで請求するなどの対応により確保した。これらの報告書によるテキストデータをエクセルファイルに入力¹⁴し、本論文で採用するテキストマイニングソフト IBM SPSS Text Analytics for Surveys 4.0(以下、TAFS)に読み込み、テキストマイニングの分析を行う。

第 2 節 テキストマイニング

本論文では、自然言語のテキストを定量化可能な分析ツールであるテキストマイニングを用いる。テキストマイニングとは、データマイニングの一種で、非構造化されたデータのある規則性から自動的に抽出して新しい情報を発見する手法と言われ、1990 年代の後半頃から用いられるようになった新しい用語¹⁵である（金，2009）。ここでいうマイニング（mining）とは、データの山から価値ある情報を掘り出すという意味で使用されている。そして、テキストマイニングとデータマイニングとの違いは、テキストマイニングは日本語や英語といった人間が用いる言語である「自然言語」を対象としている点である。テキストマイニングの特徴は、言語データの意味的最小単位である「形態素」に分ける点である。テキストマイニングソフトの役割は、キーとなる単語の発見を手助けする機能を備え、自然言語であるテキストを言語データの意味的最小単位である「形態素」に分け、01 型の 2 値データ¹⁶となる構造化データに置き換える。

テキストマイニングは、自然言語のテキストを構造化データとして扱えるようにし、そのデータはデータマイニングの手法を用いて処理するのが一般的と言われている（石田・金，2012；喜田，2014）。データマイニングでは、特定のパターンや傾向を掘

¹⁴ PDF ファイルによる読み込みが難しい場合は、直接、文字入力を行った。直接入力に関しては、入力者と確認者の 2 人体制をとっている。

¹⁵ 「テキストマイニング」と呼ばれる以前は、テキスト解析、ドキュメント解析などと呼ばれていた（金，2009）。

¹⁶ その単語を選択されていれば「1」、されなければ「0」のデータの配列をテキストマイニングでは通常 01 型の 2 値データと呼称している（内田他，2012）。

り出す技術，行為の総称と言われる。このデータマイニングの手法に則って，テキストマイニングの方法論とは，各種統計的手法（特に，多変量解析，多次元データ解析諸手法）や，分類手法（判別，クラスター化，自動分類），視覚化，重要語句の抽出と関連指標，テキストの特徴分析，テキストのグループ分け，テキストの自動分類，テキストの時系列分析などが挙げられる（大隅・保田，2004；石田・金，2012）。

本論文においても，データマイニングの分析手法と同様に，データの規則性を見つけて出す多変量解析を採用する。ただし，データマイニングとテキストマイニングの分析の違いは，その分析データが「自然言語」をもとに作成されているか否かという点にある。つまり，テキストマイニングによる分析結果は，「自然言語」をもとに解釈する点に関してデータマイニングによる分析とは別の理解で検討していく必要がある。

第3節 テキストデータと言葉の選定プロセス

第1項 テキストマイニングの分析プロセス

本論文では，テキストマイニングの学術研究で採用され，かつ，テキストマイニングソフトによって構造化されたデータをもとに統計ソフトによる分析が可能であることを条件に，市販されているテキストマイニングソフトの中から IBM SPSS Text Analytics for Surveys 4.0（以下，TAFS）を選定した。TAFSは，TAFSによって構造化されたデータを SPSS ないし，エクセルファイルに出力する。出力データをもとに，統計ソフトによる分析が可能となる。分析プロセスは図 3-1 のとおりである。

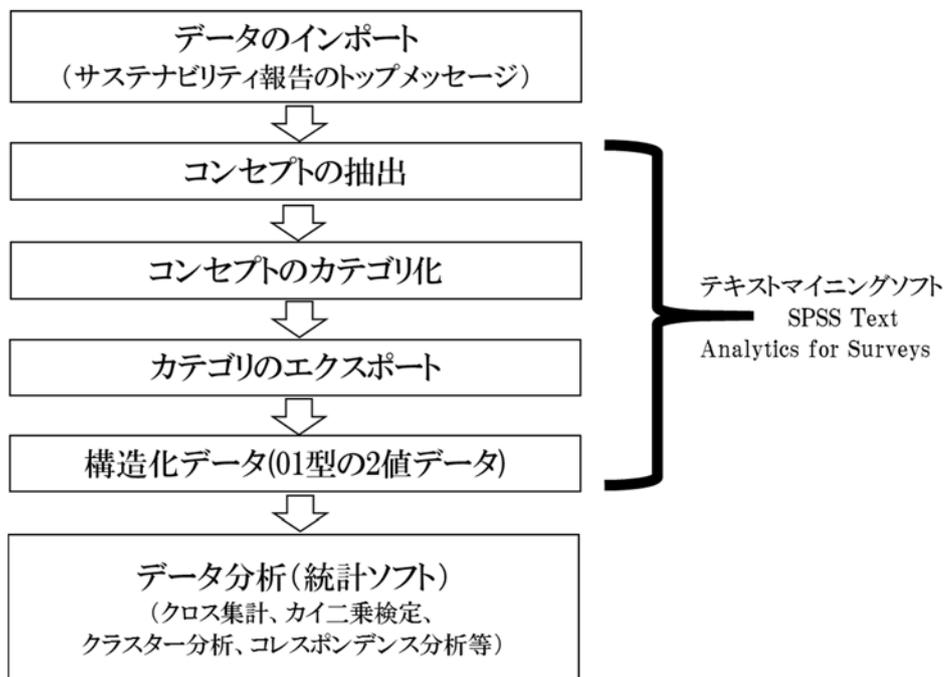


図 3-1 テキストマイニングの分析プロセス

図 3-1 に示したように、テキストマイニング分析者は、はじめに、自然言語であるテキストをエクセルに入力したデータを TAFS にインポートする。続いて、「概念の抽出」では、TAFS の機能で「キーワードのみ」を選択すると、言葉の意味的最小単位である形態素の「自立語」と「非自立語」の中で、「自立語」のみが抽出される。TAFS ではそれを「概念」と呼んでいる。その後、図 3-1 の「概念のカテゴリ化」を行う。カテゴリとは入れ物のようなもので、例えば、「性別」のカテゴリに、概念である「男性」と「女性」の入れ物を作っていくことを指す。このカテゴリに入った概念が、文章中出现されると「1」、出現されなければ「0」となる(例えば、文章に男性か女性が含まれていれば「1」、文章に男性も女性も含まれていなければ「0」となる)。これが構造化データとなる 01 型の 2 値データである。このデータは前述したとおり、TAFS ではエクセルないし SPSS に、出力され、統計分析用のデータとして利用できる。

TAFS の特徴は「カテゴリ作成」が挙げられる。カテゴリ作成を行うメリットは、通常、頻度 1 の単語は、切り捨てて分析に利用しないことが多いとされるが、「類義語と

してまとめあげることができないか」もしくは、「ある事象をずばり言い当てているものではないか」の観点から、同じ意味とみなすものを集めることが可能になる点が挙げられる（内田他, 2012）。それゆえ、頻度 1 のコンセプトをカテゴリ化することで、似た意味の語彙（本論文では分析対象範囲が限定され、かつ、テキストマイニングソフト等により体系づけられたカテゴリを使用することから「語彙¹⁷⁾」と称する) 単位での統計分析が可能となる。

TAFS のカテゴリ作成機能には、「コンセプト」同士を手動でカテゴリに移動する方法だけでなく、自動化手法も備わっている。自動化手法には、「出現頻度」に基づくものと「言語学的手法に基づく」ものの 2 つがある。「出現頻度に基づく」ものでは、ある一定以上の頻度の語彙を選定することができる。また、「言語学的手法に基づく」方法を採用した場合、「似たような」意味を持つ語句を自然言語処理に基づきグループ化されカテゴリが生成される（内田他, 2012）。なお、カテゴリの数やカテゴリ作成方法に関しては統計分析とは異なり、分析者にとって有用で使いやすいカテゴリの作成を目的とすることが重要であると示されている¹⁸⁾（内田他, 2012）。

第 2 項 語彙の選定プロセス

テキストマイニングの語彙は、前項でも述べたように、分析者にとって、有用で使いやすいものであることが重要とされる。また、本論文では、語彙の傾向をもとに、サステナビリティ経営浸透への課題を考察することを目的としている。そこで本項では、この目的を達成するための語彙の選定プロセスを述べる。

(1) 樋口(2004)の提案する「統合アプローチ」

本論文では、語彙の選定プロセスに、これまでの言語分析の長所短所を取り入れた樋口(2004)のアプローチを参考にして語彙の選定を行う。

樋口(2004)では、「分析者がコーディング規則を作成するのではなく、多変量解析を用いて言葉や文書の分類を行う『Correlational アプローチ』と、「分析者が作成した

¹⁷⁾ 語彙とは「単語を集め、一定の方式にしたがって順序立てて並べたもの」（大辞林、第三版）を言う。

¹⁸⁾ 例えば喜田他(2013)では、「複数の言葉を束ねるために、どのようにカテゴリを新たに作成するべきか、共同研究者の間で議論しながら、解釈と分析の作業を行い、カテゴリの設定のためだけでも 3 回のミーティングを行い、カテゴリの設定について最終案が合意されるまで議論尽くした」と述べられている。これらの議論のプロセスを経て、彼らの分析では合計 53 のカテゴリを採用している。

基準にしたがって言葉や文書を分類するためにコンピューターを用いる『Dictionary-based アプローチ』双方の短所や長所を補う形となる「統合アプローチ」を提案している。前者の「Correlational アプローチ」は、多変量解析によって共通する言葉を自動的に分類する長所があるものの、分析者の理論仮説や問題意識が入り込まれない手法となる（樋口, 2004）。Dictionary-based アプローチは、コーディング規則を作成することで、分析者の理論や問題意識が操作化できる利点があるが、理論や仮説に都合の良いコーディング規則ばかりが作成される危険性を指摘している（樋口, 2004）。そこで、樋口（2004）では Correlational アプローチで取られる、多変量解析によるデータ要約の利点をいかしながら、Dictionary-based アプローチのコーディング規則を作成することで、理論仮説の検証が可能になる「統合アプローチ」を提案している。

本論文では分析目的である、経営トップによるサステナビリティ経営への意図を考察する際の語彙は、Dictionary-based アプローチに基づき、選定を行う。しかし、テキストマイニングによって生じる単語には「二重の『意味の喪失』」が本質的に生じていると指摘されている（大森, 2014; 菰田・那須川, 2014）。テキストマイニングでは、そもそも、データを単語レベルに分解することから、文脈と切り離すことによる意味の喪失（＝脱コンテキスト化）とともに、単語レベルのバラバラ化による意味の喪失（＝脱テキスト化）がある点で、意味解釈が困難になるとの指摘がある（大森, 2014; 菰田・那須川, 2014）。そこで本論文では、テキストマイニングの特性であるデータの傾向や規則性を活かし、一部の語彙に関しては、Correlational アプローチを取り入れる。

本論文では、テキストマイニングによる文脈から切り離された語彙だけでは解釈に限界があることを考慮し、語彙と属性（制度、企業固有の特性、経営トップの特性）をもとに、解釈を行う。すなわち、本論文では、テキストマイニングによって選定された語彙によるデータをもとに、多変量解析を行う。多変量解析を行うため、ある程度のデータ数が必要であることから、最終的に 67 の語彙を選定した。

(2) 本論文における語彙の選定

樋口（2004）の統合アプローチを参考にして、本論文では、主に 3 つのプロセスから語彙の選定を行っている。最初に、TAFS の言語学的手法によりカテゴリ化を行っ

ている。この時点では、多くのカテゴリが作成されているため、言及頻度が 30 以上¹⁹の語彙を選定した。言及頻度が 30 以上の語彙は、100 以上になるため、以下の手順で語彙を選定した。

次に、サステナビリティ経営への姿勢を言葉により解釈するために、Castelló & Lozano (2011)で挙げられた CSR レトリックの言葉をもとに、本論文では語彙を選定する。この Castelló & Lozano (2011)の研究とは、企業のディスコースを通して、レトリックによる新しい正統性のプロセスを検討することを目的とし、解釈主義アプローチによる分析を行っている。彼らは、調査会社であるサステナビリティ社の発行する "2006 Tomorrow's Value"にランクインされている 31 レポートの 3 年分となる、93 のサンプルを対象に、サステナビリティ報告で使用される言葉を、「17 のテーマ」として取り上げている。さらに、この 17 のテーマを、サステナビリティ報告の理論やレトリックの原則をもとに、3 つの CSR レトリックに分類している。なお、Castelló & Lozano (2011)による 3 つの CSR レトリックの特徴は、次項で説明する。

サステナビリティ報告のテキスト分析を実施している Castelló & Lozano (2011)が取り上げている語彙を本論文で採用した理由は、主に以下の 2 つである。

第 1 に、Castelló & Lozano (2011)では、サステナビリティ報告で使用される言葉を「17 のテーマ」として取り上げ、それぞれのテーマに関連する言葉の基準が明示されており、英語の文献ではあるが、日本語の語彙にも適用可能と考えたからである。第 2 に、Castelló & Lozano (2011)は、言葉をもとに、サステナビリティへの企業姿勢を解釈しており、彼らの選定した言葉の解釈を行うことは、本論文の目的に合致していると捉えたためである。

最後に、CSR レトリック以外の語彙の選定は、テキストマイニングの先行研究に基づき、数あるカテゴリから特徴的なカテゴリを発見する手法によって選定した。特徴的な語彙を採用する理由は、CSR レトリックの語彙と関連する語彙が何かを分析するためである。なぜなら、Castelló & Lozano (2011)では文章全体からの解釈主義アプローチが方法論として採用されている。しかし、本論文ではテキストマイニングによる単語レベルを対象とした分析である。つまり、これらの単語は文章から切り離され、

¹⁹ 本論文の対象企業数 54 社の約 5%以上の言及頻度でかつ 2001 年から 2015 年を対象年度になるため、言及頻度が 30 以上の語彙を選定している。

文脈の解釈なく、単語のみによる解釈となる。そこで、本論文では CSR レトリックの語彙だけでなく、語彙と属性との関連性をもとに、サステナビリティ報告のレトリックの傾向を解釈する。そのため、テキストマイニングの先行研究に倣って選定した語彙を含め、分析結果の解釈に加える。

CSR レトリック以外の語彙の選定は、テキストマイニング分析を行っている喜田(2007)や中島他(2011)を参照し、語彙とある属性との関係に差があるかどうかの検定手法であるカイ二乗検定を採用した。なお、テキストマイニングにおけるカイ二乗検定は、石田・金(2012)によると、複数のテキスト中のある語句の重要度を計算する方法として古くからカイ二乗検定を用いていると示している。本論文では、行と列の行に語彙を、列に産業属性や年度としたクロス集計表を作成し、産業別²⁰や年度毎²¹と語彙との関係に差があるかどうかに関するカイ二乗検定を行った。

以上の3つの選定プロセスを経て、本論文で採用する67語彙は、本章の第4節第1項で取り上げている。

第3項 CSR レトリックの特徴

本論文では、CSR レトリックとしてサステナビリティ報告の文脈で使用される特徴的な言葉を、Castelló & Lozano(2011)に倣い、採用する。彼らは、レトリック戦略において他社との差別化を図っていることを明らかにするため、言葉を対象としたレトリック戦略の分類を試みている。Castelló & Lozano(2011)では、サステナビリティ報告で使用される17のテーマを、意味的側面と構造的側面の2つのレベルからCSR レトリックを3つに分類している。3つのCSR レトリックの特徴をまとめたものが表3-1である。表3-1に示しているとおりに、CSR レトリックは、(1)戦略的CSR、(2)制度的CSR、(3)弁証法的CSRの3つから成る。この3つのレトリックの正統化の内容は、(1)戦略的CSR レトリックは、「企業の経済的論理による正統化」、(2)制度的CSR レトリックは、「省略三段論法の評価を通じた正統化」、(3)弁証法的CSR レトリック

²⁰ 産業は素材、その他製造、加工組み立て、非製造、インフラの5分類とし、下記の業種がそれぞれに属する。(素材): 化学、窯業、鉄鋼業、非鉄金属および金属製品、およびパルプ・紙、(加工組み立て): 電気機器、精密機器、機械、輸送用機器、(その他製造): 食料品、繊維、ゴム製品、その他製造、(インフラ): 電気・ガス業、陸運業、海運業、空運業、(非製造): 不動産業、建設業、サービス業、卸売業、情報・通信業、小売業

²¹ 本論文の対象年度である2001年度から2015年度の各年度と語彙とのカイ二乗検定となる。年度によって差がある語彙を選定するために実施した。

は、「関与された対話へ訴求することによる正統化」を示している。

これらの3つは、Castelló & Lozano (2011)によると、2つのレベルをもとに分類されている。2つのレベルとは、第1に「構造的要素」として、タイムスケール指向やテキストの位置づけ、説得術のタイプを、第2に「意味的要素」として、科学的基礎、主なコンセプト、マネジメント理論との連携、正統性の役割を挙げている。以下では、この2つのレベルにより分類された3つのCSRレトリックの特徴を説明しよう。

表 3-1 3つに分類されたCSRレトリックの特徴

特徴	(1)戦略的CSR	(2)制度的CSR	(3)弁証法的CSR
正統化の内容	企業の経済的論理による正統化	説得を目的とした修辭的表現を重視した正統化	関与された対話に訴えることによる正統化
(構造的要素) タイムスケール指向	短期から中期	長期的 (時々一時的に使用される)	長期的
テキストの位置	最も重要な省略三段論法を支援する	導入と連携に使用される	余白に書かれた、追加の
レトリック戦略	ロゴス(論拠)を提供	エトス(信頼性)を提供	パトス(感情)を提供
CSRの根拠	実証主義	実証主義	ポスト実証主義
(意味的要素) 主なコンセプト	パフォーマンス	社会契約/責務	包含/対話
マネジメント理論	企業の社会パフォーマンス(CSP), 戦略的経営, プロジェクトマネジメント	ビジネス倫理, ステークホルダー理論	企業市民, 企業の政治的見解
正統性の役割	実用的正統性	認知的正統性	道徳的正統性
ステークホルダーへのメッセージ	私達には責任があります。私達はうまく対応しています。	私達は“善良”で、責任があります。そして、私達はCSRコミュニティの一員です。	私達は皆さんと対話しながら関わりたい。

(出所) Castelló & Lozano (2011), p.22 に筆者一部加筆して作成

(1)戦略的 CSR

Castelló & Lozano (2011) によると、戦略的 CSR レトリックは、オペレーション、名声、イノベーション、戦略的連携、ガバナンスのテーマで表される。これらのレトリックは、CSR 活動を通じたパフォーマンス増加のプロセスや程度を表しているとされる。また、Castelló & Lozano (2011)では、自由主義と収益最大化をもとにした戦略的経営の議論と関連しているとされる。それゆえ、戦略的 CSR レトリックのテーマは、企業にコンプライアンス以上の社会的な付加的活動の義務はないことが前提とされている。つまり、経済活動が主な目的となっているため、戦略的 CSR レトリックは“ロ

ゴス(論拠)”の提供を示している。

その他に、Castelló & Lozano (2011) による戦略的 CSR レトリックの特徴は、パフォーマンススペースでかつ観測可能な現象をもとに説明されるテーマであるとされる。これらは実証主義アプローチの方法で議論されており、基本的に記述的でかつ、手段的なものから参照するとされる。ただし、実証主義アプローチでは、規範を正統化しようとはせず、この点が、戦略的 CSR レトリックの限界であることを彼らは指摘している。したがって、Castelló & Lozano (2011)では、戦略的 CSR レトリック以外に、企業活動を受け入れる規範的なフレームワークや希望、期待などを示す別タイプのレトリックを定義することの必要性を主張している。

(2)制度的 CSR レトリック

制度的 CSR レトリックとは、ステークホルダー・ダイアログ²²や CSR、フィランソロフィー、サステナビリティなどのテーマで表されると Castelló & Lozano (2011) は述べている。彼らによると、制度的レトリックは、CSR 理論の中で最も重要な構成要素として、例えば、「ステークホルダー理論」(Freeman, 1984)や「サステナビリティ概念」(Stead & Stead, 1994; WCED, 1987)が挙げられるとしている。

彼らによるとこれらの言葉は、“良いビジネス実践”と考えられる認知的・社会的な領域に埋め込まれたものからレトリックが始まったとされる。たとえば、この制度的レトリックの代表的な語彙である「CSR」や「サステナビリティ」は、CSR 活動と一体となった象徴語として CEO メッセージに採用されていると述べている。Castelló & Lozano (2011)では、これらの語彙は、常々、報告書の導入部分に使用され、報告書自体にある種の“エトス(善良さ)”を導いているものと示している。

そして彼らによると、これらの制度的 CSR レトリックの語彙は、多くの場合、言葉に深い意味が欠け、不明瞭な意味での使用とされている。それゆえ、市民社会に関連するステークホルダーはこれらの言葉に意味がなく、特定の言葉や特別なニーズとかけ離れて使用されている点に限界を認識し始めていることを、彼らは示している。すなわち、Castelló & Lozano (2011)では、このような制度的レトリックは、認知的正統

²² 制度的 CSR レトリックでは、「ステークホルダー・ダイアログ」を行うのではなく、「ステークホルダー」や「ダイアログ」の語彙が記述されているかが、制度的 CSR レトリックの特徴であると述べている。

性 (cognitive legitimacy) のメカニズムとして受け入れられているが、道徳的正統性 (moral legitimacy) とはつながっていない点が課題であると指摘している²³。

(3) 弁証法的 CSR

弁証法的 CSR レトリックは、グローバルスタンダードや企業市民、アカウントビリティ、グローバルアジェンダ、パートナーシップ、課題へのフォーカス、協調性、社会貢献のようなテーマが含まれていることを、Castelló & Lozano (2011)では取り上げている。彼らによると、これらの弁証法的 CSR レトリックは、ステークホルダーとの対話や企業の社会貢献度に関するテーマと解釈されている。また、これらの語彙の意図は相互尊重をステークホルダーとの対話から促進し、これに基づき企業の意志決定の重要性を高めるより確かな情報に結びつくものとされる。つまり、弁証法的 CSR レトリックは、企業とそのステークホルダーとの対話の実践に根ざしていると彼らは述べている。したがって、弁証法的 CSR レトリックは、少なくともいくつかの意味や原則が共有され、社会課題やグローバルアジェンダの語彙が言及されていることを示している。例えば、パートナーシップとアカウントビリティに関するテーマは、直接的な関係を築くことを表す積極性ある良い表現と彼らは述べている。その他に Castelló & Lozano (2011)では、弁証法的 CSR レトリックの言葉は、「啓蒙的な」活動を通じた共通の利益とコミュニティ構築を生み出すことに重点が置かれているとされる。これらを示す言葉としてグローバル基準の言葉 (例えば、GRI やグローバルコンパクト) は明瞭な事例と彼らは述べている。

Castelló & Lozano (2011)による弁証法的 CSR レトリックは、企業の役割を政治的再概念化と主張し、これは Palazzo & Scherer (2006)の言葉によると、「ポスト実証主義」の CSR 用語であると示している。企業の政治的再概念化は、企業が人権保護や社会的・環境的基準を実施するなどの政治的責任を受け入れる意志があるという事実に関連しているとされる。

²³ Castelló & Lozano (2011) では企業の正統性を説明するの節 (p. 12) にて、認知的正統性 (Cognitive legitimacy) の解釈を、Scott(1991)や Oliver(1991), Suchman(1995)を引用して社会的に当たり前のこととして、受け入れられることを意図し、また、潜在意識レベルでの認知的な感情に影響を及ぼすものとしている。本ケースにおいてはステークホルダーがサステナビリティへの取り組みを名声目的であることを認識した場合に於てはまると示している。同様に、道徳的正統性(Moral legitimacy)は、Aldrich&Fiol(1994)や Parsons(1960), Suchman(1995)を引用し、正しい規範を反映したことを意図し、“明示的なパブリックディスカッション” がもたらされるものと示している。

第4節 本論文で採用する67語彙

本論文では多変量解析の分析結果による語彙の傾向を考察するため、ある程度のデータ数を対象とする必要がある。そこで、(1)テキストマイニングによって選定された語彙の中からカイ二乗検定により選定した特徴的な語彙と、(2) Castelló & Lozano (2011)をもとに選定したCSRレトリックの語彙による、これら2つを合わせた67語彙を採用した。本節では第1項にて本論文で採用する67の語彙(TAFSでいうカテゴリ)とそのコンセプトを示す。第2項では67語彙の中から、Castelló & Lozano (2011)による3つのCSRレトリックの分類に該当する語彙とその選定理由を示している。

第1項 67語彙におけるカテゴリとコンセプト

本論文で採用したTAFSは、カテゴリ作成機能が備わっており、似たような意味の単語(コンセプト)を、ひとつのカテゴリ(本論文では分析で採用するカテゴリを「語彙」と称している)にまとめることができる。このカテゴリは、TAFSに備わっている言語学的手法によって自動化して作成した。その上で、環境・社会課題等の専門用語に関しては、環境省ガイドラインやGRIガイドラインの指標の区分をもとに、似たような意味のコンセプトをまとめて、ひとつのカテゴリを作成した。

本論文で採用する67のカテゴリ(語彙)とコンセプトを表3-2に示している。表3-2では、67語彙をサステナビリティ報告の主なテーマである「CSR関連」、「環境関連」、「ステークホルダー」に分け、これらのテーマ以外で選定された語彙を「その他」としている。

表3-2に示しているとおおり、67のカテゴリ(語彙)においては、カテゴリ(語彙)の中にコンセプトの数が多いもの、カテゴリ(語彙)とコンセプトが同じものなど、該当する語彙によってコンセプト数はさまざまとなる。なお、カテゴリ(語彙)の中にコンセプトが多いものは、言語学的手法に基づいてカテゴリ作成を行ったものである。

表3-2 本論文で採用する67語彙

CSR関連	コンセプト	コンセプト数	言及頻度
CSR	CSR、当社のCSR	2	356
CSR体制	CSR推進検討ワーキンググループ、グループCSR推進会議、CSR推進室、CSR推進体制、各種CSR施策、CSR推進委員会、CSR担当役員、CSR委員会委員長、CSR委員会、CSR体制、各社のCSR推進部門、CSR担当部門、CSR専門部署	13	44
CSR調達	イオンサプライヤーCOC、トッパングループCSR調達ガイドライン、マツダサプライヤーCSRガイドライン、CSR調達基準、NTTドコモCSR調達ガイドライン、CSR調達、サプライチェーンCSR取り組み、DNPグループCSR調達規程、サプライチェーンCSR取組方針、CSR調達方針、CSR調達ガイドライン、CSR調達規程、CSR調達推進、サプライチェーンCSR	14	31
CSR方針・目標	CSR自己点検、アサヒビールグループCSR方針、CSR重点、CSR重点テーマ、CSR課題、リコーグループCSR憲章、NTTグループCSR憲章、CSR自己評価指標、CSR重点課題、CSRメッセージ、大阪ガスグループCSR憲章、CSR目標、キヤノングループCSR活動方針、CSR活動計画、CSR憲章、CSR指標、CSR自己評価、CSR基本方針、CSR重点取り組み、CSR活動方針、NTTグループCSR重点活動項目、CSR方針、三井物産のCSR基本方針、CSR重点活動、CSRガイドライン	25	77
ガバナンス	企業統治、ガバナンス、ガバナンス体制、コーポレートガバナンス	4	96
コンプライアンス	コンプライアンス	1	190
ステークホルダー	利害関係者、ステークホルダー、CSRステークホルダー調査	3	448
ダイバーシティ	ダイバーシティ	1	56
社会貢献	社会貢献、社会貢献すること、社会貢献活動	3	204
人権	人権問題、人権、人権尊重	3	123
品質	品質問題、サービス品質、品質、品質管理、品質向上	5	187
腐敗防止	腐敗防止	1	62
労働	労働基準、労働、労働環境、労働安全衛生	4	140
環境関連	コンセプト	コンセプト数	言及頻度
環境ビジョン	鹿島環境ビジョン、長期環境ビジョン、ソニー環境ビジョン	3	52
環境方針・目標	環境方針、環境行動推進計画、環境保全活動基本計画、環境自主行動計画、環境推進中期計画、環境保全活動目標、富士通環境行動計画、次環境保護推進計画、大林組環境保全行動計画、環境保全行動計画、スズキ環境計画、クボタ環境自主行動計画、中長期環境目標、環境保全活動中期計画、環境目標、環境活動計画、環境保全中期計画、DNPグループ環境目標、環境計画、新環境行動計画、新中期環境目標、富士通グループ環境行動計画、長期環境計画、環境パフォーマンス目標、環境行動計画、環境宣言、環境ステートメント	27	107
気候変動	気候変動	1	91
再エネ創エネ	新エネルギー技術、新エネルギー関連技術、創エネルギーデバイス、再生可能エネルギー、太陽光エネルギー、創エネルギー、創エネルギー事業、太陽光発電事業、新エネルギー利用、自立型水素エネルギー供給システム、創エネ事業、クリーンエネルギー車、新エネルギー創出、クリーンエネルギーデバイス、水素エネルギーサプライチェーン、クリーンエネルギー、自然エネルギー、創エネルギー技術、創エネ技術、エネルギー技術革新、廃棄物エネルギー再生システム、スマートエネルギーネットワーク、新エネルギーシステム、次世代エネルギーシステム、分散型エネルギー社会、新エネルギー、分散型再生可能エネルギー、再生エネルギーシステム、スマートエネルギーシステム、太陽エネルギー、創エネ機器、自然エネルギー利用、水素エネルギー	33	131
省エネルギー	省エネルギー事業、省エネルギー効果、省エネ技術、省エネ型、省エネ性能、省エネルギー性能、省エネ活動、省エネ商品、省エネルギー活動、省エネルギーシステム、省エネ、省エネ化、省エネルギー	13	237
森林	森、森林、植林、企業の森づくり、植林活動	5	80
生物多様性	生物多様性年、生物多様性企業活動ガイドライン、シミス生物多様性アクションプラン、スズキ生物多様性ガイドライン、企業の生物多様性、生物多様性細則、三菱電機グループ生物多様性行動指針、生物多様性問題、生物多様性都市、生物多様性保全活動、森林生態系、生物多様性保全、生物多様性評価、イオン生物多様性方針、日本経団連生物多様性宣言、リコーグループ生物多様性方針、大成建設生物多様性保全ガイドライン、DNPグループ生物多様性宣言、生物多様性保全のため、生物多様性宣言、生物多様性行動指針、生物多様性、生物多様性関連、生物多様性条約、生物多様性喪失、生物多様性保全プロジェクト、国際生物多様性年	27	89
地球温暖化	温室効果ガス排出量、京都議定書、IPCC、温暖化対策、温室効果ガス、低炭素、温室効果ガス削減、温暖化ガス、地球温暖化、CO2、温暖化	11	487
地球環境問題	地球環境、枯渇、生態系、大気汚染、オゾン層の破壊、洪水、大洪水、オゾン層破壊、環境汚染、環境問題、資源枯渇、地球環境問題	12	516
廃棄物	改正廃棄物処理法、廃棄物ゼロエミッション、廃棄物処理施設、廃棄物増大、廃棄物ゼロ、廃棄物量、工場の廃棄物、廃棄物リサイクル、廃棄物、生活廃棄物、埋立て廃棄物量、廃棄物抑制、核燃料廃棄物、災害廃棄物処理、廃棄物最終処分率、災害廃棄物処理事業、埋立て廃棄物ゼロ、廃棄物削減、廃棄物リサイクル率、廃棄物埋立量、災害廃棄物処理業務、埋立て廃棄物ゼロエミッション、廃棄物対策、廃棄物エネルギー、廃棄物問題、廃棄物処理、廃棄物リサイクルプラント	27	126
3R	リユース、リサイクル活動、省資源化、リデュース、リサイクル、再資源化、リサイクル率	7	166
ライフサイクル	ライフサイクル全体、全ライフサイクル、製品使用時、ライフサイクル、ライフサイクル全般	5	93
化学物質	化学物質管理、化学物質	2	73

表 3-2 (つづき) 本論文で採用する 67 語彙

ステークホルダー関連	コンセプト	コンセプト数	言及頻度
NPO	NPO、NGO	2	57
コミュニティ	地元住民、地域社会、地域の人、地域住民の方、地域コミュニティ、地元の方、コミュニティ、地域住民、地元、各国地域社会	10	265
株主投資家	投資家、株主	2	204
顧客	顧客、消費者、客、生活者	4	585
国連関連	国連グローバルコンパクト、国連、国連ミレニアム開発目標、国連グローバル・コンパクト、ミレニアム開発目標、地球サミット、グローバル・コンパクト、リオデジャネイロ	8	128
取引先	サプライヤー、ビジネスパートナー、調達取引先、取引関係、取引、仕入先、取引先	7	199
従業員	新入社員、グループ従業員、従業員、社員	4	524
政府自治体	地元行政、自治体、政府	3	107
その他	コンセプト	コンセプト数	言及頻度
グローバルスタンダード	GRI、国際規格、ISO、国際環境規格ISO	4	70
サステナビリティ	サステナブル、持続可能性、サステナビリティ、サステナブル、サステナブル経営そのもの	5	162
企業市民	企業市民、地球人、地球市民	3	134
経営理念	当社の企業理念、経営理念、企業理念	3	241
社会の一員	社会の一員	1	86
対話	対話	1	102
倫理	企業倫理、倫理、倫理観	3	186
イノベーション	技術革新、イノベーション、オープンイノベーション	3	155
コミュニケーション	コミュニケーション	1	226
バリューチェーン	バリューチェーン全体、LNGバリューチェーン、バリューチェーン	3	42
リスク●●	リスク評価、リスクマネジメント、リスクマネジメント体制、環境リスク管理、リスク管理、リスクアセスメント	6	70
安心	安心	1	184
教育	教育、従業員教育、社員教育、環境教育、社内教育	5	136
経営課題	経営課題	1	75
研究開発	研究開発	1	92
貢献する	貢献する、貢献すること	1	374
使命	企業の使命、当社の使命、使命感、使命	4	265
志	志	1	46
私は	私は	1	234
社会課題	社会課題	1	81
受け継ぐ	受け継ぐ	1	94
収益	企業収益、企業の収益性、収益、安定収益、収益源、収益体質	6	152
将来	将来	1	194
信念	信念	1	38
信頼性	信頼性	1	451
精神	精神	1	110
挑戦	挑戦、チャレンジしていくこと、チャレンジ	3	222
徹底	徹底、徹底すること	1	296
努力	努力すること、自己削減努力、企業努力、努力、削減努力	5	251
透明性	透明性	1	160
変革	変革	1	164
未来	未来	1	186

第2項 本論文で採用するCSRレトリックの語彙とその選定基準

本論文では、サステナビリティ報告の文脈で使用される語彙を17のテーマに区分し、それを構造的要素と意味的要素の2つのレベルから3つのレトリックの特徴（表3-1参照）として示したCastelló & Lozano (2011)をもとに、CSRレトリックの語彙を選定する。

CSRレトリックの語彙の選定は、始めに、Castelló & Lozano (2011)による17のテーマに挙げられた事例用語をもとに選定した。また、事例用語をもとに、3つのレトリックに分類した。ただし、Castelló & Lozano (2011)に挙げられている事例用語は、文章中の解釈に基づいて3つのレトリックに分類している。他方、本論文は、Castelló & Lozano (2011)の事例用語に対応させた、テキストマイニングによる単語レベルの選定となる。そのため、Castelló & Lozano (2011)の3つのレトリックと同一の意味で解釈可能かという点、その点は、テキストマイニングによる単語レベルのものであり、これらの単語は文脈から切り離されている。つまり、同じ単語であるからといって、Castelló & Lozano (2011)と同じ意味で3つのCSRレトリックに分類されているとは言い切れない。加えて、Castelló & Lozano (2011)は、英語のサステナビリティ報告の語彙を対象としているが、本論文は日本語のサステナビリティ報告を対象としている。日本語の語彙を、英語に直訳した語彙をそのまま、Castelló & Lozano (2011)の3つの分類に該当しているかが課題と考えられる。特に、日本語のサステナビリティ報告で使用されている「企業市民」²⁴と「透明性」²⁵は、Castelló & Lozano (2011)で記述されている“Use of the metaphor of the firm as a citizen(企業が社会の一員であることのメタファー(隠喩))”や、“Voluntary actions by the firm to increase its transparency (企業の透明性を高める自主的行動)”のテーマと、その意味は乖離していると捉えた

26。

²⁴ Castelló & Lozano (2011)によるテーマは“Citizenship”である。そのテーマの内容は「企業が社会の一員であることのメタファー(隠喩)」となり、事例用語として“Citizenship”を挙げている。

²⁵ Castelló & Lozano (2011)によるテーマは、“Accountability”となる。その記述内容は、ステークホルダーによる説明責任を企業が負うことのプロセスが述べられていることを指す。たとえば、ロビー活動のような自主的活動に関して、透明性を高めることなどが含まれている。事例用語に、透明性、アカウンタビリティ、フットプリント、外部審査委員会、責任あるロビー活動が挙げられている。

²⁶ Castelló & Lozano (2011)では、17のテーマに関するこれらの意味解釈を行う際に探索的アプローチを採用している。また、論文の主な執筆者の1人が4年間のレポート支援業務の経験を有していることを方法論に記述している。日本語を対象とした、サステナビリティ報告の語彙の解釈は、Castelló & Lozano (2011)と同様に、本論文の執筆者においてもサステナビリティ報告支援に関する実務経験を10年以上有しており、専門用語の解釈能力があると考えられる。

そこで「企業市民」と「透明性」がどの CSR レトリックに分類するべきかに関して、本論文では、前述の樋口（2004）の提案する統合アプローチを参考にした。具体的には、樋口（2004）による多変量解析等を利用する **Correlational** アプローチから、この 2 語を検討することとした。まず、本論文で選定した 67 語彙を、データの類似度によりグループ分けを行うクラスター分析を行った。なお、クラスター分析とは、デンドログラム(樹形図)の距離と距離との近さにより、語彙をグループ分けする手法である。クラスター分析の結果(図 3-2 のデンドログラム参照)で示しているとおおり、「企業市民」と「透明性」は、「サステナビリティ」や「社会貢献」と距離が近く、同じグループに所属している。また、これら 2 語と同じクラスターグループとなる「サステナビリティ」や「社会貢献」は、制度的 CSR レトリックに属する。

また、原文²⁷（下記の使用事例参照）に照らし合わせても、制度的 CSR レトリックの特徴である不明瞭な意味を持ち、“良いビジネス”実践を象徴するような文脈で使用されていると捉えた。したがって、日本語の「企業市民」と「透明性」は、Castelló & Lozano (2011)で分類された弁証法的 CSR レトリックよりも、制度的 CSR レトリックの分類の方が適切と考えた。

²⁷ 藤井他（2005）によると、テキストマイニングはデータの自体に解釈の幅があるという曖昧さを指摘している。したがって、「原文に帰り、その意味するところを常に意識しなければならない」と指摘している。

「企業市民」の語彙の使用事例

また、よき企業市民として地域の皆さまと一体となって活動を行いながら、これからもさまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。このような取り組みを継続的に行っていくことが、私ども *NTT* グループの社会的責任(*CSR : Corporate Social Responsibility*)であると考えています。

日本電信電話株式会社「CSR レポート 2006」

「透明性」の語彙の使用事例

この競争力を高めるためには、環境や社会的な課題について透明性を上げ、問題を顕在化し、経営にきちんと組み込んでいくことが重要であると考えています。ソニーはこれまでも、お客様、株主やビジネスパートナーの方々、そして社員など、多くのステークホルダーに支えられて事業活動を行ってきました。

ソニー株式会社「CSR レポート 2005」

次に、Castelló & Lozano (2011)の CSR レトリックの分類をもとに、本論文で分類した3つのレトリックに関する語彙の特徴を述べる。

本論文で採用した戦略レトリックの語彙は、表 3-3 に挙げている。ガバナンスの語彙だけでなく、ガバナンスを意味する具体的な語彙も該当する。また、「収益」や「企業価値」など、経済的な企業パフォーマンスを意図する語彙も含まれている。

制度的 CSR レトリックの語彙は、表 3-4 に挙げている。本論文ではこれらの語彙を選定する上で、制度的 CSR レトリックの特徴である認知的正統性の解釈である「当たり前のこととして受け入れられる」(Suchman, 1995, p.583)ことや、サステナビリティ報告の導入部分や連携部分のテキストとして用いられる語彙等を踏まえ、テキストマイニングによる言及頻度の高い語彙を採用している。これらの基準に基づき、本論文では「地球環境問題」や「地球温暖化」、「信頼性」、「貢献する」、「倫理」を制度的 CSR レトリックの語彙として採用した。

弁証法的 CSR レトリックの語彙は、表 3-5 に挙げている。上述の2つのレトリックと同様に、これらの語彙は、弁証法的 CSR レトリックの特徴をもとに選定している。特徴の1つに、ステークホルダーとの対話から形成されるテーマでは、国連ミレニア

ム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）に関するグローバル課題が挙げられている（Castelló & Lozan, 2011, p.19）。しかし、この国連ミレニアム開発目標は、2000年9月に設定された開発分野の課題に関する目標となる。そのため、本論文の対象となる2001年から2015年に関するグローバル課題は国連グローバル・コンパクトや、ミレニアム開発目標の次に設定された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）が該当すると考えた。そこで、本論文では、国連グローバル・コンパクトや持続可能な開発目標に関連する語彙として、「労働」や「人権」、「腐敗防止」、「3R」、「再エネ創エネ」、「気候変動」、「生物多様性」、「森林」、「ダイバーシティ」、「CSR調達」を採用した。

以上のように、本論文におけるこの3つのCSRレトリックは、「戦略的CSRレトリック」は11語彙を、「制度的CSRレトリック」は13語彙を、「弁証法的CSRレトリック」は14語彙を採用した(表3-3～表3-5)。

しかし、これらの3つの分類に関しては、Castelló & Lozano (2011)が意図しているテーマを、日本語としての語彙の選定を行う際に、最終的には、主観的²⁸な判断で選定した部分があることは否めない。この点は、本研究の限界点である。しかし、本研究では、テキストマイニングによる「語彙」であるため、多くの語彙が、自動でかつ再現可能性を保って選定している点に特徴がある。また、テキストマイニングによる自然言語の定量化から多変量解析による「数量化」や「視覚化」が可能となる。そして、多変量解析による分析結果である視覚的理解は、言葉だけでは理解できないものを容易に理解させる力を持つ(クロスビー／小沢訳, 2003)と主張されている。

本研究の語彙の選定は、限界点は存在するものの、次章以降の分析では選定した67語彙をもとに、多変量解析を実施し、そこから得られた分析結果からサステナビリティ経営浸透への課題を考察する。

²⁸ テキストマイニングは客観性を極力保つ分析方法ではあるが、言葉の意味分析において分析者の主観的判断が入り、かつ、このプロセスが曖昧になっている点が問題と指摘されている（疋田他, 2012）。これに関しては、客観的部分と主観的部分のプロセスの線引きの整理が必要と主張されている（疋田他, 2012）。本研究では、CSRレトリックによる語彙の選定プロセス際に、Castelló & Lozano(2011)の分類を参考にしているが、最終的には、分析者の主観性が入っている点是否めない。ただし、その他の語彙は、言及頻度が30以上でかつ、カイ二乗検定を実施した客観的プロセスを採用している。したがって、本論文における語彙の選定プロセスは、疋田他（2012）が主張する、客観的プロセスと主観性プロセスの線引きは行われていると捉えている。

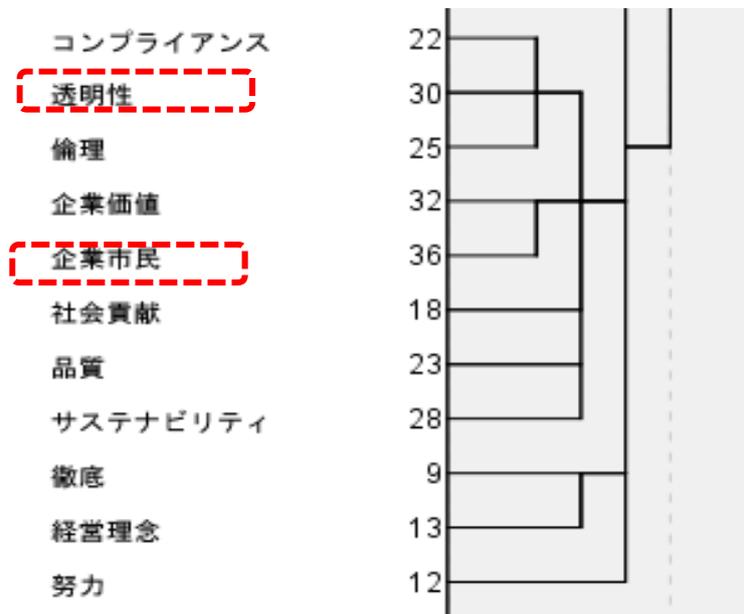


図 3-2 クラスター分析によるデンドログラム（樹形図）の一部
（「企業市民」と「透明性」に関連するデンドログラム）

表 3-3 本論文で採用する CSR レトリック 語彙 (戦略的 CSR レトリック)

戦略的CSRレトリック	コンセプト数	言及頻度	採用理由
コンプライアンス	1	190	「コンプライアンス」の語彙は、戦略的CSRレトリックに関するガバナンスの事例用語のひとつとして挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
収益	6	152	戦略的CSRレトリックは、企業戦略のテーマ(Strategic link)としてCorporate performance(企業パフォーマンス)や、Value proposition(価値提案)等の事例用語が挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)。したがって、本研究では「収益」の語彙がこれらのテーマに該当すると捉え、採用した。
イノベーション	3	155	「イノベーション」の語彙は、戦略的CSRレトリックに関するイノベーションの事例用語のひとつとして挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
企業価値	1	149	戦略的CSRレトリックは、企業戦略のテーマ(Strategic link)としてCorporate performance(企業パフォーマンス)や、Value proposition(価値提案)等の事例用語が挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)。したがって、本研究では「企業価値」の語彙がこれらのテーマに該当すると捉え、採用した。
環境方針・目標	27	107	戦略的CSRレトリックのガバナンス体制(Governance)のテーマは、サステナビリティやCSRに関することがテーマとして記述されている。また、事例用語において倫理方針(ethical policy)が挙げられており(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)、本研究では「環境方針・目標」の語彙がこれらの意図する内容に該当すると捉え、採用した。
ガバナンス	4	96	「ガバナンス」の語彙は、戦略的CSRレトリックのガバナンスの事例用語のひとつとして挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
研究開発	1	92	戦略的CSRレトリックのイノベーション(Innovation)のテーマは、環境・社会活動やステークホルダーに起因する新製品等のプロセスが述べられていることが記述されているため(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)、本研究では、「研究開発」の語彙に関してはイノベーションのテーマに近いと捉え、採用した。
CSR方針・目標	25	77	戦略的CSRレトリックのガバナンス体制(Governance)のテーマは、サステナビリティやCSRに関することがテーマとして記述されている。また、事例用語において倫理方針(ethical policy)が挙げられており(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)、本研究では「CSR方針・目標」の語彙がこれらの意図する内容に該当すると捉え、採用した。
リスク●●	6	70	戦略的CSRレトリックのガバナンス体制(Governance)のテーマは、サステナビリティやCSRの課題への重要性に関することが述べられており、また、戦略的CSRレトリックの特徴には、マネジメントやパフォーマンス等の論拠が挙げられている。そのため、本研究では、これらのテーマや特徴に「リスク●●」の語彙が適当と捉え、採用した。なお、「リスク●●」の●●に関しては、次の語彙(リスク評価、リスクマネジメント、リスクマネジメント体制、環境リスク管理、リスク管理、リスクアセスメント)を採用している。また、本研究では、「リスク」と「リスク●●」は別々のカテゴリを作成し、「リスク」は産業や年度のカイ二乗検定において、統計的な有意差が認められなかったため、本論文の採用語彙としていない。
環境ビジョン	3	52	戦略的CSRレトリックのガバナンス体制(Governance)のテーマは、サステナビリティやCSRに関することがテーマとして記述されており、また、企業戦略(Strategic link)に関しても環境・社会活動との関連が挙げられているため(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)、本研究では「環境ビジョン」の語彙がこれに該当すると捉え、採用した。
CSR体制	13	44	戦略的CSRレトリックのガバナンス体制(Governance)のテーマは、サステナビリティやCSRに関することがテーマとして記述されている。また、事例用語において倫理方針(ethical policy)が挙げられており(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)、本研究では「CSR体制」の語彙がこれらの意図する内容に該当すると捉え、採用した。

表 3-4 本論文で採用する CSR レトリック 語彙(制度的 CSR レトリック 1)

制度的CSRレトリック	コンセプト数	言及頻度	採用理由
地球環境問題	12	516	制度的CSRレトリックのCSRのテーマは、自主的なイニシアティブの責任に関する言及があることが述べられており、また、“良いビジネス実践”を通じたレトリックであることが制度的CSRレトリックの特徴として挙げられている。その他の特徴として、これらの語彙は、テキスト部分の導入や連携に関する部分であると示されている。したがって、本研究では、わが国では2000年代当初、環境報告から始まった経緯を踏まえ“地球環境問題”が、この“良いビジネス実践”を通じたレトリックと捉えた。制度的CSRレトリックの特徴に認識的正統性(Suchman, 1995, p.583)を挙げていることから、本研究では、言及頻度の高い語彙が当たり前のこととして受け入れられるという意図であるこの認識的正統性に当たると捉えられた。このような理由から、「地球環境問題」を制度的CSRレトリックとして採用する。
地球温暖化	11	487	制度的CSRレトリックのCSRのテーマは、自主的なイニシアティブの責任に関する言及があることが述べられており、また、これらの語彙の特徴には、“良いビジネス実践”を通じたレトリックで、かつ、テキスト部分として導入や連携に関する部分であると示されている。したがって、本研究では、サステナビリティ報告の進展において、わが国では2000年代当初、環境報告から始まった経緯を踏まえ、かつ、地球環境問題の中でも、言及頻度が半数以上と高い“地球温暖化”の語彙が、制度的CSRレトリックの特徴として当然のこととして受け入れられるという認識的正統性(Suchman, 1995, p.583)に該当すると捉え、制度的CSRレトリックとして採用する。
信頼性	1	451	制度的CSRレトリックのCSRのテーマは、自主的なイニシアティブの責任に関する言及があることが述べられており、また、“良いビジネス実践”を通じたレトリックで、かつ、テキスト部分として導入や連携に関する部分であると示されている。他にもステークホルダー理論が制度的CSRレトリックの特徴としてあげられ(Castell ó & Lozano, 2011, p.22)ている。また、クラスター分析のクラスターグループにおいて、「ステークホルダー」と「信頼性」の語彙は、同じクラスターに属している(図3-2参照)。さらに、「信頼性」の語彙は言及頻度が半数近くになる。これは、制度的CSRレトリックの特徴として当然のこととして受け入れられるという認識的正統性(Suchman, 1995, p.583)に該当すると捉え、制度的CSRレトリックとして採用する。
ステークホルダー	3	448	「ステークホルダー」の語彙は、制度的CSRレトリックのテーマのひとつステークホルダー・ダイアログの事例として挙げられている(Castell ó & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
貢献する	1	374	制度的CSRレトリックのCSRのテーマは、自主的なイニシアティブの責任に関する言及があることが述べられており、また、制度的CSRレトリックの特徴には、“良いビジネス実践”を通じたレトリックで、かつ、テキスト部分として導入や連携に関する部分であることが挙げられている。図3-2のクラスター分析の結果、「貢献する」は「地球温暖化」や「地球環境問題」と距離が最も近い。これは、“地球環境問題に貢献する”や“持続可能な社会の実現に貢献する”とサステナビリティ報告の導入部分等で多くの企業が使用されている傾向が見られることと合致する。また「貢献する」は言及頻度が半数以上と高い。そのため、当然のこととして受け入れられることを意図する認識的正統性(Suchman, 1995, p.583)としての制度的CSRレトリックの特徴に該当すると捉えた。

表 3-4 本論文で採用する CSR レトリック 語彙(制度的 CSR レトリック 2)

制度的CSRレトリック	コンセプト数	言及頻度	本論文での採用理由
CSR	2	356	「CSR」の語彙は、制度的CSRレトリックに関するCSRの事例語彙として挙げられている(Castelló & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
コミュニケーション	1	226	制度的CSRレトリックのステークホルダー・ダイアログのテーマにおいて、企業とステークホルダーとのコミュニケーションプロセスが含まれると記述されている(Castelló & Lozano, 2011, p.18)。「コミュニケーション」は、このテーマの記述に適切と捉え、本研究では、制度的CSRレトリックとして採用した。
社会貢献	3	204	制度的CSRレトリックのテーマのひとつである「フィランソフィー」は、事業活動との連携活動の基金を通じた、自主的な寄付と記述されている(Castelló & Lozano, 2011, p.18)。また、これらは、事業活動の中核とは別のものと示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.18)。本研究において、「社会貢献」はこのテーマの記述に適切であると捉え、採用した。
倫理	3	186	制度的CSRレトリックのCSRのテーマは、自主的なイニシアティブの責任に関する言及があることが述べられている。また、「良いビジネス実践」を通じたレトリックで、かつ、テキスト部分として導入や連携に関する部分である点が特徴として挙げられている。その他にもビジネス倫理が制度的CSRレトリックのマネジメント理論として示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.22)。「倫理」の語彙は言及頻度も200近くとある程度高い言及頻度であるため、「認識的正統性(Suchman, 1995, p.583)」としての制度的CSRレトリックの特徴に該当するとした。
サステナビリティ	5	162	「サステナビリティ」の語彙は、制度的CSRレトリックのテーマのひとつであるサステナビリティの事例語彙として挙げられている(Castelló & Lozano, 2011, p.18)ため、採用した。
透明性	1	160	Castelló & Lozano(2011)では、弁証法的CSR語彙の事例用語に“Transparency”を挙げている。その文脈とは、企業がロビー活動などの自主的な活動を行う際に、外部委員会などの正式なアカウントビリティを含めて、透明性ある活動を行うことを指すという意味である。しかし、本論文の日本語における“透明性”の語彙は、クラスター分析の結果(図3-2参照)、制度的CSRレトリックの語彙グループに属しており、制度的CSRレトリックの文脈で使用されているものと考えられる。また、原文と付き合わせても、“良いビジネス実践”を象徴する意味合いで使用されていると解釈したことから、制度的CSRレトリックが適切と判断した。
企業市民	3	134	Castelló & Lozano(2011)では、弁証法的CSR語彙の事例用語に“Citizenship”を挙げている。その内容とは、“企業が社会の一員であることのメタファー(隠喩)”を指す。しかし、本論文の日本語における「企業市民」の用語は、クラスター分析の結果(図3-2参照)、制度的CSRレトリックの語彙グループに属しており、制度的CSRレトリックの文脈で使用されているものと考えられる。また、原文と付き合わせても、“良いビジネス実践”を象徴する意味合いで使用されていると解釈したことから、制度的CSRレトリックが適切と判断した。
対話	1	102	制度的CSRレトリックのテーマである“ステークホルダー・ダイアログ”とは、ステークホルダーとの対話を含めたコミュニケーションプロセスが語彙として示されているかを指すとしている。そこで対話の語彙は、ステークホルダーとの対話を実施している語彙に該当する(Castelló & Lozano, 2011, p.18)と捉え、採用した。

表 3-5 本論文で採用する CSR レトリック 語彙(弁証法 CSR レトリック 1)

弁証法的CSRレトリック	コンセプト数	言及頻度	採用理由
3R	7	166	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castelló & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつに「持続可能な生産消費」が挙げられている内容が「3R」に該当すると捉え、採用した。
労働	4	140	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに示されている。ここでは、事例に、国連グローバル・コンパクトが取り上げられていることから、国連グローバル・コンパクトの原則のひとつである「労働」が適切な語彙と捉え、採用した。
再エネ創エネ	33	131	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castelló & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつ「エネルギー」に挙げられている内容が「再エネ創エネ」に該当すると捉え、採用した。
人権	3	123	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに示されている。ここでは、事例に、国連グローバル・コンパクトが取り上げられていることから、国連グローバル・コンパクトの原則のひとつである「人権」が適切な語彙と捉え、採用した。
ライフサイクル	5	93	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castelló & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつの「持続可能な生産と消費」に挙げられている内容が「ライフサイクル」に該当すると捉え、採用した。
気候変動	1	91	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている(Castelló & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castelló & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつに「気候変動」が挙げられていることから、「気候変動」の語彙を採用した。

注：気候変動の語彙は、Castelló & Lozano (2011)で取り上げられている。また、「気候変動」と「地球温暖化」を区別した理由は、気候変動に関しては「国連気候変動枠組条約第●回締約国会議」と条約や会議名に使用され、制度と関連する語彙と考えられるからである。

表 3-5 本論文で採用する CSR レトリック 語彙(弁証法 CSR レトリック 2)

弁証法的CSRレトリック	コンセプト数	言及頻度	本論文での採用理由
生物多様性	28	89	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている (Castell ó & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castell ó & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつに「生物多様性」が挙げられていることから、「生物多様性」の語彙を採用した。
社会の一員	1	86	弁証法的CSRレトリックには、「企業が社会の一員であることのメタファー(隠喩)」がひとつのテーマとして示されている (Castell ó & Lozano, 2011, pp.18-19)。そのため、本研究では「社会の一員」の語彙は、これらのテーマに相当と捉え、採用した。
社会課題	1	81	弁証法的CSRレトリックのひとつのテーマに“Social contribution(社会貢献)”が挙げられ、企業の社会への貢献の重要性が述べられていることが示されている。その他にも、“Focus on the issue(課題への取り組み)”が挙げられ、ここでは社会・環境課題の事業活動への取り組みが述べられていることが示されている (Castell ó & Lozano, 2011, p.19)。これらのテーマと関連する語彙として「社会課題」が相当と捉え、本研究では採用した。
森林	5	80	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている (Castell ó & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castell ó & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目し、そのひとつに「持続可能な森林経営」が挙げられ、その内容が「森林」に該当すると捉え、採用した。
グローバルスタンダード	4	70	弁証法的CSRレトリックの“グローバルスタンダード”のテーマは、認証可能な基準もしくは、認証可能ではないが、報告を通じたビジネスの説明責任に焦点をあてた基準であることが示されている。例えば、GRIやAA 1000 AS, ISAE 8000, レインフォレストアライアンス、フェアトレード、IPECA/ API, DJSIなどが事例としてあげられている。サステナビリティ報告でこれらに該当するものを含めて本研究では、「グローバルスタンダード」のカテゴリを作成し、語彙として採用した。
腐敗防止	1	62	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに示されている。ここでは、事例に、国連グローバル・コンパクトが取り上げられていることから、国連グローバル・コンパクトの原則のひとつである「腐敗防止」が適切な語彙と捉え、採用した。
ダイバーシティ	1	56	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている (Castell ó & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castell ó & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に着目した。その中に「ジェンダー」や「ディーセントワーク」が挙げられている。「ダイバーシティ」はこれらの意味を包含する語彙であるため、採用した。
CSR調達	14	31	制度的CSRレトリックで挙げられている“サステナビリティ”の語彙以外に、国連などで取り上げられている課題が弁証法的レトリックのテーマの1つに挙げられている。ここでは、事例として、国連ミレニアム開発目標が示されている (Castell ó & Lozano, 2011, p.19)。ただし本研究では、Castell ó & Lozano (2011)の論文が公表された以降の、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)のに着目した。その中にサプライチェーンにわたる環境や社会課題への配慮が求められている「持続可能な生産や消費形態」が挙げられている。これらの意味を指す語彙に「CSR調達」は相当であると捉え、採用した。

第3項 分析結果の解釈指針

本論文では、言葉は制度や企業固有の特性、経営トップの特性に影響するのかを、属性(制度や企業固有の特性、経営トップの特性)と67の語彙の傾向分析より解釈を行う。ただし、テキストマイニングの語彙は、文脈自体の意味を捉えているのではなく、そのデータ自体に解釈の幅がある点が指摘されている(藤井他, 2005)。そこで本論文では、次の2つの解釈指針を設けた(図3-3参照)。

第1に、サステナビリティ報告や組織のマネジメント理論も含めて、語彙の特性から、3つのCSRレトリックに分類したCastelló & Lozano (2011)をもとに解釈を行う。ここでは、語彙自体ではなく、語彙に解釈を加えた「概念」として捉えた3つのCSRレトリックが、制度や企業固有の特性、経営トップの特性とどのように関連するのかを検討する。第2は、語彙と属性(制度や企業固有の特性、経営トップの特性)の分析結果から示された「語彙」の解釈を行う。

第1および第2の解釈指針を扱う理由は、語彙の意味自体に重きを置くのではなく、サステナビリティ報告のトップメッセージの解釈を、統合的に考察するためである。第1の解釈指針では、テキストマイニングの限界点である文脈が考慮されていない点を、サステナビリティ報告の独自の文脈を分析し、語彙の特性から、CSRレトリックとして扱った、Castelló & Lozano (2011)による3つのCSRレトリックの特性をもとに解釈を行う。第2の解釈指針は、語彙の多変量解析により、「制度」や「企業」、「個人」が語彙に関連するかの傾向を解釈する。多変量解析を行う上で、ある程度の語彙の数が必要となる。この解釈指針は、CSRレトリックで扱われない、トップメッセージの文脈の補完につながる。

本論文は、次の第4章から第6章の分析において、第1および第2の解釈指針を用いて、経営トップによるサステナビリティ経営への意図を考察する。

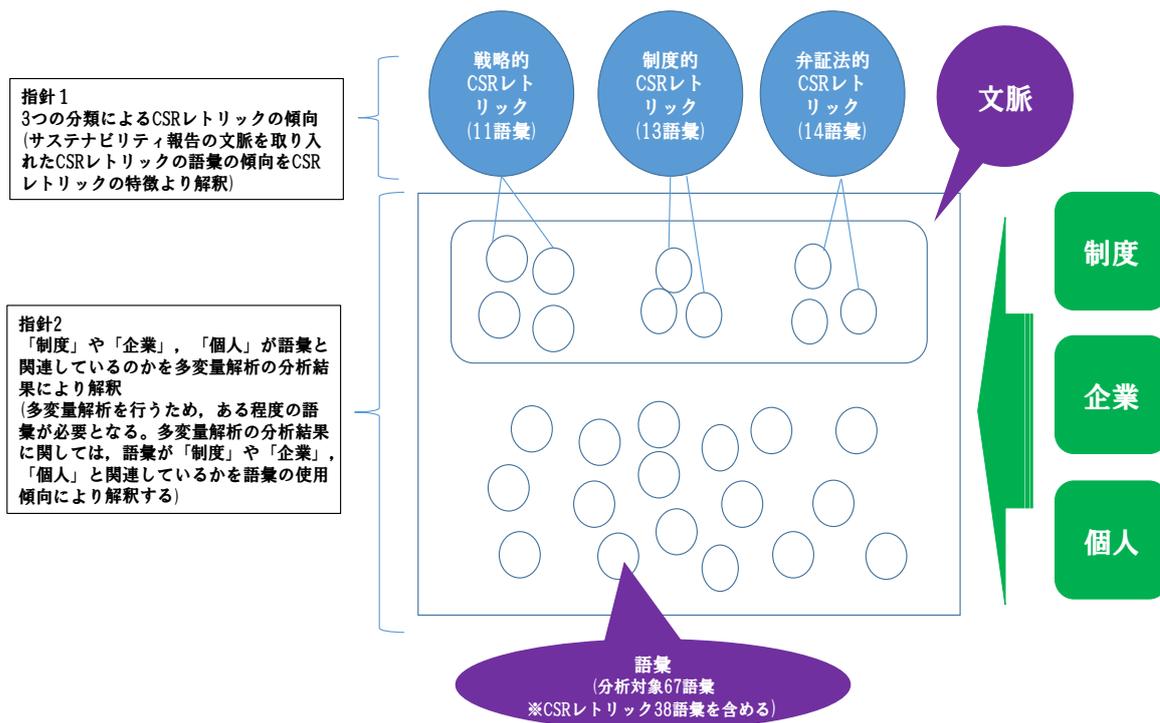


図 3-3 分析結果の解釈指針

第4章 制度とレトリック

企業を取り巻く環境課題や社会課題への対応は、2000年前後から企業の社会的影響力の大きさから、国や自治体の政策だけでなく、国際的なイニシアティブなど、さまざまな取り組みが求められるようになってきた。サステナビリティ報告は企業の環境・CSR活動の取り組みの内容を主に開示することから、このような政策的、社会的な動向が反映されていることが考えられる。本章では、国内外の企業に関連する環境・社会課題への政策やイニシアティブを制度的文脈と捉え、かつ、制度的文脈を政策やイニシアティブが開始される前後の「年」と関連すると仮定した。そこで、語彙がどのように年ごとの経時で変化しているのかを明らかにするため、次の3つの分析を行う。

第1に、語彙の増減と年度の関連の傾向を把握する。これは、「年度」の開始前後に制度が発足することを踏まえ、「年度」と「語彙」の増減がどの程度関連しているのかを明らかにすることを目的とする。

第2に、第1の分析と同じく、「年度」を制度の代理指標と捉え、どのような語彙がどの程度、年度と関連しているのかを視覚化して解釈を行う多重コレスポネンス分析により検討する。ここでは、特に言及頻度の高低の違いによって、「年度」がどれほど「語彙」に影響しているのかの傾向の把握を目的とする。

第3に、サステナビリティ報告で代表的な主要3語彙の「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」の語彙とこれらの語彙と関連する語彙が経時で変化しているのかを、視覚化して解釈を行う多重コレスポネンス分析を行う。主要3語彙と語彙との関連が経時変化しているのならば、主要3語彙の解釈が、制度と関連していることが考えられる。

そして、本章全体を通して、CSRレトリック語彙について上記3つの分類が経時でどのような変化があるかの検討を行う。これにより、企業のサステナビリティ経営への姿勢に関する変化の傾向が明らかにされる。

第1節 制度と語彙との関連

グローバル化や情報化の進展により、企業の環境・社会課題への影響がEUを中心に、1990年代後半より国際的に大きな課題として注目され始めた。これ

により、様々な国際会議や政策指針、国際的なイニシアティブ等が発足され（表 4-1 参照）、それらの制度的な文脈に、企業は影響されているものと考えられる。このような制度的文脈は語彙にどの程度関連しているのかの傾向を捉えるため、本節では、分析対象 67 の語彙のうち、ある程度の語彙に絞るため、前年度からの言及頻度の増加率が 3 倍以上の語彙を選定した。それらの語彙は、「CSR」、「コンプライアンス」、「対話」、「ガバナンス」、「気候変動」、「生物多様性」、「社会の一員」、「ダイバーシティ」の 8 つである。

それら 8 つの語彙に関して、図 4-1 では、2001 年から 2015 年の言及頻度の推移を折れ線グラフで示している。表 4-2 では年度別の言及頻度と、前年度からの「増加率の値」を示している。

表 4-3 では、増加率の高い 8 語彙と関連する諸制度として、各年度に実施された環境をテーマとした国際会議や、CSR に関連する法律の施行やイニシアティブ、サステナビリティ報告のガイドライン発行、機関投資家向けの CSR に関連した原則等を示している。以下では 2001 年から 2015 年度の期間において、前年度から言及頻度の高い 8 つの語彙と制度との関連を考察する。

表 4-1 サステナビリティ報告の関連領域における
代表的な国際的イニシアティブの動向

国連「グローバル・コンパクト」(1999, 2004)
国連「持続可能な開発に関する世界首脳会議(南アフリカ)」(2002)
GRI "Sustainability Reporting Guidelines" (2000, 2002, 2006, 2013, 2016)
EU「ホワイトペーパー」「新 CSR 戦略」(2002, 2011), 「非財務情報開示の義務化」(2014)
「アル・ゴアと IPCC によるノーベル平和賞」(2007)
「社会的責任に関する国際規格(ISO26000)」の発行(2010)
国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(2011, 2015)
国際統合報告評議会(IIRC)「統合報告フレームワーク」公表(2013)
「コーポレートガバナンス・コード」の施行(2015)
「国連持続可能な開発目標(SDGs)」(2015)

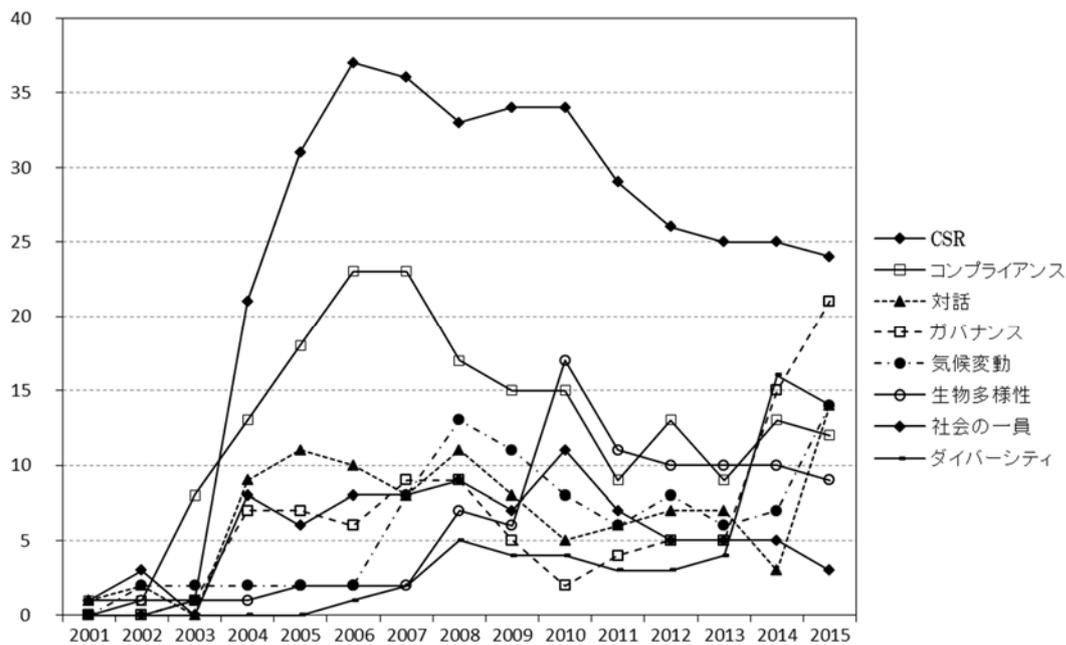


図 4-1 サステナビリティ報告関連 8 語彙の推移

年	CSR	コンプライアンス	対話	ガバナンス	気候変動	生物多様性	社会の一員	ダイバーシティ	年	CSR	コンプライアンス	対話	ガバナンス	気候変動	生物多様性	社会の一員	ダイバーシティ
2001	0	1	1	0	0	0	1	0	2001								
2002	0	1	2	0	2	1	3	0	2002		1.00	2.00					3.00
2003	1	8	0	1	2	1	0	0	2003		8.00	0.00		1.00	1.00	0.00	
2004	21	13	9	7	2	1	8	0	2004	21.00	1.63		7.00	1.00	1.00		
2005	31	18	11	7	2	2	6	0	2005	1.48	1.38	1.22	1.00	1.00	2.00	0.75	
2006	37	23	10	6	2	2	8	1	2006	1.19	1.28	0.91	0.86	1.00	1.00	1.33	
2007	36	23	8	9	8	2	8	2	2007	0.97	1.00	0.80	1.50	4.00	1.00	1.00	2.00
2008	33	17	11	9	13	7	9	5	2008	0.92	0.74	1.38	1.00	1.63	3.50	1.13	2.50
2009	34	15	8	5	11	6	7	4	2009	1.03	0.88	0.73	0.56	0.85	0.86	0.78	0.80
2010	34	15	5	2	8	17	11	4	2010	1.00	1.00	0.63	0.40	0.73	2.83	1.57	1.00
2011	29	9	6	4	6	11	7	3	2011	0.85	0.60	1.20	2.00	0.75	0.65	0.64	0.75
2012	26	13	7	5	8	10	5	3	2012	0.90	1.44	1.17	1.25	1.33	0.91	0.71	1.00
2013	25	9	7	5	6	10	5	4	2013	0.96	0.69	1.00	1.00	0.75	1.00	1.00	1.33
2014	25	13	3	15	7	10	5	16	2014	1.00	1.44	0.43	3.00	1.17	1.00	1.00	4.00
2015	24	12	14	21	14	9	3	14	2015	0.96	0.92	4.67	1.40	2.00	0.90	0.60	0.88

表 4-2 サステナビリティ報告 8 語彙の年度別の言及頻度 (左) と前年度からの増加率 (右)

表 4-3 サステナビリティ関連語彙と関連する制度動向

「CSR」, 「社会の一員」	2002年 GRI 「G2」発行, EU 「ホワイトペーパー」
「コンプライアンス」	2006年 「新会社法施行」コンプライアンス強化や内部統制の義務づけ
「気候変動」	2007年 「アル・ゴア平和賞」、2008年 「洞爺湖サミット」
「生物多様性」	2010年 「生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) 愛知会議」
「ダイバーシティ」	2012年 経済産業省 「ダイバーシティ経営企業事例」
「対話」, 「ガバナンス」	2014年 金融庁 「日本版スチュワードシップ・コード」

表 4-3 に示した語彙と関連する諸制度の年度は、図 4-1 の折れ線グラフにおいて右肩上がりの傾向が見られる。2014 年の年度に関連する「ガバナンス」と「対話」以外の語彙は、制度と関連する年度以降は右肩下がりの傾向を示している。

以下では、8 つの語彙と制度との関連を述べる。

「CSR」は EU の CSR の定義および戦略指針が示された「ホワイトペーパー」が 2002 年に発行され、また 2002 年にサステナビリティ報告のグローバルガイドラインである GRI から、社会的側面を含めたガイドラインの第 2 版が発行された。その影響から 2003 年に環境報告だけではない、企業の社会的側面も含めた「CSR」の報告書およびその概念が日本に普及した。2003 年は、日本の「CSR」元年と言われる。その影響から、2003 年に言及頻度が「1」であったが、2004 年には「21」まで増加した。したがって、EU や GRI 等のイニシアティブが関連していると解釈できる。

「コンプライアンス」は、2006 年にコンプライアンス強化や内部統制の義務づけが盛り込まれた「新会社法」の施行の影響により、2004 年の言及頻度は「13」、2005 年は「18」、2006 年および 2007 年に「23」と増加したことが分かる。

「ガバナンス」と「対話」は、「CSR」と連動して、2004 年に言及頻度が大きく増加した。また、「ガバナンス」は、2013 年に言及頻度が「5」であったのが、2014 年に「15」、2015 年に「21」と増加した。「対話」は 2014 年に言及頻度が「3」であったのが、2015 年に「14」に増加している。これは、2014 年に金融庁から「日本版ステューワードシップ・コード」が公表され、2015 年に東京証券取引所から「コーポレートガバナンス・コード」が公表された影響から、株主との「対話」の必要性や中長期における企業価値向上のためのコーポレートガバナンスのあり方の見直しが世の中の的に大きく問われてきたことが影響していると考えられる。

「気候変動」²⁹は、2006 年に言及頻度が「2」であったのが、2007 年に「8」、2008 年に「13」に増加している。これは、2007 年にノーベル平和賞をアル・ゴア氏（前米副大統領）と IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が受賞したことと、2008 年に北海道洞爺湖においてサミット「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国首脳会合宣言」が採択され、これらの出来事が影響し、経営トップメッセージに

²⁹ 「気候変動」とは、人間活動による気候変化のことを指し、多くは地球温暖化の影響によるものと解釈され使用されている。「地球温暖化」と文脈上は同義のように扱われることが多い語彙である。第 3 章の表 3-5 の脚注に「地球温暖化」と区別して選定した理由を述べている。

「気候変動」の語彙が述べられたと考えられる。

「生物多様性」は、2007年に言及頻度が「2」であったのが、2008年に「7」、2009年に「6」、2010年に「17」に増加している。これは、2010年に第10回生物多様性条約締約国会議（COP）が愛知で開催されたことから、この出来事の内容が、各社において触れられていることが窺える。また、生物多様性への関心も伴って、各社で生物多様性の取り組み指針が述べられ始めたことから、言及頻度が増加したと解釈できる。

「社会の一員」は、2003年に言及頻度が「0」であったのが、2004年に「8」、2005年に「6」に増加している。これは、先述した「CSR」の語彙の影響と同じく、EUのホワイトペーパーやGRIガイドライン第2版の発行など、企業に対して、環境だけでなく、労働や人権、地域といった社会的側面への取り組みが求められてきたことへの影響と考えられる。

「ダイバーシティ」は、2013年に言及頻度が「4」であったのが、2014年に「16」、2015年に「14」に増加している。これは、経済産業省が2012年に「ダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業」を表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」の実施や、経済産業省が東京証券取引所と共同で、2012年度より女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定し、女性人材の活用の積極的な展開など、人口減少社会における労働不足が懸念される中での新たな政府の施策が企業に影響し、ダイバーシティの認識が広がったものと考えられる。

その他の傾向として、「コンプライアンス」と「生物多様性」は、他の語彙と比較すると、制度と関連する年度が過ぎると語彙の言及頻度は減少する傾向が見られる。「コンプライアンス」は2007年に「23」の言及頻度であったのが、2008年に「17」と減少している。「生物多様性」は2010年に言及頻度が「17」であったのが、2011年に「11」に減少している。「コンプライアンス」が減少した理由は、企業経営にコンプライアンス経営が浸透し、経営トップメッセージではなく、サステナビリティ報告のガバナンスが説明されている内容の方に盛り込まれてきたことから、経営トップメッセージで述べる必要はなくなったことが考えられる。「生物多様性」が制度と関連する年を過ぎると減少した傾向が見られる理由は、2010年以降、各社が「生物多様性」を重要課題と位置づける企業と、制度関連する年だけのトピックス的に位置づけている企

業の2分化傾向が考えられる。

その他にも、「CSR」と「社会の一員」の語彙は、2011年以降から減少傾向となる。「CSR」の言及頻度は2010年に「34」であったのが、2011年に「29」に、「社会の一員」の言及頻度は2010年に「11」であったのが、2011年に「7」に減少している。2011年は東日本大震災の発生的一年であるため、経営トップメッセージではお悔やみの内容が述べられていたことから減少したものと見られる。それ以降の減少理由は、「CSR」と「社会の一員」は、ある程度の企業で一定期間使用され、企業経営の中で認知されたことが考えられる。つまり、CSRと関連する制度の発足年度以降はその影響は徐々に弱まり、それと連動して、関連する語彙の言及頻度も減少したものと考えられる。

CSRレトリックの3つの分類は、次の語彙が増加率の高い語彙であると示された。

「戦略的CSRレトリック」は、「コンプライアンス」と「ガバナンス」が増加率の高い語彙として示された。戦略的CSRレトリックは、企業活動の短期的収益を目指すことの意図を特徴とする。これらの戦略的CSRレトリックの使用傾向より、我が国の経営トップにおけるサステナビリティ経営の姿勢は、経済的な意図が含まれていることが考えられる。

次に、「制度的CSRレトリック」は、「CSR」が示された。「CSR」は報告書自体の名称にもなるほど、制度的CSRレトリックの特徴である企業の“良いビジネス実践”を象徴的に示す語彙として、言及頻度の高い語彙として取り上げられた。

最後に、「弁証法的CSRレトリック」は、「気候変動」、「社会の一員」、「ダイバーシティ」、「生物多様性」が示された。これらの語彙は相次ぐ国際的会議や条約、政府の施策、企業と社会との関わりと関連する語彙である。弁証法的CSRレトリックは、ステークホルダーとの合意形成を踏まえることを特徴とするため、これらの語彙が増加率の高い語彙として示されたと考えられる。

第2節 年度と語彙の分析

前節では、語彙の増減率をもとに「語彙」と年度との傾向を把握した。本節は、「年度」がどれほど「語彙」に影響しているのかを視覚化して解釈可能な多重コレス

ポンドンス分析³⁰により検討する。ここでの多重コレスポンドンス分析による視覚化では、「年度」と「語彙」との距離が近いと関連性（類似性）が高く、距離が遠いと関連性（類似性）が低いと解釈する。また、中心近くに位置づけられると、標準的多数派と解釈する(君山, 2011)。

本節では、67の語彙の言及頻度を低・中・高の3段階に分け、言及頻度の違いによって年度と語彙との関連に違いがあるのかについても比較する。低は99以下の語彙を、中は言及頻度100以上199以下の語彙を、高は言及頻度200以上の語彙となる。

布置図に示している記号を「ポイント」と本論文では呼称する。●のポイントは語彙を、◆のポイントは年度を示している。なお、年度に関連する語彙が何かを視覚化して解釈しやすいように円を描いている。円は年度を中心とし言及頻度「低」、「中」、「高」の分析それぞれともに同じ大きさである。また、円はあくまで視覚化の補助であるため、厳密に円内の語彙が関連するかしないかまでの基準ではない。

語彙と年度との関連の多重コレスポンドンス分析を実施した結果の布置図は、図4-2に言及頻度別の語彙の経時分析結果の低(99以下)を、図4-3に中(100以上199以下)を、図4-4に高(200以上)を示している。

³⁰コレスポンドンス分析は、2つの変数群(行要素, 列要素)の関連性を分析する方法で、テキストデータのような質的変数と質的変数との関連を分析する手法である。コレスポンドンス分析の特徴は、クロス集計の行要素と列要素の関連の強さを空間の距離に置き換えて表現している。距離における「近さ・遠さ」は、関連の強さを構造的に理解することが可能となる特徴がある(君山, 2011)。空間を距離に置き換え、表現する図のことを布置図(対応図)と呼ばれる。テキストマイニングにおけるコレスポンドンス分析の意義は、布置図によってテキストデータが「視覚化」されたものとして把握可能となる。なお、杉浦(2012)では、この布置図による「視覚化」によって、「語彙」とその他の変数との関連性を解釈する際、分析者による「気づき」の有意性向上につながることを述べている。つまり、「語彙」と「属性」の関連性の解釈を布置図に示すことによって、客観的解釈につながるものと考えられる。

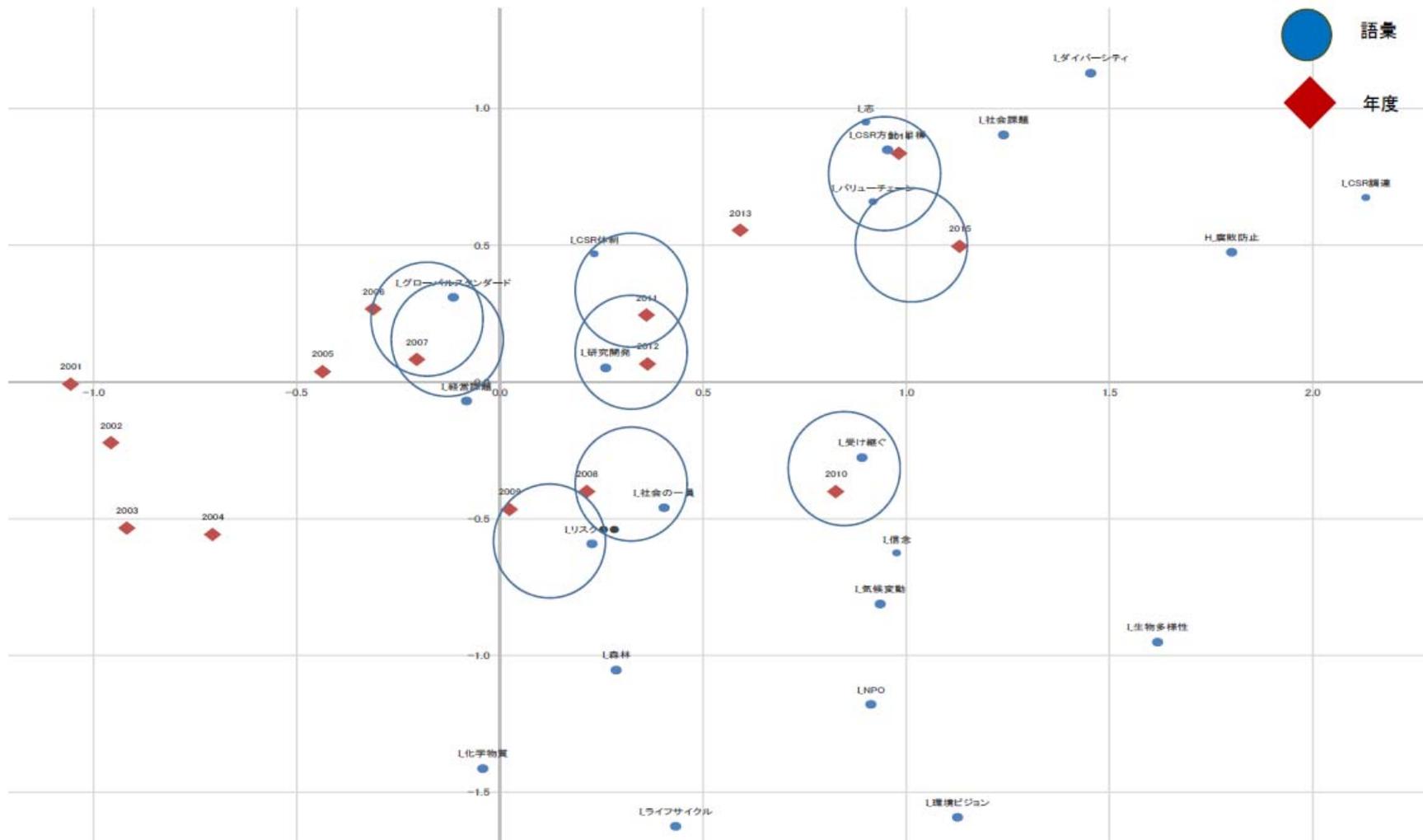


図 4-2 言及頻度別の語彙の経時分析結果（低：99 以下）

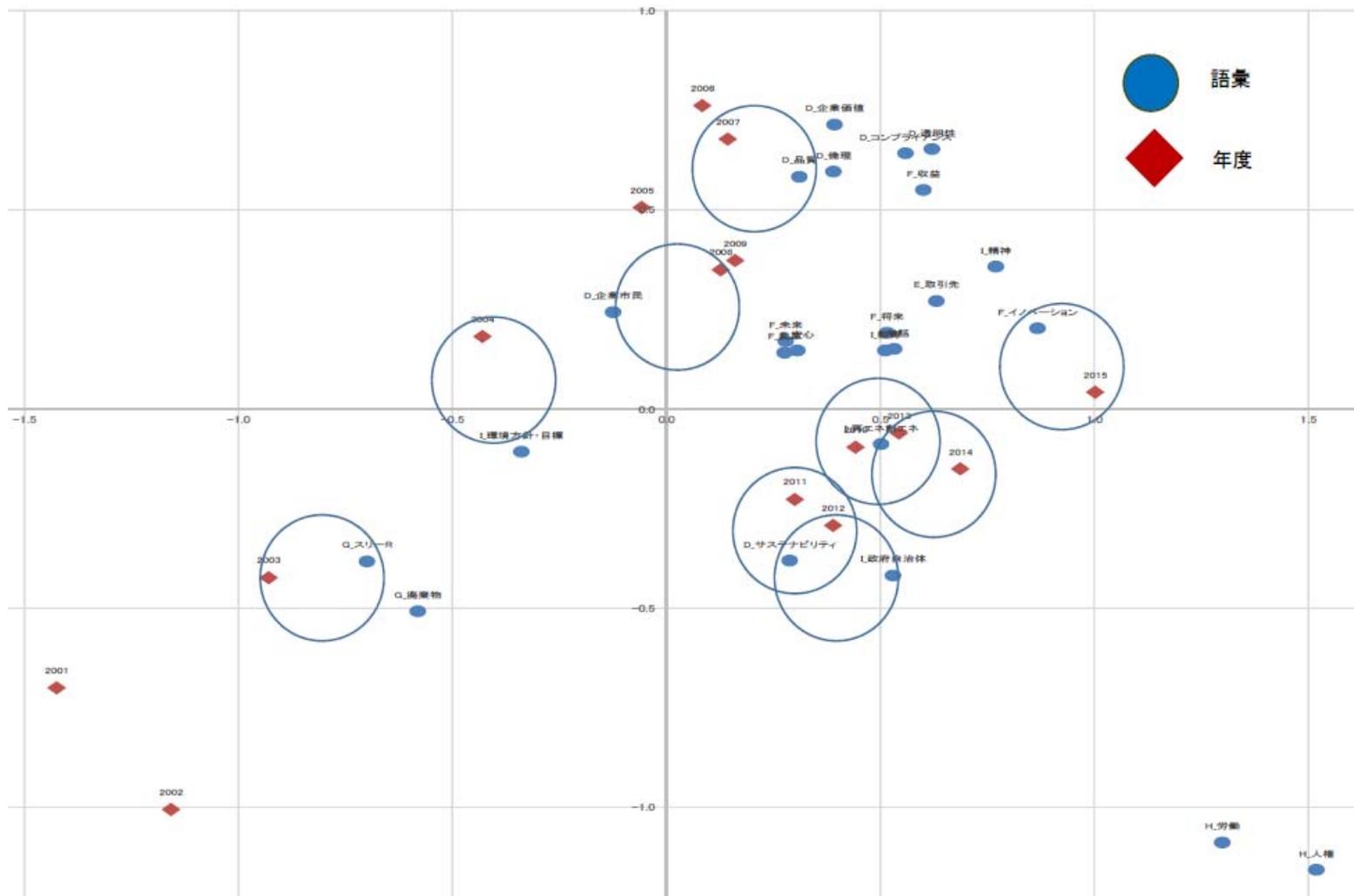


図 4-3 言及頻度別の語彙の経時分析結果（中：100以上199以下）

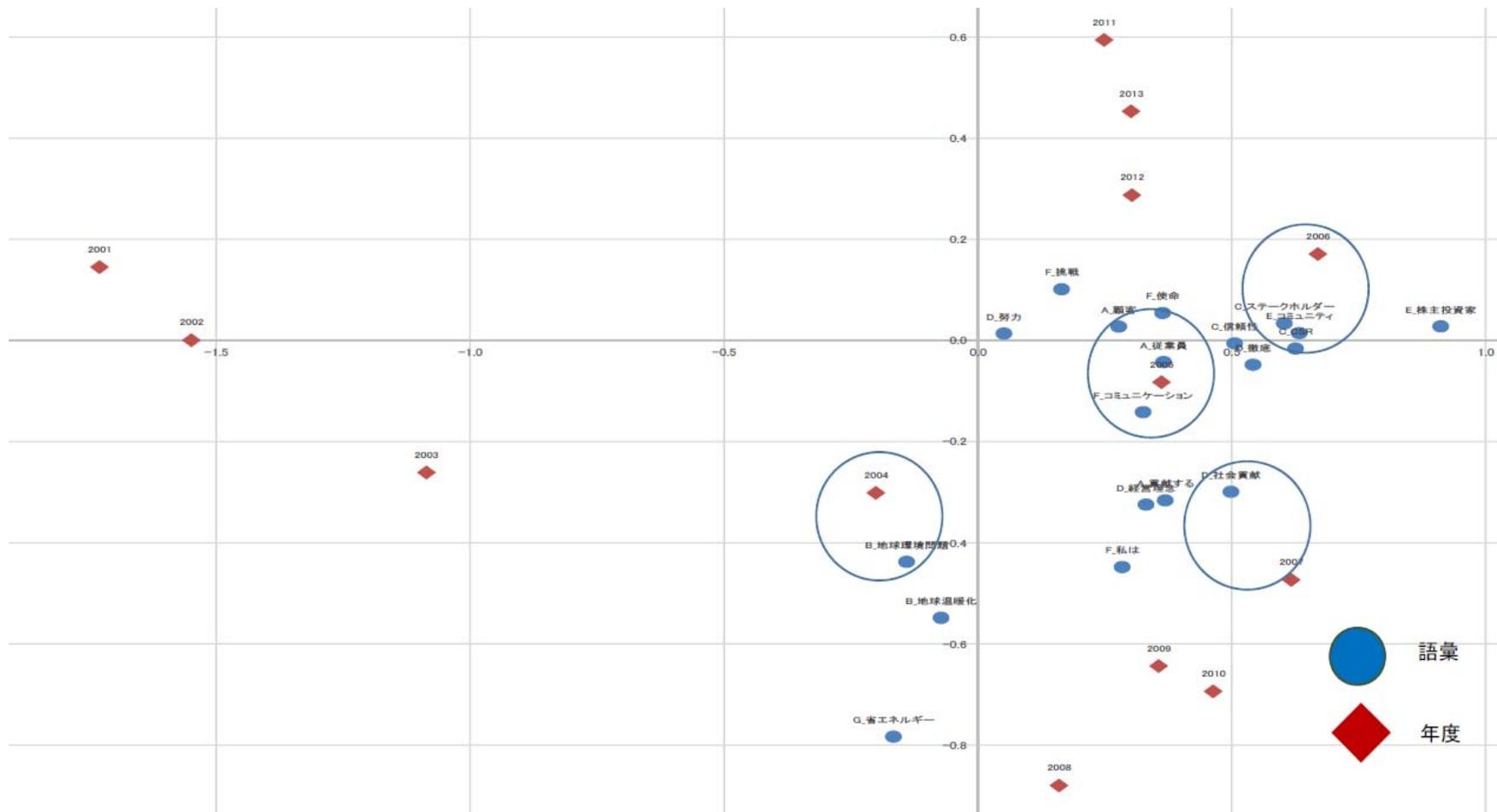


図 4-4 言及頻度別の語彙の経時分析結果 (高: 200 以上)

図 4-2, 図 4-3, 図 4-4 の分析結果から, 主に次の傾向が見られた。最初に, 言及頻度の「低」, 「中」, 「高」の布置図それぞれにおいて, 年度のポイント同士は言及頻度の「低」, 「中」, 「高」に関係なく, 年度と年度との関連性が高い傾向にある。図 4-2 の低頻度の布置図では, 2001 年から 2007 年までの年度ポイントは左側に配置され, 前後の年度が近くに配置されていることが分かる。図 4-3 の中頻度の布置図では, 2005 年から 2009 年の年度ポイントが上側に配置され, 2008 年と 2009 年はほぼ同じ位置に配置されている。図 4-4 の高頻度の布置図では, 2004 年から 2010 年の年度ポイントは右側に配置されている。2011 年から 2015 年の年度ポイントは上側に配置され, 2014 年と 2015 年の年度ポイントはほぼ同じ位置に配置されている。これらの分析結果は, ある年に使用された語彙を次の年にも使用する傾向にあることから, 年度のポイント同士の距離が近いことが示されたと解釈できる。

次に, 年度の「ポイント」と「語彙」の関連性は, 言及頻度の「低」, 「中」, 「高」のそれぞれに特徴的な傾向が見られた。「低」の場合は, 年度と関連する語彙は 2001 年～2005 年, 2013 年以外において年度と関連する語彙が配置された。「中」の場合は, 2001 年, 2002 年以外は各年において関連する語彙が見られた。つまり, 「中」では, 「低」および後述する「高」よりも年度と関連する語彙のバランスが年度に偏らない傾向が示されている。「高」の場合は, 2004 年から 2007 年において, 年度と関連する語彙が見られた。その中でも 2005 年, 2006 年は関連する語彙が多く見られた。2005 年, 2006 年は, 2004 年に各社から社会面を含む CSR 報告が一気に普及し, この 2 年は CSR 報告を代表する語彙である「CSR」や「ステークホルダー」など, 他社と同様の語彙を使用する傾向が顕著に見られたものと解釈できる。つまり, 2005 年および 2006 年は, サステナビリティ経営の黎明期から普及期にあたるため, このような語彙の使用傾向が見られたものと考えられる。

CSR レトリックの 3 つの分類は, 次の語彙が年度と関連する語彙として挙げられた。

まず, 「戦略的 CSR レトリック」は, 2004 年に「環境方針・目標」, 2008 年に「リスク●●」, 2011 年に「CSR 体制」, 2012 年に「研究開発」, 2014 年に「CSR 方針・目標」, 2015 年に「イノベーション」が示された。2004 年は CSR が普及する前の年で, 環境に熱心であることを訴求するために, この語彙が使用されたと解釈できる。2008 年の「リスク●●」は, 内部統制に関する法施行の関連が考えられる。2011 年の「CSR 体制」は CSR の実行が企業体制として構築したことからこの語彙の普及が見られ, 3 年

後の、2014年の「CSR方針・目標」にはCSRに関する具体的な目標を掲げている傾向が窺える。2012年の「研究開発」や、2015年の「イノベーション」は、2010年以降の「統合報告」の展開とも関連して、環境・CSR活動に関連した本業におけるイノベーションをテーマに述べられつつあることが窺える。

次に「制度的CSRレトリック」は、2004年に「地球環境問題」、2005年に「コミュニケーション」、2006年に「ステークホルダー」および「CSR」、2007年に「社会貢献」、2011年および2012年に「サステナビリティ」が示された。「制度的CSRレトリック」の語彙と年度との関連は、「サステナビリティ」以外は2004年から2007年と、比較的短い期間に関連している傾向であることが分かる。これは、この時期がサステナビリティ経営の普及期に該当し、多くの企業が“良いビジネス実践”を象徴するような語彙を同時に、使用している傾向にあることが窺える。「サステナビリティ」は、2011年、2012年に関連し、他の時期よりもこの時期に「サステナビリティ」を使用していることが分かる。

最後に、「弁証法的CSRレトリック」は、2006年、2007年に「グローバルスタンダード」が、2008年に「企業市民」、「社会の一員」が、2010年、2012年に「再エネ創エネ」が挙げられた。2006年、2007年の「グローバルスタンダード」は国連グローバル・コンパクトやGRIなどの国際的なイニシアティブが、日本企業に普及し始めたことから、2006年、2007年と関連していると考えられる。2008年の「企業市民」、「社会の一員」はCSRの普及に伴って、企業と社会との関連が浸透し始めたことが推察される。2010年、2012年と関連する「再エネ創エネ」は、2009年に施行された「太陽光発電の余剰電力買い取り制度」や、2011年の東日本大震災による原子力の問題などからも新たな代替エネルギーの台頭の普及が着目されたことが影響しているものと解釈できる。

第3節 主要3語彙と語彙との経時分析

サステナビリティ報告で使用される語彙で、特に語彙の定義が時代や社会的背景などの制度的文脈によって解釈が変化していると考えられる語彙がある。その代表的なものに、「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」の3つが挙げられる。

「持続可能な開発 (Sustainable Development)」は国連「環境と開発に関する世界委員会(WCED)」が1987年に、その概念を提起した。WCEDによる持続可能な開発は、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」を指す。この言葉は、「持続可能性」、「持続可能な社会」、「サステナビリティ」とさまざまな意味合いで捉えられている(Lozano, 2008)。しかし、企業のサステナビリティの文脈において、1997年に、イギリスのサステナビリティ社の社長であるジョン・エルキントン氏が経済、環境、社会的側面のボトムラインのバランスと提起した。以降、企業のサステナビリティの文脈はこの解釈が普及されつつある。このように、同じ「サステナビリティ」でもその解釈の違いが見られる。

「CSR」は日本語訳では「企業の社会的責任」と訳される。我が国において、「企業の社会的責任」の解釈は、江戸時代からある近江商人の売り手よし・買い手よし・世間よしという、「三方よし」の精神の解釈で使用されることが多い。しかし、EUが2001年に、「CSR」に関してまとめたグリーンペーパーによると「CSR」は「企業が社会および環境に関する配慮を企業活動およびステークホルダーとの相互作用の中に自発的に取り入れようとする概念」と提唱されている。また、EUはCSRをめぐる国際的な動向を踏まえ、2011年に「CSR」の概念を再定義している。2011年にEUによって再定義された「CSR」は、「企業の社会への影響に対する責任」とされる。「CSR」は、我が国では、消費者や取引先、社会との関係の意味で解釈され、CSRの概念を提唱したEUは初期の頃は、環境・社会課題における自発的な活動を意味し、その後、社会への影響に対する責任へと求められる範囲が拡大しており、国や時代背景によって定義が変化している。

「ステークホルダー」とは、企業活動が影響し、影響される利害関係者のことを指す。例えば、サステナビリティ報告ガイドラインの国際的な標準化を目指すGRIでは、ステークホルダーの概念を重視する。GRIではステークホルダーの特定やステークホルダー・エンゲージメントといった、企業の環境・社会活動への影響に関してステークホルダーとの関わりから捉えることを求めている。例えば、グローバル化の拡大や事業領

域の変更など、企業が重視する課題や時代背景によって、ステークホルダーの解釈が変化することが考えられる。

本節では、時代や文化的な文脈によって解釈が異なる、サステナビリティ報告の主要な3語彙である「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の分析を行う。この分析は、経営トップの「サステナビリティ」や「CSR」、「ステークホルダー」への取り組み姿勢の変化を読み説くことを目的としている。なお、これらの3つの語彙は、Castelló & Lozano (2011)による「制度的 CSR レトリック」に属する。Castelló & Lozano (2011) による制度的 CSR レトリックの特徴は、言葉に深い意味が欠け、不明瞭な意味での使用とされている。「サステナビリティ」や「CSR」、「ステークホルダー」の3語彙は、不明瞭な意味で使用されているのかに関しても語彙同士との関連分析から考察する。

「サステナビリティ」や「CSR」、「ステークホルダー」の主要3語彙と語彙との関連に関して、本節では2つの分析を行う。第1に、クラスター分析を行う。クラスター分析は、語彙同士のグルーピングにより、同じような文脈で使用される語彙の傾向を把握することが可能である。本論文では、グルーピング結果をアルファベット順に分け、そのアルファベット記号を多重コレスポネンス分析によって配置される語彙の前に付することで、布置図に配置された語彙の解釈結果を補足する際に活用する。

第2に、多重コレスポネンス分析を行う。多重コレスポネンス分析は、「語彙」と「語彙」との距離が近くにあれば、類似性があると解釈し、距離が遠くであれば、類似性がないと解釈する。この2つの分析は、3年ごとの5期を対象とした経時分析を行う。経時による「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の傾向がどのように異なるのかを把握することにより、時代背景という制度の影響がこれら3つの語彙に影響を及ぼしているのかどうかを明らかにする。

なお、クラスター分析と多重コレスポネンス分析は、いずれも関連性の分析である。クラスター分析では、関連性をデンドログラム（樹形図）によってグルーピングし、各グループに属する語彙の特徴を把握することを目的とする。他方で、多重コレスポネンス分析は、布置図に表現することが可能であるため、布置図上のポイントとポイントとの距離から、語彙と語彙との関連性を解釈する。

本章では、語彙同士のグルーピングを目的として、グループに属する語彙の経時変化を把握するため、クラスター分析を採用する。多重コレスポネンス分析は、布置図に

よる語彙と語彙との距離を視覚化して、距離と距離との関係性から語彙の経時による解釈変化の考察を目的として採用する。

また、本論文では、本節で分析を行う3年ごとの5期に関して、サステナビリティ経営の我が国への普及状況を踏まえ、2001年から2003年を「黎明期」、2004年から2009年を「普及期」、2010年から2015年を「成熟期」と呼ぶこととする。3年ごとで見た場合は、2004年から2006年は普及期前半、2007年から2009年は普及期後半、2010年から2012年は成熟期前半、2013年から2015年は成熟期後半と呼ぶ。それらの理由は、次のとおりである。

まず、2001年から2003年の「黎明期」は、2000年に「環境報告書ガイドライン」が公表されていたが、環境報告が中心であり、まだ社会情報の開示は求められていなかった時期であることが理由である。

2004年から2009年の「普及期」は、2002年にEUからホワイトペーパーが公表され、「CSR」の概念が大きく取り上げられ、この流れは、2003年が「我が国のCSR元年」と呼ばれるまでに影響した。この時期から、環境課題から社会課題への普及が展開されることとなった。また、2006年に、サステナビリティ報告の国際的な標準化を目指すNPO団体のGRIから、CSRマネジメント手法である「マテリアリティ」概念が盛り込まれた。マテリアリティは、ステークホルダーと自社の両方の視点から、環境・社会課題を特定する手法である。マテリアリティやステークホルダーとの関わりを活かした環境・社会課題の経営への取り込みが、この時期から普及されてきた。このような理由から、本論文では2004年から2009年の時期を「普及期」と呼ぶ。

2010年から2015年の「成熟期」は、2010年に、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000が2010年11月に発行された。ISO26000は2001年より規格策定の動きが始まったとされており、この規格が発行される約10年の間に、さまざまなステークホルダーからの意見を踏まえ、議論しつくされた規格とされる(ISO26000のWebサイトより)。ISO26000では、7つの中核主題が示されるなど、CSRの課題が具体的に明示されている。我が国においても、サステナビリティ報告におけるISO26000のCSR課題への適応が展開されている(藤近, 2014)。以上の理由により、この時期は、「成熟期」と呼ぶ。

なお、3年単位を対象とした言及頻度が4以下の語彙は、クラスター分析および多重コレスポネンス分析からは外している。言及頻度の低い語彙は、外れ値としてク

ラスター分類する際に影響を与えるためである(志津・松田, 2011 ; 記虎, 2012)。したがって, 2001年から2003年の採用語彙は他の期と比較すると少なくなっている。

第1項 クラスタグループの特徴

本論文のクラスタ分析は, 階層的クラスタ分析のウォード法³¹を採用している。クラスタ数は, デンドログラムの視覚化による検討³²を行い, 9つとした。67語彙によるクラスタ分析の結果(表4-4~表4-8)を示す。

表4-4は, 黎明期にあたり, また, 従業員や消費者などの社会課題に関連する語彙は言及頻度が低いため, クラスタ分析の結果には示されていない。表4-5は, 普及期の前半にあたるため, サステナビリティ報告の文脈で使用される特徴ある語彙(企業市民やコミュニケーション, 社会貢献など)から1つのクラスタを形成するなどの傾向が見られる。表4-6は, 普及期の後半にあたり, 国連グローバル・コンパクトに関連する, 「労働」, 「人権」, 「腐敗防止」と社会課題に関連する語彙から1つのクラスタを形成する傾向が見られた。表4-7は, 成熟期にあたり, 環境課題や社会課題に関連する語彙とそれ以外の語彙(例えば, クラスタE やクラスタF)で, 大きくクラスタが区分されていることが特徴となる。表4-8は, 成熟期の後半にあたるため, 環境課題と社会課題が混在するクラスタが形成(例えば, クラスタE やクラスタF)される傾向が見られる。

以下では, 2001年から2015年を3年ごとの5期に区分した, 各期のクラスタグループに関して, 「サステナビリティ」, 「CSR」, 「ステークホルダー」がどのような語彙と関連しているかの分析結果より, 3つの語彙の背景となる制度的な文脈や, 経営トップによる3つの主要な語彙への解釈を考察している。つまり本節では, これらの結果の経時変化より, サステナビリティ報告において主要な3つの語彙に対する, 経営トップの捉え方の変化を明らかにする。

31 石田・金(2012)によれば, テキストクラスタリングには, 階層的クラスタリングのウォード法が多く用いられるとされている。

32 齋藤・宿久(2006)によると, 階層的手法ではクラスタ数の定めなく, 結合距離が極端に変化する段階をクラスタリング結果として採用することが示されている。また, 足立(2006)によるとウォード法を用いることによって, デンドログラムによるクラスタグループの特徴が解釈しやすい結果が得られると説明している。

表 4-4 語彙のクラスター分析結果 (2001 年～2003 年)

クラスターA		クラスターE		クラスターF	
顧客	74	ステークホルダー	16	貢献する	40
		徹底	19	努力	53
クラスターB		クラスターG		クラスターH	
従業員	60	コミュニティ	21	私は	33
		使命	28		
クラスターC		クラスターI		3R	
地球環境問題	123	経営理念	25	省エネルギー	59
地球温暖化	99	挑戦	19	廃棄物	57
		社会貢献	16		
クラスターD		クラスターJ		クラスターK	
信頼性	33	株主投資家	13	コミュニケーション	37
未来	24	取引先	13	国連関連	14
サステナビリティ	30	将来	20	環境方針・目標	31
化学物質	27	コンプライアンス	10	グローバルスタンダード	28
		品質	15		
		倫理	11		
		変革	22		
		透明性	17		
		イノベーション	9		
		企業価値	13		
		収益	10		
		労働	8		
		教育	15		
		企業市民	29		
		再エネ創エネ	16		
		政府自治体	16		
		ライフサイクル	20		
		研究開発	7		
		森林	18		
		経営課題	15		
		リスク●●	8		
		NPO	8		

語彙のクラスター分析結果(2001 年～2003 年)

表 4-4 に示しているとおおり、「サステナビリティ」はクラスターDに属し、「信頼性」、「未来」、「化学物質」と関連する。環境テーマである「化学物質」とともに、比較的言及頻度の高い「未来」と「信頼性」と同じクラスターとなった。「未来」は「将来」と同義ではあるが、将来より遠い時間軸での意味で解釈される。そのため、「サステナビリティ」はより遠い時間軸での文脈とともに、「信頼性」ある取り組みとの関連で使用されているものと解釈できる。

「ステークホルダー」は、クラスターEに属した。クラスターEは言及頻度の低い語彙が集まり、テーマ性もさまざまなグループと言える。「ステークホルダー」の言及頻度自体は他の時期(2004年から2015年の4つの時期)と比較すると少なく、この時期においてはまだ浸透していないと解釈できる。

なお、「CSR」は2001年および2002年の言及頻度は0で、2003年に言及頻度1で

あるため、クラスター分析および多重コレスポンデンス分析における外れ値の影響(志津・松田, 2011 ; 記虎, 2012)を考慮し, 分析の対象外となっている。

表 4-5 語彙のクラスター分析結果 (2004 年~2006 年)

クラスターA	クラスターF	クラスターI
顧客 123	コミュニティ 59	将来 22
従業員 111	株主投資家 46	サステナビリティ 33
ステークホルダー 93	取引先 41	変革 25
	透明性 41	イノベーション 17
クラスターB		収益 25
地球環境問題 99	クラスターG	労働 24
地球温暖化 94	省エネルギー 43	教育 33
	挑戦 34	再エネ創エネ 15
クラスターC	品質 40	国連関連 14
信頼性 111	未来 36	人権 19
CSR 89	安心 31	精神 26
	3R 31	政府自治体 14
クラスターD	廃棄物 29	環境方針・目標 26
貢献する 73		対話 30
経営理念 63	クラスターH	ガバナンス 20
私は 65	コミュニケーション 53	受け継ぐ 16
倫理 57	社会貢献 52	ライフサイクル 22
	コンプライアンス 54	研究開発 20
クラスターE	企業価値 37	気候変動 6
徹底 60	企業市民 43	生物多様性 5
使命 59		社会の一員 22
努力 61		森林 18
		CSR方針・目標 14
		経営課題 9
		化学物質 19
		リスク●● 17
		グローバルスタンダード 13
		NPO 8
		環境ビジョン 8
		志 16
		CSR体制 16
		信念 6

語彙のクラスター分析結果(2004 年~2006 年)

表 4-5 に示しているとおおり, 「ステークホルダー」は, クラスターA に属し, 他には「顧客」, 「従業員」からなる。「顧客」や「従業員」など具体的なステークホルダーと同じクラスターに属し, また, 言及頻度も高いグループである。黎明期の 2001 年から 2003 年の分析結果では, 「ステークホルダー」は多くの語彙と関連するクラスターE に属していた結果から属するクラスターに変化が見られる。

「CSR」は C クラスターに属し, その他には「信頼性」からなる。クラスターC は言及頻度も高く, 「CSR」は「信頼性」の文脈で使用されていることが分かる。「CSR」は,

日本語に訳すと、企業の社会的責任となり、社会と責任の言葉のイメージから「信頼性」の語彙と関連していると考えられる。

「サステナビリティ」は、クラスターIに属した。「クラスターI」自体は言及頻度の少ない語彙が数多く集まるクラスター群となる。「サステナビリティ」は、「CSR」のように「信頼性」との組み合わせなど、ある決まった語彙と組み合わせて使用していないことが分かる。また、サステナビリティ経営の普及にあたる「サステナビリティ」は、地球環境に関わる持続可能性の文脈で解釈される場合もあれば、企業のサステナビリティの文脈である環境、経済、社会のトリプルボトムラインによる解釈など、各社によって、「サステナビリティ」への解釈が変わって来た時期であると考えられる。

表 4-6 語彙のクラスター分析結果 (2007年～2009年)

クラスターA		クラスターF		クラスターH	
顧客	123	使命	53	3R	29
従業員	120	努力	49	サステナビリティ	24
信頼性	110	省エネルギー	50	変革	25
ステークホルダー	108	私は	50	透明性	29
CSR	103	挑戦	42	イノベーション	32
<hr/>		未来	39	企業価値	27
クラスターB		教育	38	企業市民	26
地球環境問題	115	再エネ創エネ	34	廃棄物	17
地球温暖化	126	精神	25	環境方針・目標	20
<hr/>		対話	27	ガバナンス	23
クラスターC		受け継ぐ	26	ライフサイクル	17
貢献する	74	気候変動	32	研究開発	17
経営理念	54	<hr/>		生物多様性	15
コミュニケーション	51	クラスターG		社会の一員	24
倫理	53	社会貢献	50	森林	17
安心	45	将来	41	経営課題	16
<hr/>		品質	45	化学物質	12
クラスターD		収益	43	リスク●●	15
徹底	77	<hr/>		NPO	14
コンプライアンス	55			環境ビジョン	13
<hr/>				<hr/>	
クラスターE				クラスターI	
コミュニティ	63			労働	25
株主投資家	47			国連関連	20
取引先	48			人権	20
				政府自治体	26
				社会課題	6
				CSR方針・目標	17
				腐敗防止	8
				ダイバーシティ	11
				志	9
				CSR体制	17
				信念	10
				CSR調達	6

語彙のクラスター分析結果(2007年～2009年)

表 4-6 に示しているとおおり、クラスターAに「ステークホルダー」と「CSR」が位置づけられている。特に「CSR」は、言及頻度が他の時期と比較すると最も高くなっており、CSRが多くの企業で使用される時期がこの時期であることが分かる。2007年から2009年のこの時期は、サステナビリティ経営の普及期の後半に位置づけており、「CSR」の語彙が多くの企業に普及していることが関連していると考えられる。

「サステナビリティ」は多くの語彙から構成されるクラスターHに位置づけられている。クラスターHは、多くの語彙ではあるものの、比較的環境テーマの語彙が多いクラスター群となり、「サステナビリティ」は環境関連との意味合いで使用していることが

分かる。特にこの時期は、本章第 1 節の「語彙と制度との関連」で述べたように、2007 年および 2008 年の気候変動関連の制度が関連していることから、「サステナビリティ」は環境関連のテーマに近い文脈で使用していることが考えられる。

表 4-7 語彙のクラスター分析結果 (2010年~2012年)

クラスターA		クラスターF		クラスターH	
顧客	134	努力	50	コミュニケーション	35
従業員	116	私は	51	コンプライアンス	37
ステークホルダー	114	挑戦	55	3R	18
		将来	47	イノベーション	40
クラスターB		クラスターG		教育	24
地球環境問題	101	経営理念	47	企業市民	20
地球温暖化	92	省エネルギー	46	廃棄物	14
貢献する	92	社会貢献	43	政府自治体	22
クラスターC		品質	41	環境方針・目標	16
信頼性	90	未来	42	対話	18
CSR	89	倫理	31	ガバナンス	11
徹底	73	サステナビリティ	32	ライフサイクル	16
クラスターD		変革	43	研究開発	24
コミュニティ	64	透明性	34	気候変動	22
株主投資家	42	企業価値	23	生物多様性	38
取引先	51	収益	29	社会課題	23
クラスターE		再エネ創エネ	31	森林	14
使命	62	精神	32	CSR方針・目標	21
安心	45	受け継ぐ	24	経営課題	13
		社会の一員	23	化学物質	9
				リスク●●●	15
				グローバルスタンダード	12
				NPO	15
				ダイバーシティ	10
				環境ビジョン	14
				志	11
				CSR体制	7
				バリューチェーン	14
				信念	11
				CSR調達	10
				クラスターI	
				労働	37
				国連関連	39
				人権	37
				腐敗防止	22

語彙のクラスター分析結果(2010年~2012年)

表 4-7 に示しているとおおり、「ステークホルダー」は、クラスターA に属し「顧客」、
「従業員」と同等の語彙として位置づけられている。多くの企業が重視すべきステーク
ホルダーの「顧客」と「従業員」との関連で使用されている。また前の期では、「CSR」
と同様のクラスターに属していたが、「CSR」は、別のクラスターに属することとなり、
「ステークホルダー」と「CSR」が同様の文脈では使用されていないことが分かる。こ
れは、経営トップによる「CSR」や「ステークホルダー」への解釈の変化と考えられる。

「CSR」は、前の期よりも言及頻度が減り、「信頼性」や「徹底」と同じクラスターC

に位置づけられた。「CSR」は、「信頼性」を構築して、「徹底」して行う文脈であることが推察される。また、「CSR」の言及頻度が前の期より減少した。この理由は、「CSR」の語彙がある程度、企業に普及し、定着したことが考えられる。また、「CSR」の言及頻度が前の期より減少した理由は、「CSR」の語彙がある程度、企業に普及し、定着したことが考えられる。その代わりに、クラスターHに属する「CSR」の具体的な活動内容を示す「CSR方針・目標」や、「CSR調達」の語彙が前の期より増加していることが分かる。

「サステナビリティ」はクラスターGに位置づけられ、「再エネ創エネ」や「省エネ」の語彙と同じクラスターとなり、前の期と同様、環境関連の意味合いで使用されているものと考えられる。また、2011年3月に、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故後に、政府による省エネルギーや再生可能エネルギー普及に関する施策が講じられたこともあり、「省エネ」や「再エネ創エネ」に関する語彙が多く使用されたことも関連すると考えられる。

表 4-8 語彙のクラスター分析結果 (2013年~2015年)

クラスターA	クラスターF	クラスターH
顧客 130	省エネルギー 39	3R 15
従業員 117	私は 35	教育 26
信頼性 106	コンプライアンス 34	企業市民 16
ステークホルダー 117	倫理 34	廃棄物 9
	再エネ創エネ 35	精神 24
クラスターB	政府自治体 29	環境方針・目標 14
地球環境問題 78	CSR方針・目標 25	対話 24
地球温暖化 76	ダイバーシティ 34	受け継ぐ 27
貢献する 95		ライフサイクル 18
	クラスターG	研究開発 24
クラスターC	株主投資家 54	気候変動 27
CSR 74	将来 63	生物多様性 29
徹底 65	透明性 39	社会の一員 13
経営理念 52	イノベーション 57	森林 13
品質 46	企業価値 55	経営課題 21
安心 59	収益 43	化学物質 6
	ガバナンス 41	リスク●● 15
クラスターD		グローバルスタンダード 15
コミュニティ 58		NPO 12
社会貢献 43		環境ビジョン 13
取引先 46		志 10
サステナビリティ 43		CSR体制 4
		バリューチェーン 22
クラスターE		信念 7
使命 63		CSR調達 12
努力 38		クラスターI
コミュニケーション 50		労働 46
挑戦 71		国連関連 41
未来 45		人権 45
変革 47		腐敗防止 29
社会課題 48		
省エネルギー 39		

語彙のクラスター分析結果(2013年~2015年)

表 4-8 に示しているとおおり、「ステークホルダー」は、前期と同様、クラスターAは、「顧客」、「従業員」と同等の語彙として位置づけられている。また、前期とは違い「信頼性」がクラスターAに属している。「信頼性」がクラスターAに入った理由は、前期と比較して「信頼性」の語彙の言及頻度が増加し、最も言及頻度の高い語彙で構成されたクラスターAに属したものと考えられる。また、クラスターAの「顧客」、「従業員」、「ステークホルダー」との「信頼性」を築くことを意図した文脈で使用されていると推察される。

「CSR」は、「徹底」、「経営理念」、「品質」、「安心」と同じクラスターCに位置づけられ、「経営理念」や「品質」と関連することは、経営課題と近い語彙として使用していることが窺える。また前期から引き続き、「CSR」は「徹底」と同じクラスターに位

置づけられ、「徹底」して「CSR」を行うという文脈で使用されていることが推察される。

「サステナビリティ」は、「コミュニティ」や「社会貢献」、「取引先」と同じクラスターDの位置づけとなった。地域に向けた社会貢献を行う文脈で「サステナビリティ」が使用されていると窺える。前期と異なる点は、「サステナビリティ」と関連する語彙に、環境をテーマとした語彙が見られない。「サステナビリティ」の解釈が、環境とは違って社会課題と関連する文脈で使用していることが考えられる。

以上の5期におけるクラスター分析の結果、「ステークホルダー」、「CSR」、「サステナビリティ」の3語彙は、経時で、その所属するクラスター群や関連する語彙に対し、変化が見られることが示された。

主要3語彙と「制度的CSRレトリック」のクラスターグループの経時変化

「ステークホルダー」、「CSR」、「サステナビリティ」は、CSRレトリックの分類では「制度的CSRレトリック」に属するため、15年の期間を通して、この3語彙における「制度的CSRレトリック」の特徴は、どのように反映されているかの視点で検討する。「ステークホルダー」や「CSR」は、「制度的CSRレトリック」のその他の語彙との関連が見られた。例えば、「ステークホルダー」や「CSR」は、「信頼性」や「徹底」と同じグループに属する傾向が見られる。「信頼性」や「徹底」は、具体的な取り組みを示す語彙ではなく、取り組みに対して、修飾的な語彙と位置づけられるため、「ステークホルダー」や「CSR」が使用されている文脈自体が、制度的CSRレトリックの特徴である不明瞭な意味であると推察される。

他方、「サステナビリティ」は、関連する語彙に環境課題が示された時期もあれば、環境とは違う、社会課題に関連する時期も見られた。これは、「サステナビリティ」への解釈が、WCEDの持続可能な開発の文脈で使用されている「環境」の解釈から、ジョン・エルキントン氏が提唱した企業のサステナビリティである、「経済、環境、社会のトリプルボトムライン」概念への、解釈の変化が見られるものと考えられる。トリプルボトムライン概念は、サステナビリティ報告ガイドラインを開発した、GRIに引き継がれ、GRIガイドラインの日本企業への普及も読み取れる。ただし、環境の文脈でのサステナビリティや、トリプルボトムラインを意図したサステナビリティの双方の

概念ともに、企業が規範とすべき概念であり、制度的 CSR レトリックの特徴である“良いビジネス実践”を意図して使用していることが推察される。

第2項 主要3語彙と語彙との関連分析

「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙は、環境・CSRの国際的なガイドラインやイニシアティブの動向の影響を受けて時代時代に解釈が異なるのかを明らかにするため、サステナビリティ報告における主要なこれら3語彙と関連する語彙を視覚的に解釈するため、多重コレスポネンス分析を行った。多重コレスポネンス分析は、クラスター分析と同様に関連性を把握することを目的としている。前項のクラスター分析との違いは、本項での多重コレスポネンス分析には、企業属性も含めて分析を行っている。そのため、多くの企業で似たような語彙を使用するとその距離が近く、関連性がない語彙は遠くに配置される。また、原点近くに配置された語彙は、標準的多数派語彙で、多くの企業が使用している語彙である。

分析の結果、「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙を2001年から3年おきに布置図に示した(図4-5~図4-9)。なお、語彙のグルーピングの傾向も同時に視覚化して表すため、クラスター群のアルファベットを語彙の前に示している。

主要3語彙と語彙との布置図(2001年~2003年)

環境報告が各社から発行された2001年から2003年までの「サステナビリティ」および「ステークホルダー」と関連する語彙との布置図を図4-5に示している。

はじめに、「サステナビリティ」の近くには「廃棄物」、「省エネルギー」が配置された。2001年から2003年に、環境報告書を発行する企業であれば、通常の手続きである廃棄物対策や省エネルギー対策を示す語彙であると窺える。つまり、この時期の「サステナビリティ」は環境対策との関連が強いことが示された。

「サステナビリティ」と関連する語彙との距離の近さと相対的に比較すると、「ステークホルダー」と関連する語彙は、近くに配置されなかった。ただし、距離はそれほど近くなくともクラスターEの「取引先」や「コンプライアンス」が関連していることが布置図から読み取れる。

CSR レトリックは、「ステークホルダー」に関連する語彙に「コンプライアンス」が

示された。「コンプライアンス」は、戦略 CSR レトリックに分類され、企業パフォーマンスの向上を意図する。2001 年から 2003 年は環境課題が重視される時期であり、環境に関わるコンプライアンス姿勢は、「ステークホルダー」との関わりにおいて、企業パフォーマンス向上を意図しての使用であると窺える。

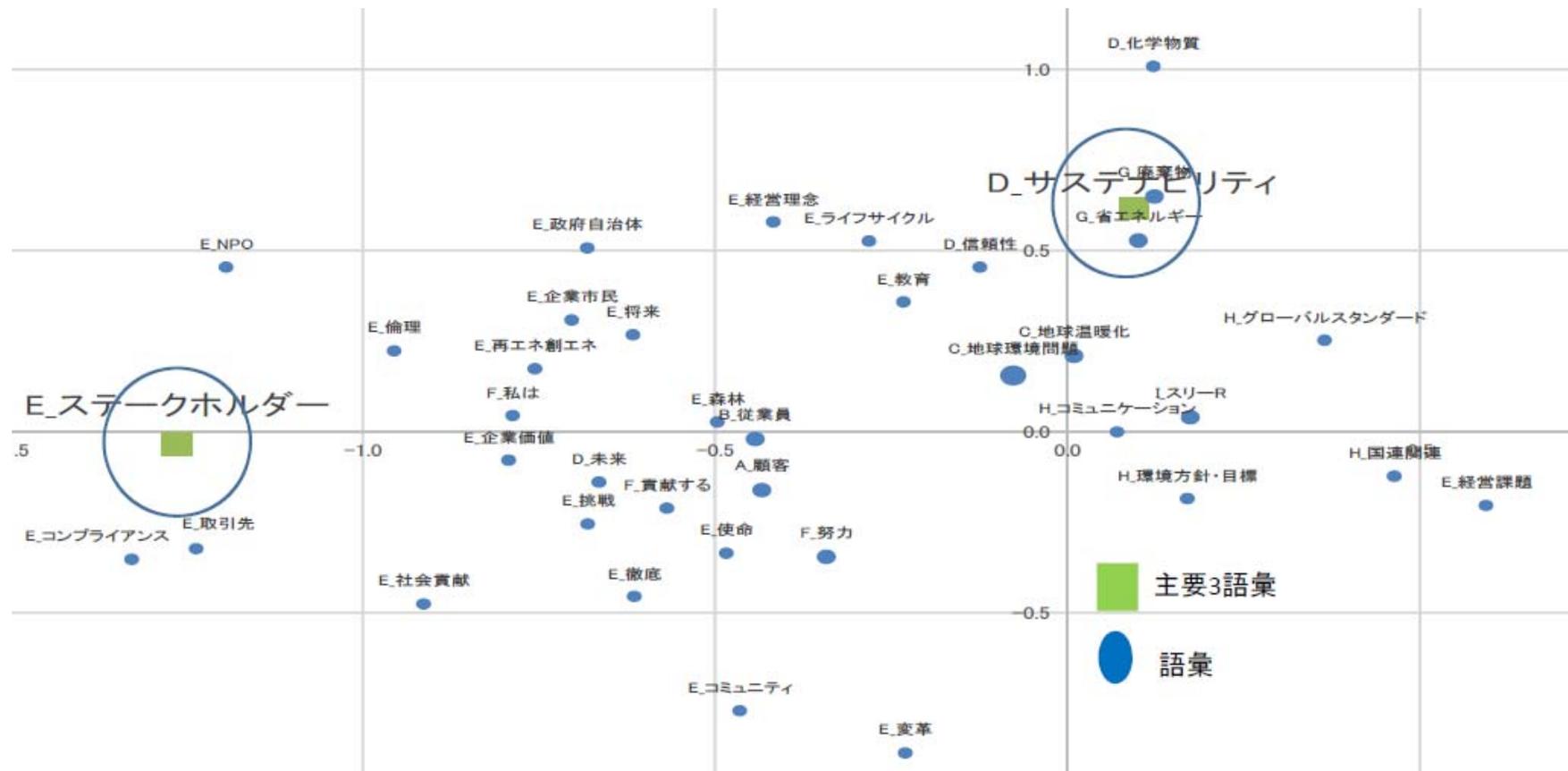


図 4-5 主要3語彙と語彙との布置図(2001年~2003年)

主要3語彙と語彙との布置図(2004年～2006年)

環境報告から社会事項を加味した CSR 報告へと変遷過程となる 2004 年から 2006 年までの「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の布置図を図 4-6 に示している。

はじめに、「サステナビリティ」の近くに「徹底」、「信頼性」、「研究開発」、「品質」が配置された。表 4-5 のクラスターグループの結果からは「サステナビリティ」と関連する語彙が他の期間と比較すると最も多く、あらゆる語彙との関連で使用されていることが窺える。2004 年から 2006 年は社会事項を加味した CSR 報告の黎明期であり、環境課題だけでなく、社会課題が加わる時期となるため、「サステナビリティ」は、さまざまな解釈によって、捉えられていると考えられる。

次に「CSR」の近くに、「従業員」、「信頼性」、「経営理念」、「貢献する」、「私は」、「コミュニケーション」、「教育」、「収益」、「社会の一員」が配置された。比較的、多数の語彙が関連し、その中でも、「信頼性」や「貢献する」、「社会の一員」の語彙と関連することは、「CSR」が社会と企業の関係性や社会に「貢献する」位置づけで使用されていることが分かる。

その次に「ステークホルダー」の近くには、「使命」や「環境ビジョン」が配置された。「サステナビリティ」や「CSR」と違い、原点から遠く、関連する語彙も少ないことから、「ステークホルダー」が使用される文脈に関する定まった傾向はないことが考えられる。

CSR レトリックの 3 つの分類と 3 つの主要な語彙との関連は、次の語彙が示された。

「戦略的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」の近くに「研究開発」が、「ステークホルダー」に「環境ビジョン」が示された。「制度的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」に「信頼性」が、「CSR」に「信頼性」、「貢献する」、「コミュニケーション」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」は、「CSR」に「社会の一員」が示された。2004 年から 2006 年の期間は、3 つの主要な語彙に関連する語彙は「制度的 CSR レトリック」の使用が多いことが分かる。これは、本章の第 2 節でも述べたように、この時期がサステナビリティ経営の普及期前半にあたるため、具体的な語彙を使用するよりも意味が不明瞭である「制度的 CSR レトリック」を用いる傾向が見られる。つまり、制度的 CSR レトリックの特徴である認知的正統性の意図として、自社の環境・

CSR 活動が社会的価値に整合的であることを，語彙を通して伝えていることが推察される。

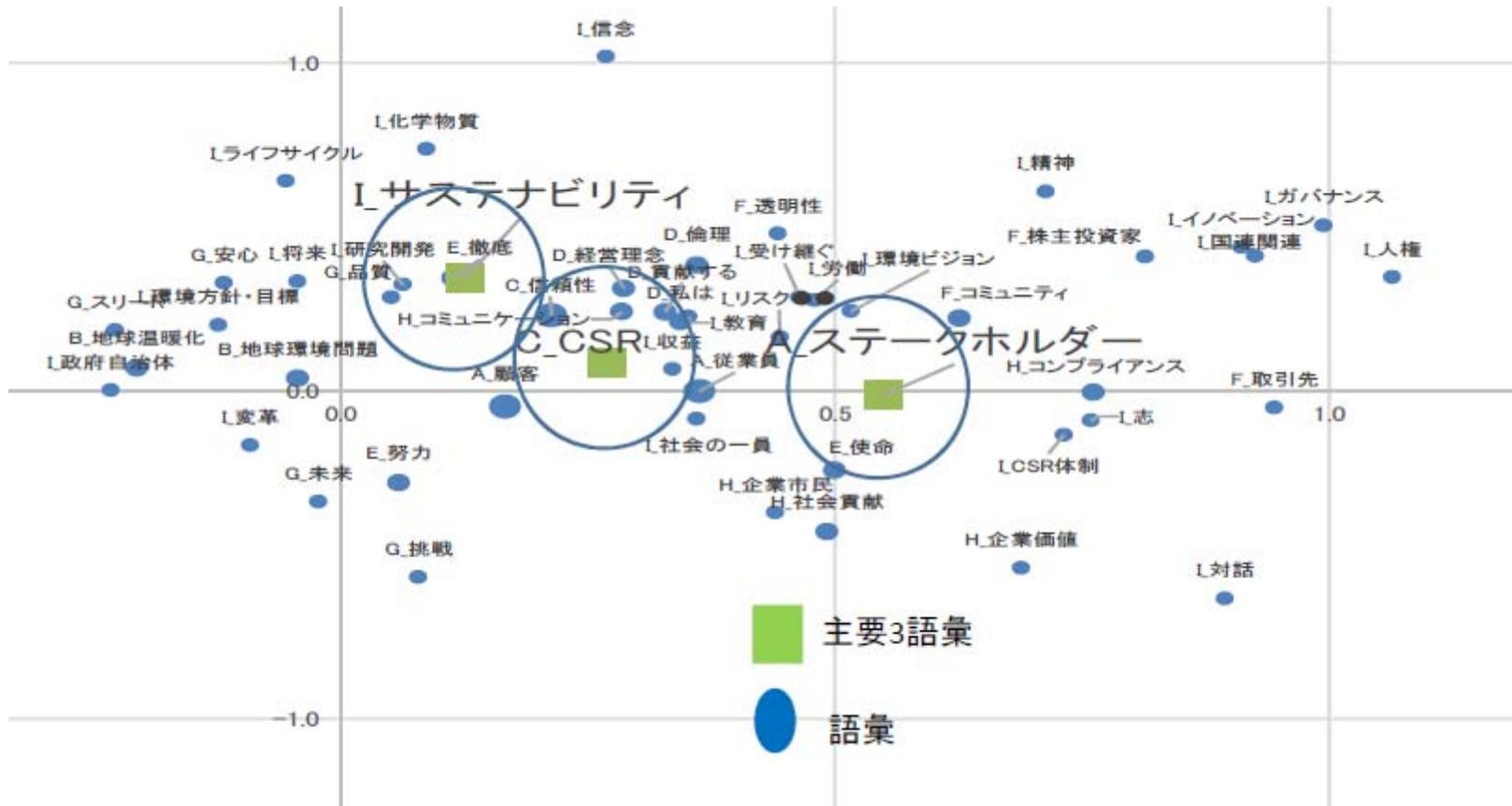


図 4-6 主要語彙と語彙との布置図(2004年～2006年)

主要3語彙と語彙との布置図(2007年～2009年)

2006年にGRIガイドラインの第3版が発行されるなどサステナビリティ経営の普及期後半となる2007年から2009年の「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の布置図を図4-7に示している。

はじめに「サステナビリティ」は、「地球温暖化」、「地球環境問題」、「再エネ創エネ」、「イノベーション」が近くに配置された。ノーベル平和賞（アルゴア、IPCC；2007年12月）や洞爺湖サミット（2008年7月）が開催されるなど、地球温暖化関連や地球温暖化ガス排出量削減につながる再生可能エネルギーや創エネルギーなどが「サステナビリティ」と関連し、この時期の世間の動向を反映していることが窺える。また、「イノベーション」は企業経営に関連する技術開発と関わる語彙で、再生可能エネルギーや創エネルギーとの関わりで使用されているものと考えられる。

次に「CSR」と「ステークホルダー」については、クラスター分析の結果（表4-6）によると同じクラスターAとなり、布置図（図4-7）においてもほぼ同じ位置に配置された。そのため、これら2語に関連する語彙はまとめて解釈する。「CSR」および「ステークホルダー」の近くに、「信頼性」、「従業員」、「顧客」、「使命」、「受け継ぐ」、「社会貢献」、「収益」、「倫理」、「社会の一員」、「企業市民」が配置された。「CSR」と「ステークホルダー」が近くに配置され、2001年に欧州委員会で提唱されたCSRの定義である「ステークホルダーとの相互関係」の内容が、我が国でも浸透されてきたものと考えられる。また、「CSR」は、「社会貢献」や「社会の一員」、「企業市民」とも関連することからCSRは社会貢献的な意味で解釈されていることが窺える。

CSRレトリックの3つの分類と3つの主要な語彙との関連は、次の語彙が挙げられた。

「戦略的CSRレトリック」は、「サステナビリティ」に「イノベーション」が示された。「制度的CSRレトリック」は、「サステナビリティ」に「地球温暖化」、「地球環境問題」が、「CSR」および「ステークホルダー」に「信頼性」、「貢献する」、「社会貢献」、「倫理」、「企業市民」が見られた。「弁証法的CSRレトリック」は、「社会の一員」が示された。2004年から2006年と同様に、2007年から2009年の期間においても、3つの主要な語彙に関連する語彙には「制度的CSRレトリック」の使用が多いことが分かる。サステナビリティ報告が浸透しつつある2007年から2009年の時期においても、制度的CSRレトリックの特徴である、不明瞭な意味合いで、かつ“良いビジネス実践”

を示す語彙が，我が国の企業で多く使用されている傾向にある。

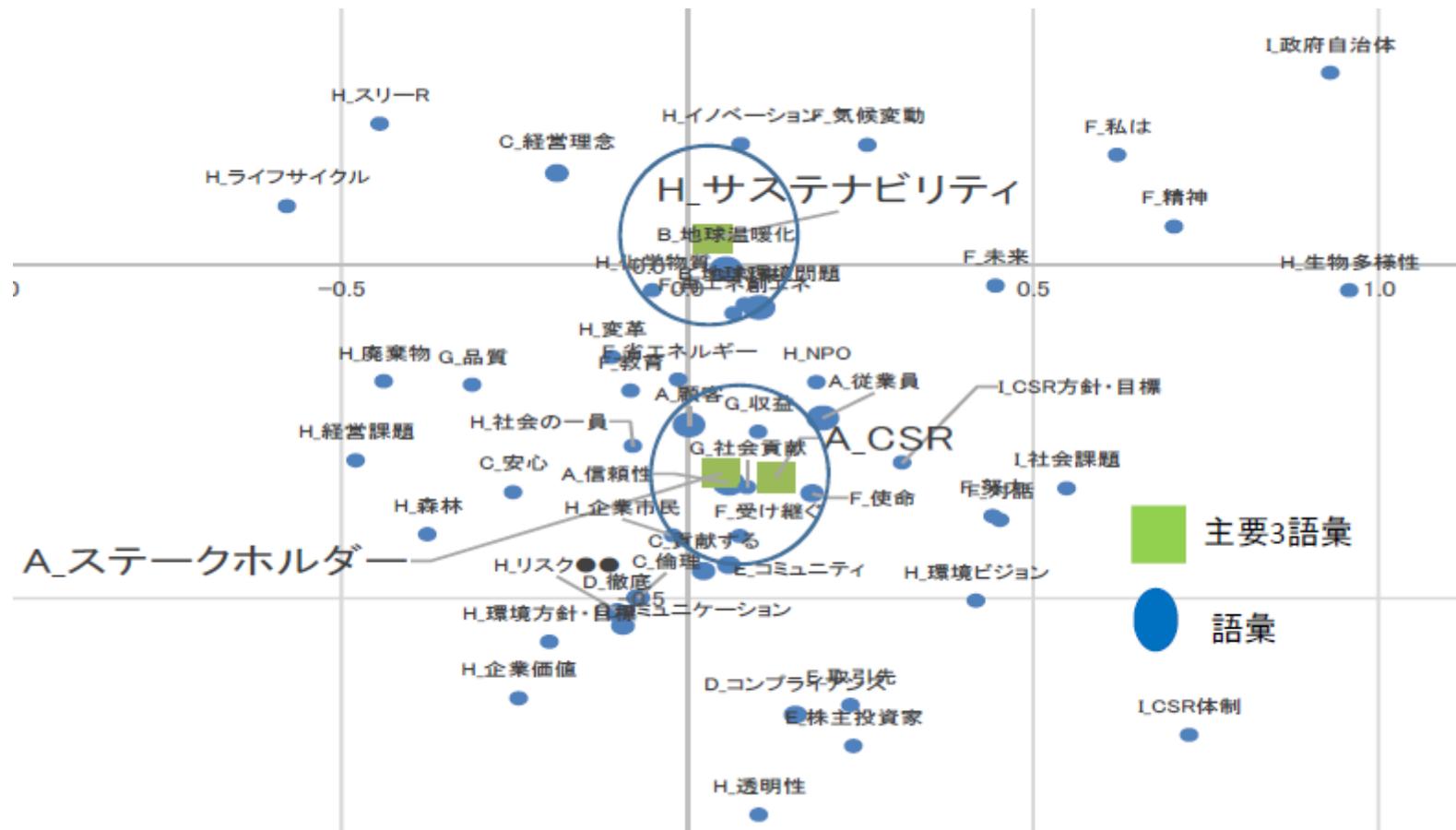


図 4-7 主要語彙と語彙との布置図(2007年～2009年)

主要3語彙と語彙との布置図(2010年～2012年)

2010年から2012年の「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の布置図を図4-8に示している。

「サステナビリティ」は、「再エネ創エネ」、「社会の一員」、「私は」、「貢献する」、「社会課題」、「社会貢献」が近くに配置された。2011年が東日本大震災の発生年であり、「サステナビリティ」と社会貢献や、エネルギーとの関連が示されるなど、この時期における喫緊の社会課題の語彙が関連している。「私は」と関連が近いことは、経営トップ自身の言葉として「サステナビリティ」が発せられてきたことが考えられる。これは初期の頃と比較すると経営トップに「サステナビリティ」が理解され、自ら主導して、「サステナビリティ」を使用していることが窺える。

「CSR」は、「顧客」や「透明性」、「安心」が近くに配置された。2004年～2009年までは「CSR」と、社会貢献的な位置づけの語彙が関連していたが、2010年から2012年は、「顧客」との関わりで「透明性」、「安心」の語彙が使用される文脈で、「CSR」が関連していると考えられる。

「ステークホルダー」は、「株主投資家」や「コミュニティ」、「将来」、「信頼性」が近くに配置された。この時期に重視しているステークホルダーは「株主投資家」や「コミュニティ」であると窺える。また、これらのステークホルダーとの「信頼性」を築き、「将来」指向の内容が、ステークホルダーとの関連で述べられていることが考えられる。

CSR レトリックの3つの分類と3つの主要な語彙との関連は、次の語彙が示された。

「戦略的 CSR レトリック」は、主要3つの語彙ともに関連する語彙が示されなかった。「制度的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」に「貢献する」、「社会貢献」が、「CSR」には、「透明性」が、「ステークホルダー」には「信頼性」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」に、「再エネ創エネ」、「社会の一員」、「社会課題」が示された。

これらの結果から、2004年から2006年と、2007年から2009年の時期を比較すると、「制度的 CSR レトリック」の使用は減少し、代わりに「弁証法的 CSR レトリック」の語彙が増加している。弁証法的 CSR レトリックの特徴として挙げられる、ステークホルダーとの対話の中で検討される環境・社会課題が、「サステナビリティ」との関連してきた傾向が窺える。

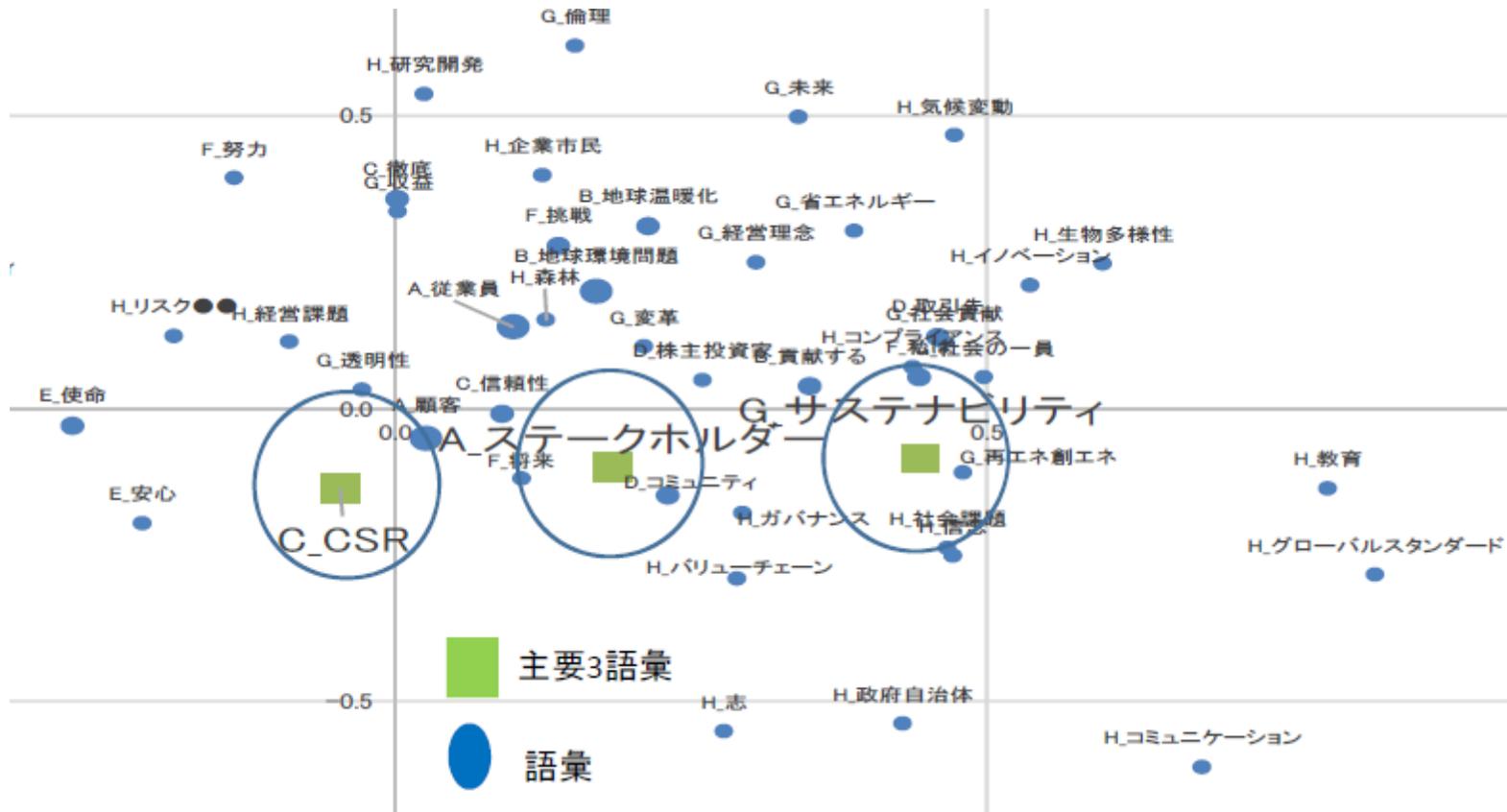


図 4-8 主要語彙と語彙との布置図(2010年～2012年)

主要3語彙と語彙との布置図(2013年～2015年)

2013年から2015年までの「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と関連する語彙の布置図を図4-8に示している。

「サステナビリティ」の近くには「CSR方針・目標」、「社会課題」、「志」が配置された。「社会課題」との関わりや、「CSRの方針・目標」が近くに配置されたことは、他の期間と違い、環境関連テーマから社会性に関連するテーマの文脈で「サステナビリティ」が使用されていることが窺える。「志」と近いことは経営トップの考えや姿勢を述べる部分に、「サステナビリティ」が関連して使用されているものと考えられる。

「CSR」は、「従業員」、「顧客」、「安心」、「未来」、「使命」、「挑戦」、「努力」、「研究開発」、「バリューチェーン」と、「ステークホルダー」も近くに配置された。また、「CSR」は原点近くに配置された。多くの語彙が「CSR」に関連し、「CSR」と関連する語彙に属するクラスターグループも多様である。さらに、原点近くに配置されたことから、多くの企業が、「CSR」の語彙を使用し、様々な文脈で使用されていることが分かる。これは「CSR」の語彙自体には意味がなく、「CSR」をその他の語彙の修飾語的な位置づけで使用していることから、多様な語彙が関連しているものと考えられる。

「ステークホルダー」は、「従業員」、「顧客」、「ダイバーシティ」、「地球環境問題」、「貢献する」、「安心」、「徹底」、「未来」、「信頼性」、「イノベーション」、「バリューチェーン」、「森林」、「コミュニケーション」が近くに配置された。「ステークホルダー」の具体的な対象に「従業員」や「顧客」を位置づけていることが分かる。また、「ステークホルダー」と同じクラスターAの「信頼性」や、クラスターBの「貢献する」との関連が見られることから、「ステークホルダー」は、「信頼性」や「貢献する」と同じ文脈での使用が考えられる。他の時期と違う点は、「バリューチェーン」や「イノベーション」との距離が近くになることから、企業経営に近い語彙と「ステークホルダー」が同じ文脈で使用し始めている傾向が読み取れる。

CSR レトリックの3つの分類と3つの主要な語彙との関連は、次の語彙が示された。

「戦略的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」に「CSR 方針・目標」が、「CSR」に「研究開発」が、「ステークホルダー」に「イノベーション」が示された。「制度的 CSR レトリック」は、「ステークホルダー」に「地球環境問題」、「貢献する」、「信頼性」、「コミュニケーション」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」は、「サステナビリティ」に「社会課題」が、「ステークホルダー」に「森林」が示された。

「戦略的 CSR レトリック」は 3 つの主要語彙それぞれに関連している。これは、表 4-1 に示しているとおりの「統合報告フレームワーク」などの企業経営とサステナビリティを一体で考える国際的なイニシアティブが影響しているものと考えられる。

「制度的 CSR レトリック」はステークホルダーの語彙のみに見られた。2015 年に公表された「コーポレートガバナンス・コード」に株主投資家以外のステークホルダーへの配慮が述べられるなど、「ステークホルダー」は制度的 CSR レトリックの特徴である“良いビジネス実践”を象徴する語彙として解釈していることが分かる。「弁証法的 CSR レトリック」は、今期よりも前の 2010 年から 2012 年では「サステナビリティ」のみに関連し、2013 年から 2015 年の今期は、「ステークホルダー」と「サステナビリティ」に関連した。

「CSR」には、具体的な環境・社会課題やステークホルダーとの対話を特徴とする弁証法的 CSR レトリックは、前期の 2010 年から 2012 年と、今期の 2013 年から 2015 年にあたるサステナビリティ経営の「成熟期」に、関連する語彙が示されなかった。また、「CSR」には、「制度的 CSR レトリック」も関連せず、「CSR」を使用する企業は、短期指向を意図する「戦略的 CSR レトリック」のみと関連する傾向にある。サステナビリティ経営の「成熟期」において、「CSR」は、認知的正統性や道徳的正統性を位置づける文脈では使用されていないことが窺える。つまり、「CSR」は、認知的正統性や、道徳的正統性を意図する企業において、サステナビリティ経営の成熟期において、もはや「CSR」は使用していないことが推察される。

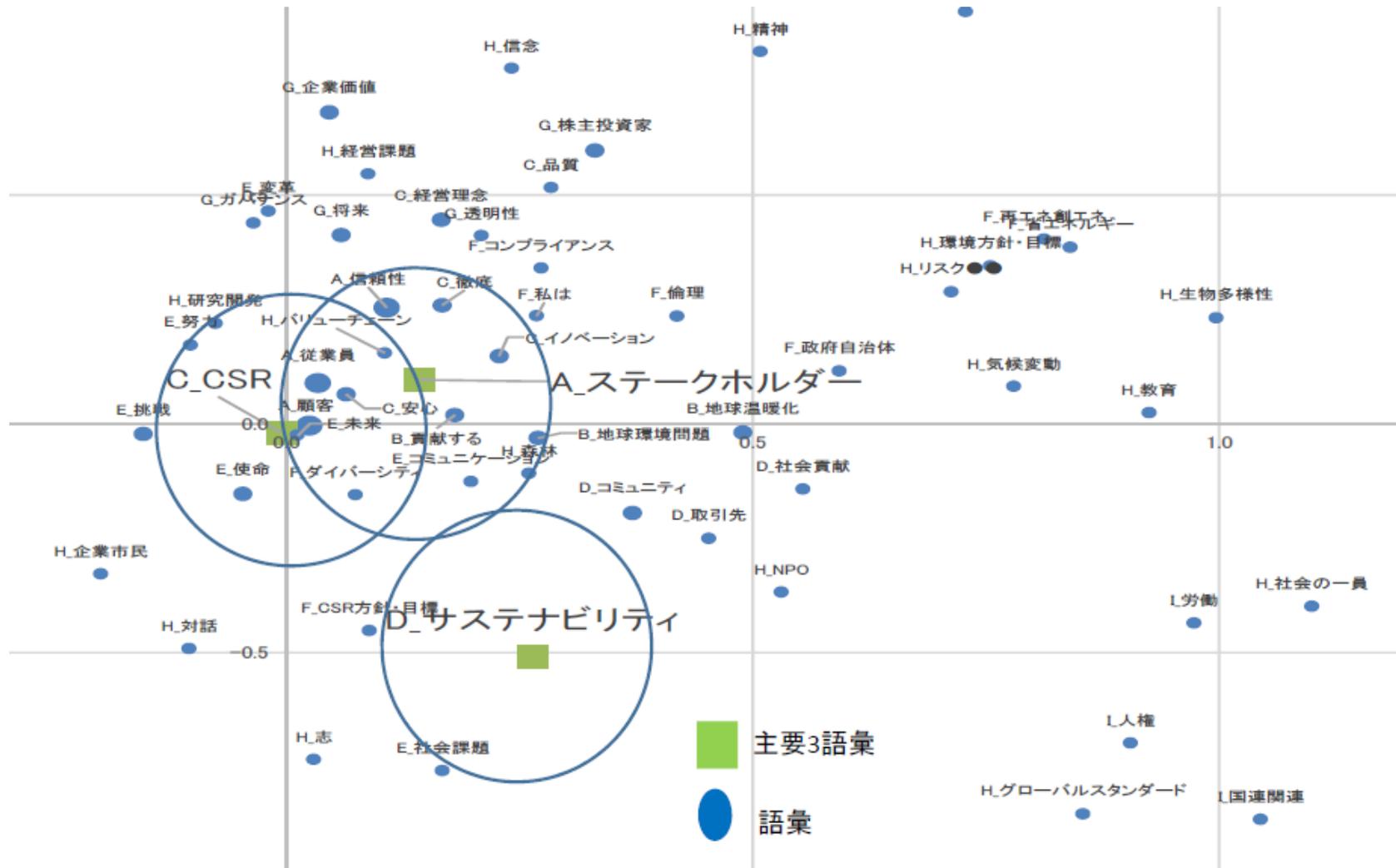


図 4-9 主要語彙と語彙との布置図(2013年～2015年)

第4節 小括

本章では、制度的文脈が語彙と関連するのかを明らかにするために、「年度」を制度の代理指標と捉えて、その経時分析を行った。また3つの、「戦略的」、「制度的」、「弁証法的」CSR レトリックは、経時でどのような傾向が見られるのかを示した。主に次の点が明らかにされた。

第1に、制度的文脈と語彙との関連に関する分析結果は、制度と関連ある年に、前年度から比較すると増加率の高い語彙が見られ、制度と関連する年が過ぎると、語彙の増加率は、低くなる傾向を示した。この傾向から、制度的文脈は語彙と関連することが窺える。

第2に、語彙と年度との関連の分析結果では、語彙と年度との関連がある程度、示されたが、他方で、前年度と次年度との関連が、2001年から2015年の対象年度にわたり強い傾向にあることが示された。前年度と次年度との関連が強い傾向から、次の2つが解釈できる。1つ目は、同じ企業が前年度と同様の文章や語彙を使用する傾向が見られることが挙げられる。同一企業で前年度と同様の語彙を使用する意味は、サステナビリティ報告のトップメッセージに対する、経営トップの関心の低さが推察される。2つ目は、前年度に他社が使用している語彙を、次の年に他の企業も使用している傾向が考えられる。前年度に他社が使用する語彙を次年度に他の企業が使用する傾向が、2001年から2015年にわたって見られることは、経営トップメッセージの語彙に対する、同質化現象が推察される。

第3に、サステナビリティ報告の主要な「サステナビリティ」、「CSR」、「ステークホルダー」と、関連する語彙の経時変化を分析した。その結果、特に「サステナビリティ」に関連する語彙は、環境課題から社会課題に変化が見られた。また、これらの3つの語彙は全て制度的CSR レトリックになるが、経時的に、この3つの語彙の位置づけに変化が見られた。具体的に、2001年から2006年は、「サステナビリティ」が標準的多数派語彙であったが、2007年以降は「CSR」、「ステークホルダー」の語彙が、標準的多数派語彙として位置づけられるなどの変化が見られた。以上の主要3語彙と関連する語彙の分析結果から、語彙に対しても、制度的文脈が何らかの形で影響し、経時的に見ると同じ語彙であっても、その解釈への変化が示された。

第4に、CSRレトリックの経時変化を見ると、戦略的CSRレトリックは対象期間である2001年から2015年を通して使用される傾向が示された。制度的CSRレトリックは2004年から2009年のサステナビリティ経営の普及期に多く見られ、弁証法的CSRレトリックは、2006年から2015年の普及期から成熟期に多く見られる傾向が示された。戦略的CSRレトリックは短期的指向の企業パフォーマンスを示すことを特徴するため、企業のサステナビリティ経営の意図は、15年を通じて、一貫して、企業パフォーマンス思考を意図していることが読み取れる。制度的CSRレトリックは、その特徴が“良いビジネス実践”であり、不明瞭で意味をなさない語彙とされる。つまり制度的CSRレトリックが見られる時期は、日本企業においてサステナビリティ経営が浸透しているとは言えず、制度的CSRレトリックの特徴である認知的正統性を獲得するための、サステナビリティ経営の実施であると考えられる。弁証法的CSRレトリックは、環境・社会課題を企業の政治的責任として受け入れる意志を意図することが特徴である。また具体的な環境・社会課題を表す語彙が多い点も挙げられる。すなわち、日本企業は、弁証法的CSRレトリックを使用する時期より、サステナビリティ経営に対する積極的な姿勢に移行してきたことが読み取れる。また、弁証法的CSRレトリックは、道徳的正統性を特徴とすることから、弁証法的CSRレトリックが見られる時期より、さまざまなステークホルダーとの関わりの中で、サステナビリティ経営を展開している意図も窺える。

ただし、本研究の対象企業は、売上高上位100社でかつ15年間継続してサステナビリティ報告を発行している企業であるため、ステークホルダーからのプレッシャーを受け、かつ、メディアへの露出が頻繁に見られる点が特徴となる(Hahn & Kühnen, 2013)。つまり、本章の分析結果から得られた制度的文脈と語彙との関連は、制度的な文脈の影響だけでなく、対象企業の特性より、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーとの関連が前提であると推察される。

第5章 環境/CSR パフォーマンスとレトリック

企業の環境/CSR パフォーマンスの良し悪しは、企業の環境・CSR 活動への取り組み度合いによって異なる。また、企業の環境・CSR 活動への取り組み度合いが異なれば、企業の環境・CSR 活動への姿勢や環境・CSR 活動への認識レベルが異なることが考えられる。たとえば、喜田（2006）は、言語資料をもとに内容分析から組織における知識の認知の可視化をテキストマイニングの概念数（ここでは名詞を概念と捉えている）によって示した。彼の研究では、概念数が増加すると、企業の経営成果と結びついていることを示している。この研究の指摘をもとに、本章で採用する語彙を喜田（2006）の概念数の代理指標と仮定すると、企業の環境/CSR パフォーマンスの良し悪しのそれぞれの属性と環境・CSR テーマに関連する語彙が多ければ、サステナビリティ報告に関連する知識の認知があり、これを本論文では、「サステナビリティ経営への認識があるもの」と仮定する。そして、「サステナビリティ経営への認識がある」ことは、語彙の使用や選択に何かしらの意図が生じるものと考えられる。反対に、環境/CSR パフォーマンスの良し悪しの属性と語彙が関連しない場合は、サステナビリティ経営に対する何かしらの意図がないため、語彙の使用や選択においても意図がないことが考えられる。つまり、環境/CSR パフォーマンスの属性と語彙との関連は見られないその現象を、本論文ではサステナビリティ経営への認識が低いものと解釈する。そこで、本章では、企業固有の特性である、環境/CSR パフォーマンスの良し悪しの違いによって、関連する語彙に違いがあるのかを明らかにすることを目的とする。加えて、これらの環境/CSR パフォーマンスの違いによって CSR レトリックの傾向がどのように異なるのかを考察する。

本章では、環境・CSR の外部評価を環境/CSR パフォーマンスの代理指標と設定する。環境/CSR パフォーマンスの良し悪しと語彙の使用傾向の違いは、以下の2つの分析を行う。なお、本章では、環境/CSR パフォーマンスの良し悪しに関して、環境・CSR の外部評価のランキングのデータを採用しており、分析の際は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」を別々に利用している。そのため、分析に関連する箇所に関しては、分析データが異なるため、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」と呼称している。

第1の分析は、語彙と「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位との関係に違いがあるかどうかを検討するため、カイ二乗検定を行う。本章

で行うカイ二乗検定は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位とそれぞれの語彙との関連が同じであると設定した仮説において、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」上位および下位と語彙との間の差を分析するものである。第1の分析の意義は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」上位および下位のそれぞれに使用する語彙の言及頻度の違いを統計的に検証し、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位のそれぞれに特徴的な語彙を示すことである。

第2の分析は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位と関連する語彙を視覚化により解釈可能な多重コレスポネンス分析を行う。本章における多重コレスポネンス分析は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位を表すポイントと「語彙」との距離が近いと、その語彙は「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位と関連性(類似性)が高いと解釈する。また、語彙と「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位との距離が遠いと関連性(類似性)が低いと解釈する。なお、前章でも述べたが、布置図上における語彙や「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の属性を示すポイントが原点近くに位置づけされれば、標準的多数派と解釈する(君山, 2011)。

なお、第1の分析は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の違いによって特徴的な語彙が何かを個別の語彙ごとに示している。他方、第2の分析では67語彙を同時に分析している。したがって、第2の分析では「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位のそれぞれに関連する語彙の程度が異なるのであれば、その違いによる関連度の違いが明示される。つまり、第2の分析で用いる多重コレスポネンス分析は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位と語彙との因果関係を示すものではないが、語彙と企業固有のパフォーマンスという異なるカテゴリーデータのパターンを視覚化して解釈することで、環境・CSR活動への取り組み度合いの違いによるサステナビリティ経営への姿勢の解釈につながる。

さらに、本章全体を通して、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の違いによるCSRレトリックの傾向を考察する。このCSRレトリックは、企業によるサステナビリティ経営への意図によって3つに分類しており、3つの

特徴により CSR レトリックの語彙を解釈する。つまり、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位と関連する CSR レトリックの傾向を明らかにすることにより、企業のサステナビリティ経営への意図の違いの明示につながると考える。このことは、我が国のサステナビリティ経営への認識が低い企業に対し、サステナビリティ経営浸透への新たな課題を示唆することになる。

第 1 節では「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の対象データを説明する。第 2 節ではカイ二乗検定の結果による「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の特徴的な語彙を示す。第 3 節では環境/CSR パフォーマンス上位下位と語彙との関連を視覚的に表すことで解釈を行う多重コレスポネンス分析結果を示す。なお、多重コレスポネンス分析では、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位と 67 語彙との関連を分析する。そこで、多重コレスポネンス分析に配置される 67 語彙の解釈する際の補足として、語彙をグループ化することで、どのような文脈で語彙が使用されているのかを把握するためのクラスター分析を実施している。クラスター分析の結果、グルーピング化されたグループをアルファベット順に示したのが、第 3 節の表 5-3 および表 5-4 となる。クラスター分析と多重コレスポネンス分析の違いは、第 4 章で詳述しているが、本章での違いは、クラスター分析は 67 語彙を分析データとして採用し、他方、多重コレスポネンス分析では、67 語彙に、企業属性である「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位のデータを含めている点である。

第 1 節 分析データ

本章で採用する環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスのデータは次のとおりである。環境パフォーマンスの代理変数は日本経済新聞社、日経リサーチ編集「環境経営度調査」³³調査報告書（第 5 回から第 19 回）の順位を採用した。環境経営度ランキングは製造業、非製造業（個別業種）により調査方法が異なるため、各業種の上位 10%以上を上位グループ、それ以外は下位グループと設定した。CSR パフォーマンスの代理変数は、経時で比較可能なデータとして、東洋経済新報社「CSR ランキング」第 3 回（2008 年調査）～第 10 回調査（2015 年調査）の 8 年分のデー

³³ 環境経営度調査では、環境経営推進体制、温暖化対策、製品対策（製造業、建設業のみ）、汚染対策・生物多様性対応、資源循環が評価項目に含まれている（日経リサーチ Web サイトより）。

タを採用した。各年の総合スコアの 54 社の上位ランク，下位ランクによって上位グループ，下位グループと設定した。それぞれの属性別の観測数は表 5-1 のとおりである。なお，第 3 章で特徴的な語彙を選定する際に分析を実施した産業別データ³⁴に関しても語彙と産業属性との関連を視覚化して表すために，布置図上に配置している。

表 5-1 環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの観測数

属性	観測数
環境パフォーマンス上位	384
環境パフォーマンス下位	426
CSRパフォーマンス上位	217
CSRパフォーマンス下位	215

³⁴ 産業は素材，その他製造，加工組み立て，非製造，インフラの 5 分類となる（それぞれに該当する業種は，第 3 章第 3 節第 2 項の脚注に掲載している）。

第2節 環境/CSR パフォーマンスと特徴的語彙

語彙と環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスとの関係に違いがあるのかを統計的に検証するために、本論文の対象となる 67 語彙と「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位とのカイ二乗検定を行った。その結果、次の表 5-2 の語彙は、1%水準および 5%水準で有意差が認められたものとなる。これらの語彙は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位との差はがあると想定されるものである。すなわち、これらの語彙は、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の属性における特徴的語彙となる。

表 5-2 「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」と語彙とのカイ二乗独立検定の分析結果

属性	観測数	語彙(言及頻度)
環境パフォーマンス 上位	383	社会貢献(118)***、未来(110)***、精神(76)***、 受け継ぐ(64)***、生物多様性(64)***、環境ビジョン(41)***
環境パフォーマンス 下位	422	信頼性(255)、CSR(206)***、徹底(166)***、コミュニティ(153)**、 使命(160)***、将来(115)***、経営問題(51)***
CSRパフォーマンス 上位	217	私は(73)***、イノベーション(86)***、国連関連(65)***、 人権(60)***、精神(51)***、社会課題(43)***、NP0(27)***
CSRパフォーマンス 下位	215	顧客(182)***、信頼性(144)***、徹底(110)***、使命(94)***、 努力(73)***、安心(77)**、透明性(61)***

注) 環境・CSRパフォーマンス上位下位の検定は 2×2 表

注) カイ乗検定の結果、***p<0.05:***p<0.01

環境パフォーマンス上位に特徴的な語彙は具体的な環境テーマに関連する語彙が示された。生物多様性の保全や生物多様性方針の策定に関連する「生物多様性」や、また、全社グループ体制で取り組むような中長期の環境計画に関連する「環境ビジョン」が環境パフォーマンス上位企業に特徴的な語彙として示された。

CSR パフォーマンス上位は CSR テーマに関する語彙が示された。例えば、「国連」の語彙は、経営トップ自らが、人権、環境、労働、腐敗防止などの CSR 原則に国際連合を通じて世界に自社の CSR 活動のコミットを示す国連グローバル・コンパクト署名を行っていることと関連する語彙である。その他に、「人権」は、2011年に企業と人権の課題を捉える必要性を説いた「ビジネスと人権に関する指導原則」が公表されたことや、組織の社会的責任規格 ISO26000 で環境課題よりも世界で最も重要な課題として取り上げられている人権課題に取り上げられたことも関連し、CSR パフォーマンス

上位に CSR 活動に関連するテーマの語彙が示されたものと考えられる。

具体的なステークホルダーを示す語彙として、「コミュニティ」が環境パフォーマンス下位に、「NPO」が CSR パフォーマンス上位に示された。「コミュニティ」は地域住民や地域社会からカテゴリ化された語彙で、企業に関わる地域ステークホルダーを意味する。「NPO」は、CSR 課題を「NPO」との関わりから取り組むことから「NPO」の語彙が示されたものと考えられる。

CSR レトリックの 3 つの分類と「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位との関連は、以上のとおりである。「戦略的 CSR レトリック」は、「環境パフォーマンス上位」に「環境ビジョン」が、「CSR パフォーマンス上位」に「イノベーション」が示された。「制度的 CSR レトリック」は、「環境パフォーマンス上位」に「社会貢献」が、「環境パフォーマンス下位」に「信頼性」、「CSR」が、「CSR パフォーマンス下位」に「信頼性」、「透明性」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」は、「環境パフォーマンス上位」に「生物多様性」が、「CSR パフォーマンス上位」に「国連関連」、「人権」、「社会課題」が示された。

この結果を解釈すると、企業経営の経済的側面に関連する企業パフォーマンスを意図する「戦略的 CSR レトリック」は、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位に多く見られた。多くの企業が“良いビジネス実践”を示す意図としての認知的正統性に関連する「制度的 CSR レトリック」は、環境および CSR パフォーマンス上位企業よりも下位企業に関連する語彙が多く見られた。具体的な環境・社会課題の語彙が示され、これらの受け入れ責任を示す「弁証法的 CSR レトリック」は下位企業に見られず、環境および CSR パフォーマンス上位企業に見られた。つまり、上位企業は、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスが高いため、企業パフォーマンスとの関連を特徴とする「戦略的 CSR レトリック」の語彙を使用する傾向や、下位企業と比較すると環境・CSR 活動への取り組みに積極的であることが考えられるため、具体的な環境・社会課題の語彙を表す「弁証法的 CSR レトリック」の語彙を使用する傾向にある。他方、下位企業は、企業パフォーマンスの追求や環境・CSR 活動の熱心さを示す語彙は上位企業と比較すると使用されずに、自社の活動が社会的な価値との整合を示す「制度的 CSR レトリック」の語彙を使用する傾向にあると解釈できる。

第3節 環境/CSR パフォーマンスと語彙との関係分析

本節では、67 語彙と、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の違いを距離と距離との関係を視覚化し、その関連性（類似性）を解釈可能とする多重コレスポネンスを行う。また、語彙同士の類型化（グルーピング）により、どのような語彙がどのような文脈で使用されているのかの傾向を分析することを目的に、クラスター分析を行う。

なお、環境パフォーマンスは 2001 年から 2015 年の対象期間にわたるデータが取得されたが、CSR パフォーマンスは 2008 年から 2015 年の 8 年間のデータになる。したがって、第 1 に対象データが 2001 年から 2015 年となる、環境パフォーマンス上位および下位と 67 語彙との多重コレスポネンス分析を行う。第 2 に対象データが 2008 年から 2015 年となる、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの上位と下位と、67 語彙との多重コレスポネンス分析を行った。その分析結果の布置図を示す（図 5-1、図 5-2）。

最初に、語彙同士の傾向をグルーピングしたクラスター分析の結果を示す（表 5-3、表 5-4）。クラスター分析の結果に基づき、アルファベット順にグループを分類した。多重コレスポネンス分析結果の布置図では、語彙の前にクラスターグループのアルファベットを入れている。なお、語彙の言及頻度の多い少ないの違いにより、ポイントサイズの大小を変更させている。

以下では、クラスター分析の結果を示した後に、多重コレスポネンス分析の結果を示している。

第1項 クラスタグループの特徴

クラスタ分析では、語彙と語彙とが近い距離であれば、同じような文脈で使用される傾向にあるかが示される。また、クラスタ分析によるグルーピング結果を、図5-1と図5-2における語彙と「環境パフォーマンス」と「CSRパフォーマンス」の上位および下位との多重コレスポネンス分析の布置図の解釈の補足に活用する。

「環境パフォーマンス」と「CSRパフォーマンス」のデータ取得の関係上、多重コレスポネンス分析を2つ実施する。そのため、クラスタ分析に関しても、多重コレスポネンス分析の布置図と対応させるため、2001年から2015年のクラスタ分析（表5-3）および2008年から2015年のクラスタ分析の結果（表5-4）の2つの分析を行っている。

なお、前章のクラスタ分析と同様に、クラスタ分析の手法は、階層的クラスタ分析のウォード法を採用している。また、クラスタ数はデンドログラムの視覚化による検討を行い、9つとした。

語彙のクラスター分析結果(2001年～2015年)

表 5-3 に示した語彙のクラスター分析結果(2001年～2015年)は、それぞれのグループに属する語彙の特徴を以下で説明する。

クラスターA は言及頻度の最も多い「顧客」、「従業員」、「貢献する」が入っている。どの企業も共通して使用する語彙であり、我が国のサステナビリティ報告における代表的な語彙から成るグループである。

クラスターB は、「地球環境問題」と「地球温暖化」から成る。地球環境問題とさえれば、地球温暖化と言い換えることができるほど、産業問わず、我が国企業におけるサステナビリティ課題を象徴するグループである。

クラスターC は、「ステークホルダー」、「CSR」、「信頼性」から成る。「CSR」や「ステークホルダー」には「信頼性」の語彙がパターン化して使用されていることが読み取れる。

クラスターD は、「徹底」、「努力」、「経営理念」、「社会貢献」、「コンプライアンス」、「品質」、「倫理」、「サステナビリティ」、「透明性」、「企業価値」、「企業市民」から成る。「サステナビリティ」や「社会貢献」、「企業市民」、「倫理」など、サステナビリティ報告のガイドラインでも見かけるサステナビリティ報告の文脈で、定型的に使用される語彙が含まれていることが特徴のクラスターグループと言える。その他に、修飾語的な「徹底」や「努力」がこれらの語彙と同じクラスターグループとなるため、同じ文脈で使用されていると考えられる。またクラスターD に属するこれらの語彙は、比較的言及頻度が高いことから、多くの企業で使用されていることが分かる。

クラスターE は、「コミュニティ」、「株主投資家」、「取引先」から成る。ステークホルダー関連の語彙で構成されている。これらの語彙は、同じクラスターグループに属することから、同じような文脈で使用している傾向であると考えられる。

クラスターF は、「使命」、「私は」、「コミュニケーション」、「挑戦」、「将来」、「未来」、「安心」、「変革」、「イノベーション」、「収益」の語彙から成る。「私は」が入っていることから、クラスターF は、経営トップ自らの言葉と関連している文脈であることが分かる。また、クラスターF は環境や CSR のテーマに関連する語彙が含まれていないことも特徴として挙げられる。「私は」と環境・CSR のテーマに関する語彙が含まれていないグループによって生成された点は、「私は」は環境・CSR のテーマと違う文脈で

使用されていることが考えられる。

クラスターG は、「省エネルギー」、「3R」、「廃棄物」から成る。地球環境問題や地球温暖化問題などグローバルな環境課題ではなく、企業が通常行う環境活動を表す語彙で成り立っている。

クラスターH は、「労働」、「国連関連」、「人権」、「腐敗防止」から成る。国連グローバル・コンパクトの4原則のうちの社会課題やガバナンス課題にあたる「人権」、「労働」、「腐敗防止」が同じ文脈で使用されていることが分かる。

クラスターI は、「教育」、「再エネ創エネ」、「精神」、「政府自治体」、「環境方針・目標」、「対話」、「ガバナンス」、「受け継ぐ」、「ライフサイクル」、「研究開発」、「気候変動」、「生物多様性」、「社会の一員」、「社会課題」、「森林」、「CSR 方針・目標」、「経営課題」、「化学物質」、「リスク●●」、「グローバルスタンダード」、「NPO」、「ダイバーシティ」、「環境ビジョン」、「志」、「CSR 体制」、「バリューチェーン」、「信念」、「CSR 調達」から成る。他のグループと比較すると、言及頻度の低い語彙が集まったグループである。環境の関連テーマである「再エネ・創エネ」、「環境方針・目標」、「気候変動」、「生物多様性」、「森林」、「環境ビジョン」が入り、また、CSR 関連のテーマである「CSR 体制」、「CSR 調達」、「NPO」も含まれる。また、環境・CSR テーマ以外の語彙も入っている。言及頻度の低い語彙から成るクラスターI は、環境や CSR、それ以外の語彙など、他のグループとは別で様々な語彙から構成される点が特徴である。

次に、クラスターグループに属する3つの CSR レトリックの傾向を見てみよう。

「戦略的 CSR レトリック」の語彙は、クラスターD、クラスターF、クラスターIにみられる。これらのクラスターには、「経営理念」や「収益」、「経営課題」の語彙が見られる。これは、「戦略的 CSR レトリック」は、企業パフォーマンスに関連する語彙が特徴であることからこれらの文脈で使用される傾向にあると考えられる。「制度的 CSR レトリック」の語彙は、クラスターA、クラスターB、クラスターC、クラスターD、クラスターI に示された。「制度的 CSR レトリック」の特徴は、「導入と連携」にテキストが位置づけられることから、言及頻度の高い語彙で構成されるグループに多く見られる。また、「制度的 CSR レトリック」語彙同士が同じグループに属するなど、「制度的レトリック」の特徴である不明瞭な意味の語彙同士が同じ文脈で使用されていることが窺える。「弁証法的 CSR レトリック」は、クラスターH やクラスターI に見られる。言及頻度は比較的多くはないが、クラスターH は国連グローバル・コンパク

トの諸原則に関連することが特徴であり、クラスターI は環境・CSR 課題の具体的な課題の語彙が特徴となるグループなど、それらのグループに、弁証法的 CSR レトリックが属していることが分かる。以上、15 年間 67 語彙を対象に行った、クラスター分析の 9 つのグルーピングの特徴は、それぞれのグループに同じ CSR レトリックの分類が見られることが示された。

表 5-3 語彙のクラスター分析結果 (2001年～2015年)

クラスターA		クラスターF		クラスターH	
顧客	584	使命	265	労働	140
従業員	524	私は	234	国連関連	128
貢献する	374	コミュニケーション	226	人権	123
<hr/>		挑戦	221	腐敗防止	62
クラスターB		将来	193	<hr/>	
地球環境問題	516	未来	186	クラスターI	
地球温暖化	487	安心	184	教育	136
<hr/>		変革	162	再エネ創エネ	131
クラスターC		イノベーション	155	精神	110
信頼性	450	収益	150	政府自治体	107
ステークホルダー	448	<hr/>		環境方針・目標	107
CSR	356	クラスターG		対話	102
<hr/>		省エネルギー	237	ガバナンス	96
クラスターD		3R	166	受け継ぐ	94
徹底	294	廃棄物	126	ライフサイクル	93
努力	251	<hr/>			
経営理念	241	研究開発	92	気候変動	91
社会貢献	204	気候変動	91	生物多様性	89
コンプライアンス	190	社会の一員	86	社会課題	81
品質	187	社会課題	81	森林	80
倫理	186	森林	80	CSR方針・目標	77
サステナビリティ	162	CSR方針・目標	77	経営課題	74
透明性	160	経営課題	74	化学物質	73
企業価値	155	化学物質	73	リスク●●	70
企業市民	134	リスク●●	70	グローバルスタンダード	70
<hr/>		グローバルスタンダード	70	NPO	57
クラスターE		NPO	57	ダイバーシティ	56
コミュニティ	265	ダイバーシティ	56	環境ビジョン	52
株主投資家	202	環境ビジョン	52	志	46
取引先	199	志	46	CSR体制	44
<hr/>		CSR体制	44	バリューチェーン	42
<hr/>		バリューチェーン	42	信念	38
<hr/>		信念	38	CSR調達	31
<hr/>		CSR調達	31	<hr/>	

語彙のクラスター分析結果(2008年～2015年)

語彙のクラスター分析結果(2008年～2015年)を表5-4に示した。表5-3と表5-4の2つのデータの違いは、表5-3は15年分の分析結果はサステナビリティ報告の黎明期や普及期前半を含むデータになるが、表5-4はサステナビリティ報告の普及期後半からの8年分の語彙データとなる。そこで、ここでは表5-3のクラスターグループと表5-4のクラスターグループに属する語彙の傾向が同様の傾向なのか、また属するグループに変化があるのかに着目して考察する。

クラスターAは「顧客」、「従業員」、「信頼性」、「ステークホルダー」、「CSR」から成る。言及頻度が最も高い語彙が使用されている語彙グループと言える。表5-3のクラスター分析の結果と同様に「ステークホルダー」と「CSR」、「信頼性」は同じ文脈で使用されていることが窺える。

クラスターBは「地球環境問題」、「地球温暖化」、「貢献する」から成る。「貢献する」は「地球環境問題」や「地球温暖化」に「貢献する」文脈の使用が分かる。表5-3では、「地球環境問題」と「地球温暖化」の2つのみで構成されているが、表5-4では、「貢献する」が含まれている。サステナビリティ経営の後半になると、多くの日本企業は、これら2つの語彙との組み合わせで使用することが考えられる。

クラスターCは「徹底」、「努力」、「経営理念」から成る。環境・CSRのテーマと関連がない語彙から構成されるグループである。しかし、表5-3では、「徹底」、「努力」、「経営理念」に、「社会貢献」や「サステナビリティ」、「企業市民」など、サステナビリティ報告に特徴のある語彙が含まれており、15年分の対象範囲では、サステナビリティの文脈において、これらの3つの語彙が使用されている。他方、後半では、これらの3つの語彙が使用される文脈は、環境・CSRテーマではなく、経営上の文脈が考えられる。

クラスターDは、「コミュニティ」、「株主投資家」、「取引先」から成る。具体的なステークホルダーから成るクラスターグループである。また、クラスターDは、表5-3のクラスターEと同じ語彙が属している。すなわち、具体的なステークホルダーの語彙を使用する場面は、表5-3と変化がないことが読み取れる。

クラスターEは、「使命」、「コミュニケーション」、「安心」の語彙から成る。15年分のデータと同様に、この3つの語彙は同じクラスターに属している。ただし、表5-3はこの3つの語彙以外のデータも含まれているクラスターである。また、表5-3も表

5-4 もこの3つの語彙は、環境・CSRに関連したテーマが含まれない語彙グループに属する傾向となった。「使命」、「コミュニケーション」、「安心」の語彙はある程度の言及頻度で、かつ、同じクラスターに属することから、語彙と語彙との組み合わせがパターン化して使用していることが考えられる。

クラスターFは、「省エネルギー」、「社会貢献」、「コンプライアンス」、「品質」、「倫理」、「透明性」、「再エネ創エネ」の語彙から構成される。「省エネルギー」や「再エネ創エネ」などエネルギー関連をテーマとした語彙が含まれる。また、表5-3では、「省エネルギー」と「3R」、「廃棄物」は同じクラスターに属したが、表5-4では、別のクラスターとなった。加えて、表5-3のクラスターでは「省エネルギー」と「再エネ創エネ」と同様のクラスターではなかったが、表5-4では同じクラスターとなった。表5-3と表5-4を比較すると、「省エネルギー」は属するクラスターが異なることが示された。

その他に、クラスターFでは、「社会貢献」、「品質」、「コンプライアンス」、「倫理」などCSRやガバナンス関連のテーマの語彙が属している。それ以外に、「透明性」の語彙がクラスターFに属している。「透明性」は、「倫理」や「コンプライアンス」など、不祥事対策と関連して使用していることが窺える。

クラスターGは、「私は」、「挑戦」、「将来」、「未来」、「サステナビリティ」、「変革」、「イノベーション」、「企業価値」、「収益」、「社会課題」で構成されている。表5-3のクラスター分析では、「私は」に属するグループの語彙に、環境やCSRに関連するテーマの語彙は見られなかったことが特徴であった。他方、表5-4のクラスターGは、「私は」と「サステナビリティ」や「社会課題」が同じクラスターグループに属する。「私は」と、「サステナビリティ」や「社会課題」といった、環境・CSRに関連するテーマが同じ文脈で使用される傾向が見られる点は、表5-3の結果と比較すると、「私」が使用される文脈に変化があることが読み取れる。

クラスターHは、「3R」、「教育」、「企業市民」、「廃棄物」、「精神」、「政府自治体」、「環境方針・目標」、「対話」、「ガバナンス」、「受け継ぐ」、「ライフサイクル」、「研究開発」、「気候変動」、「生物多様性」、「社会の一員」、「森林」、「CSR方針・目標」、「経営課題」、「化学物質」、「リスク●●」、「グローバルスタンダード」、「NPO」、「ダイバーシティ」、「環境ビジョン」、「志」、「CSR体制」、「バリューチェーン」、「信念」、「CSR調達」から成る。環境関連やCSR関連のテーマだけでなく、それ以外の語彙も含まれる。

比較的、言及頻度の低い語彙が集まったグループである。表 5-3 のクラスターI と比較すると、「再エネ創エネ」は、表 5-4 には属していません、表 5-4 ではクラスターH になる。また、クラスターH は、表 5-3 のクラスターI に属していない、「3R」と「企業市民」、「廃棄物」が属している。表 5-3 のサステナビリティ経営の前半の時期が含まれたクラスター分析結果では、「再エネ創エネ」は比較的言及頻度の低い語彙であるため、クラスターI に属したものと考えられる。他方で、表 5-4 の後半に、「3R」、「企業市民」、「廃棄物」は表 5-3 と比較すると、相対的に言及頻度が低くなっていることから、表 5-4 のクラスターH に属したものと考えられる。

クラスターI は、表 5-3 のクラスターH と同様、国連グローバル・コンパクトの 4 原則のうちの CSR 課題にあたる、「人権」、「労働」、「腐敗防止」と「国連関連」の語彙で構成されている。

次に、クラスターグループに属する 3 つの CSR レトリックの傾向を見てみよう。

「戦略的 CSR レトリック」の語彙は、クラスターF、クラスターG、クラスターH に示された。これらのクラスターは、環境・CSR に関連するテーマとそれ以外のテーマの語彙が混在しているグループであることが特徴である。表 5-3 の「戦略的 CSR レトリック」のクラスターグループの傾向と比較すると、「戦略的 CSR レトリック」の語彙に属するクラスターに、環境・CSR テーマに関連する語彙がやや増加傾向にあることが分かる。「戦略的 CSR レトリック」は、企業パフォーマンス向上の意図が特徴であるため、表 5-4 において、環境・CSR テーマと関連する語彙が増加傾向にあることは、企業パフォーマンスとしての環境/CSR パフォーマンスの向上を意図していることが窺える。

「制度的 CSR レトリック」の語彙は、クラスターA、クラスターB、クラスターE、クラスターF、クラスターG、クラスターH に示された。表 5-3 のクラスター傾向と同様に、「制度的 CSR レトリック」の語彙は同じグループに属する傾向が見られる。加えて、15 年分のクラスターと比較すると、表 5-4 では「戦略的 CSR レトリック」や「弁証法的 CSR レトリック」のクラスターに「制度的 CSR レトリック」の語彙が見られる。つまり、表 5-4 は、表 5-3 のクラスターグループの傾向とは異なり、「制度的 CSR レトリック」の語彙だけでクラスターグループが生成されるのではなく、「戦略的 CSR レトリック」や「弁証法的 CSR レトリック」の語彙も含めて同じクラスターグループに属する傾向が読み取れる。

「弁証法的 CSR レトリック」は、「クラスターF」,「クラスターG」,「クラスターH」,「クラスターI」に示された。表 5-3 と比較すると、言及頻度は相対的に高いグループに弁証法的 CSR レトリックが属していることが読み取れる。これは、表 5-4 のデータにあたる 2008 年から 2015 年において、「弁証法的 CSR レトリック」に関連する語彙が比較的浸透し、言及頻度の高い語彙グループに属したことが考えられる。第 4 章の分析結果においても、サステナビリティ経営の普及期後半から成熟期にかけて、「弁証法的 CSR レトリック」が増加していることが示されていた。この時期は、GRI ガイドラインの第 3 版や、ISO26000 の発行などが見られる時期で、具体的な環境・CSR 課題を示す語彙である「弁証法的 CSR レトリック」が普及したことから、表 5-4 のクラスターグループにもその影響が反映されたものと考えられる。

表 5-4 語彙のクラスター分析結果 (2008年~2015年)

クラスターA		クラスターF		クラスターH	
顧客	342	省エネルギー	120	3R	58
従業員	315	社会貢献	119	教育	76
信頼性	264	コンプライアンス	103	企業市民	50
ステークホルダー	299	品質	113	廃棄物	37
CSR	230	倫理	101	精神	75
<hr/>		透明性	94	政府自治体	70
クラスターB		再エネ創エネ	92	環境方針・目標	42
地球環境問題	252	<hr/>		対話	61
地球温暖化	261	クラスターG		ガバナンス	66
貢献する	233	私は	118	受け継ぐ	69
<hr/>		挑戦	156	ライフサイクル	49
クラスターC		将来	139	研究開発	59
徹底	189	未来	118	気候変動	73
努力	121	サステナビリティ	91	生物多様性	80
経営理念	134	変革	107	社会の一員	52
<hr/>		イノベーション	122	森林	40
クラスターD		企業価値	94	CSR方針・目標	57
コミュニティ	163	収益	99	経営課題	48
株主投資家	123	社会課題	75	化学物質	23
取引先	128	<hr/>		リスク●●	41
<hr/>				グローバルスタンダード	29
クラスターE				NPO	35
使命	159			ダイバーシティ	53
コミュニケーション	114			環境ビジョン	38
安心	134			志	28
<hr/>				CSR体制	20
				バリューチェーン	39
				信念	24
				CSR調達	26
				<hr/>	
				クラスターI	
				労働	100
				国連関連	94
				人権	94
				腐敗防止	56

第2項 環境/CSR パフォーマンスと語彙との布置図

語彙に企業固有の特性である「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」が関連するのかを明確にするため、67 語彙と「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位との多重コレスポネンデンス分析を行う。3つの CSR レトリックと「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位と下位の違いによる傾向に関しても、CSR レトリックの3つの分類に属する語彙の傾向から考察する。

多重コレスポネンデンス分析結果(2001年～2015年)

図5-1に語彙と、環境パフォーマンスとの関連の多重コレスポネンデンス分析結果(2001年～2015年)を布置図に示している。

「環境パフォーマンス上位」の近くには、「地球環境問題」、「地球温暖化」、「サステナビリティ」、「挑戦」、「未来」、「省エネルギー」、「研究開発」が配置された。

他方、「環境パフォーマンス下位」の近くには、「努力」、「経営課題」が配置された。

「企業市民」は、環境パフォーマンス上位および環境パフォーマンス下位とほぼ同じ距離の位置づけに配置されている。

産業別で見ると、「加工組み立て」と「非製造」は近い距離に配置されているため、語彙との関連をまとめて見ていく。「加工組み立て」および「非製造」に近い語彙は、「地球環境問題」や「地球温暖化」、「努力」、「企業市民」、「省エネルギー」、「環境方針・目標」が配置されている。「その他製造」は「顧客」、「従業員」、「貢献する」、「品質」、「経営理念」、「私は」、「将来」、「変革」が配置された。「素材」は「サステナビリティ」が近くに配置された。「インフラ」と近い距離の位置に、語彙は配置されていない。

次に、「環境パフォーマンス」の上位および下位の違いによって、語彙の前に付しているクラスターグループの傾向が異なるのかを見てみよう。「環境パフォーマンス上位」には、産業問わず、我が国企業におけるサステナビリティ課題を象徴するグループであるクラスターBの「地球環境問題」と「地球温暖化」や、サステナビリティ報告の文脈で比較的定量的に使用される語彙群であるクラスターDの「サステナビリティ」が、また、経営トップ自らの語彙と関連するクラスターFの「未来」や、企業が通常行う環境活動を表すことが特徴とされるクラスターGの「省エネルギー」が、また、比較的言及頻度が低く、さまざまなテーマの語彙が含まれていることが特徴となるクラスター

一Iの「研究開発」が配置されている。これらの結果から、「環境パフォーマンス上位」に配置されるクラスターグループの語彙は、環境関連のテーマや、サステナビリティ報告で定版的に使用される語彙、また、経営トップに関連する言葉と関連することが窺える。

「環境パフォーマンス下位」は、環境・CSRテーマではないが、言及頻度の高い語彙群となるクラスターDの「努力」が、そして、さまざまなテーマの語彙が含まれることが特徴のクラスターIの「経営課題」が配置された。すなわち、「環境パフォーマンス下位」に関連する語彙のクラスターグループは、環境・CSR課題と関連する語彙は含まれていないことが分かる。

「環境パフォーマンス上位」および「環境パフォーマンス下位」と同様の距離に配置された「企業市民」は、サステナビリティ報告に定版的に見られることが特徴であるクラスターDに属する。つまり、「企業市民」は上位および下位のそれぞれに、サステナビリティ報告の定版的な文脈で使用されていることが窺える。

以上の結果から、「環境パフォーマンス上位」には、環境関連のテーマや、サステナビリティ報告の象徴的語彙である「サステナビリティ」が関連していることが示された。その他にも「未来」、「研究開発」、「挑戦」が関連していることから、「環境パフォーマンス上位」に属する企業は、サステナビリティ経営に対して、積極的な意図が垣間見られる。他方で、「環境パフォーマンス下位」には、環境・CSRをテーマとする語彙が見られず、関連する語彙も「環境パフォーマンス上位」と比較すると少ない。このことは、喜田(2006)の解釈に倣うと、「環境パフォーマンス」の下位に属する企業は、サステナビリティ経営への認識が低いことが推察される。

産業別では、「加工組み立て」および「非製造」に関連する語彙は、環境関連のテーマが多い。これらの産業に属する企業は、環境取り組みへの認識が高いことが推察される。「その他製造」は、「顧客」や「従業員」などのステークホルダー関連の語彙や、「私は」、「変革」など経営トップ自らが発していることが窺える語彙が見られる。ただし、環境・CSRテーマの語彙は見られない。このことから、「その他製造」の経営トップに環境・CSR活動への認識はあまり見られず、それ以外のテーマに関して経営トップ自らが述べている傾向が窺える。「素材」に「サステナビリティ」が近くに配置されたことから、「素材」に属する企業は、「サステナビリティ」を多く使用していることが考えられる。

最後に、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」、「産業別」に関連する、CSR レトリックの3分類の傾向を見てみよう。

環境パフォーマンス上位および下位に関連する CSR レトリックを見ると、「戦略的 CSR レトリック」の語彙は、「環境パフォーマンス上位」の「研究開発」が示された。「制度的 CSR レトリック」の語彙は、「環境パフォーマンス上位」の「地球環境問題」、「地球温暖化」、「サステナビリティ」、「環境パフォーマンス上位」および「環境パフォーマンス下位」に「企業市民」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」に関しては環境パフォーマンス上位および下位に関連する語彙は見られなかった。

「産業別」と関連する CSR レトリックを見ると、「戦略的 CSR レトリック」の語彙は、「加工組み立て」および「非製造」に、「環境方針・目標」が示された。「制度的 CSR レトリック」の語彙は、「加工組み立て」および「非製造」に「地球環境問題」、「地球温暖化」、「企業市民」が、「その他製造」に「貢献する」、「素材」に「サステナビリティ」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」に関連する語彙は「産業別」に関連する語彙は見られなかった。「加工組み立て」および「非製造」には、「戦略的 CSR レトリック」の「環境方針・目標」が示されたことから、企業パフォーマンスの向上で特に、環境パフォーマンスの向上に関連があることが分かる。これらの産業には、「環境パフォーマンス」の向上を意図した企業が多く存在していると考えられる。「加工組み立て」および「非製造」には、他の産業と比較すると、「制度的 CSR レトリック」に関連する語彙が多く見られる。これらの産業に所属する企業は、環境パフォーマンスの向上とともに、自社の活動が社会的な価値と整合的であることを示す意図によってサステナビリティ経営を実施していることが推察される。

「その他製造」や「素材」に関しては、「制度的 CSR レトリック」の語彙が1つ関連している。「弁証法的 CSR レトリック」は、産業別との関連は見られなかった。「弁証法的 CSR レトリック」は、産業に関係なく使用されていることが考えられる。

3つに分類した CSR レトリックと「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」、産業属性との関連は、「制度的 CSR レトリック」との関連が最も多く見られた。次に、これらの属性の企業は、「戦略的 CSR レトリック」との関連が見られた。「弁証法的 CSR レトリック」に関連する語彙はいずれの属性にも見られなかった。図 5-1 の分析結果に使用しているデータは15年分のデータとなる。そのため、「戦略的 CSR レトリック」や「弁証法的 CSR レトリック」の語彙よりも、相対的に言及頻度の高い語

彙が多く属する「制度的 CSR レトリック」が企業固有のパフォーマンスや産業属性と関連する傾向にあることが考えられる。これは、「制度的 CSR レトリック」は、不明瞭な意味で、かつ“良いビジネス”実践を意図としたことを特徴とするため、企業属性の違いに関係なく、あらゆる企業に取り入れられていることが考えられる。また「戦略的 CSR レトリック」も、企業属性の違いに関係なく、使用されている。「戦略的 CSR レトリック」は、企業経営の経済的側面に関連するパフォーマンス向上を目指すことを特徴としている。このことは日本企業におけるサステナビリティ経営の意図のひとつに、経済的側面との関わりで環境・社会活動を行っているものと解釈できる。

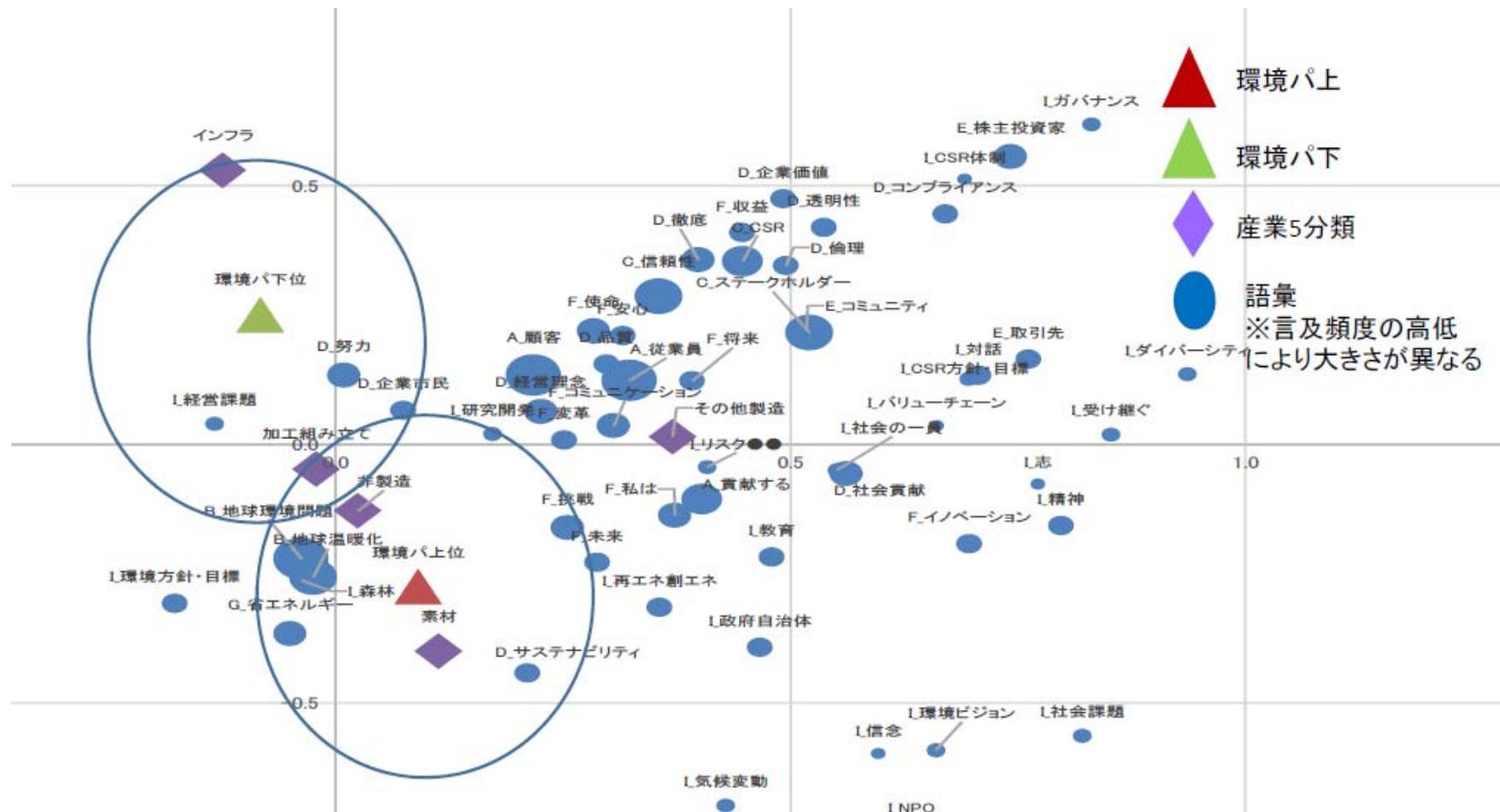


図 5-1 多重コレスポネンス分析結果 (2001年~2015年)

多重コレスポネンセス分析結果(2008年～2015年)

図5-2に語彙と「環境パフォーマンス」と「CSRパフォーマンス」の上位および下位の属性との関連を視覚化した、多重コレスポネンセス分析結果(2008年～2015年)の布置図を示している。

「環境パフォーマンス上位」には「CSRパフォーマンス上位」との距離が最も近くに配置されており、これらの属性の近くに配置された語彙は、以下にまとめて示している。「環境パフォーマンス上位」および「CSRパフォーマンス上位」の双方の語彙と関連するものに、「ステークホルダー」、「地球環境問題」、「地球温暖化」、「貢献する」、「株主投資家」、「取引先」、「省エネルギー」、「社会貢献」、「コンプライアンス」、「倫理」、「私は」、「未来」、「変革」、「イノベーション」、「企業価値」、「サステナビリティ」、「教育」、「森林」、「リスク●●」が配置された。ただし、「森林」は「環境パフォーマンス上位」とは距離が近いが、「CSRパフォーマンス上位」とはやや距離が遠くに配置されている。

「環境パフォーマンス下位」には「CSRパフォーマンス下位」と距離が最も近くに配置された。これらの属性と近くにある語彙は「CSR」、「使命」、「安心」、「収益」、「経営課題」が配置された。

産業別では「加工組み立て」が「品質」、「森林」、「企業価値」、「経営理念」が近くに、「素材」は「コミュニケーション」、「ダイバーシティ」が、「その他製造」は「透明性」が、「非製造業」には「対話」、「CSR体制」が配置された。

次に、図5-2の「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」上位企業と「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」下位企業の違いによって、語彙の前に付しているクラスターグループの傾向が異なるのかを見てみよう。

「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」上位には、言及頻度の高いクラスターAの「ステークホルダー」や、グローバルな環境問題の語彙であるクラスターBの「地球環境問題」、「地球温暖化」や、それと同じクラスターBの「貢献する」、また、具体的なステークホルダーで構成されるクラスターDの「株主投資家」や「取引先」が配置されている。エネルギーやガバナンスに関連するテーマの語彙が含まれることが特徴であるクラスターFの「省エネルギー」、「社会貢献」、「コンプライアンス」、「倫理」が、経営トップが自ら発すると考えられる語彙群であるクラスターGの「私は」、「未来」、「変革」、「イノベーション」、「企業価値」、「サステナビリティ」が、

さまざまなテーマが含まれるクラスターHの「教育」,「森林」,「リスク●●」が配置された。

「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」下位には、言及頻度の高い語彙から成るクラスターAの「CSR」が、環境・CSRのテーマ以外のテーマから成るクラスターEの「使命」,「コミュニケーション」,「安心」が、経営トップが発する言葉と考えられる語彙から成ることが特徴のクラスターGの「収益」が、さまざまなテーマの語彙から成るクラスターHの「経営課題」が配置された。

以上の「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位と下位の違いによるクラスターグループの傾向を見ると、クラスターAやクラスターG,クラスターHは、共通するクラスターとしてあげられた。しかし、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位は、環境関連のテーマやガバナンスのテーマに関連することが特徴であるクラスターに属していることが示された。つまり、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位下位の違いによって、属するクラスターグループが異なることが示された。

最後に、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」,「産業別」に関連する、CSRレトリックの3分類の傾向を見てみよう。

「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位と下位に関連するCSRレトリックを見ると、「戦略的CSRレトリック」は、「環境パフォーマンス上位」および「CSRパフォーマンス上位」に関しては「コンプライアンス」,「イノベーション」,「企業価値」,「リスク●●」が示された。

「制度的CSRレトリック」は「ステークホルダー」,「地球環境問題」,「地球温暖化」,「貢献する」,「社会貢献」,「倫理」,「サステナビリティ」が示され、「環境パフォーマンス下位」および「CSRパフォーマンス下位」に関しては「CSR」が示された。

「弁証法的CSRレトリック」は「環境パフォーマンス上位」および「CSRパフォーマンス上位」に「森林」が示された。

次に、「産業別」に関連するCSRレトリックを見ると、「戦略的CSRレトリック」は、「加工組み立て」には「企業価値」が、「非製造業」に「CSR体制」が示された。

「制度的CSRレトリック」は、「素材」に「コミュニケーション」が、「その他製造」に「透明性」が示された。「弁証法的CSRレトリック」は、「加工組み立て」に「森林」が、「素材」に「ダイバーシティ」が示された。

「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」上位に関連する CSR レトリックの傾向は、「戦略的 CSR レトリック」に 5 つ関連する語彙が、「制度的 CSR レトリック」には 7 つ関連する語彙が、「弁証法的 CSR レトリック」に関連する語彙は 1 つ示された。他方、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」下位に関連する CSR レトリックの傾向は「制度的 CSR レトリック」の 1 つが示された。

「産業別」に関連する CSR レトリックの傾向は「戦略的 CSR レトリック」が 2 つ、「制度的 CSR レトリック」が 2 つ、「弁証法的 CSR レトリック」が 2 つと、3 つの分類にそれぞれ 2 つずつ関連する語彙が見られた。

以上の結果をまとめると、前述の図 5-1 と同様に、環境パフォーマンス上位と下位および、CSR パフォーマンス上位と下位に関連する語彙の数は、上位企業に多く、下位企業は関連する数が少ないことが示された。また、図 5-1 と比較すると、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」上位は、「戦略的 CSR レトリック」や「制度的 CSR レトリック」に関連する語彙が増加している。「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」上位企業は「戦略的 CSR レトリック」の特徴である企業経営に関連するパフォーマンス向上を意図する語彙を使用するとともに、「制度的 CSR レトリック」の特徴である自社の環境・CSR 活動は、社会的価値に整合していることを意図する認知的正統性の獲得を目指しているものと考えられる。さらに、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」下位は、CSR レトリックの 3 つの分類の中で、制度的 CSR レトリックのみが示された。産業別では 3 つの CSR レトリックのいずれも関連する傾向が示された。

この結果から次のように解釈できよう。図 5-1 と同様に喜田(2006)の解釈に倣うと、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」下位は、「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」上位と比べて、関連する語彙が低いことからサステナビリティ経営への認識が低いことが推察される。産業別では CSR レトリックの分類が、3 つの分類にそれぞれ 2 つずつ関連する語彙が示されたことから、その産業に属する企業は、CSR レトリックの 3 つの特徴に意図して語彙を選択している傾向が考えられる。ただし、「環境パフォーマンス」上位および下位や、「CSR パフォーマンス」上位および下位と比較すると、産業別に関連する語彙の数自体は多くない。したがって、産業別と語彙との関連は強くないと考えられる。

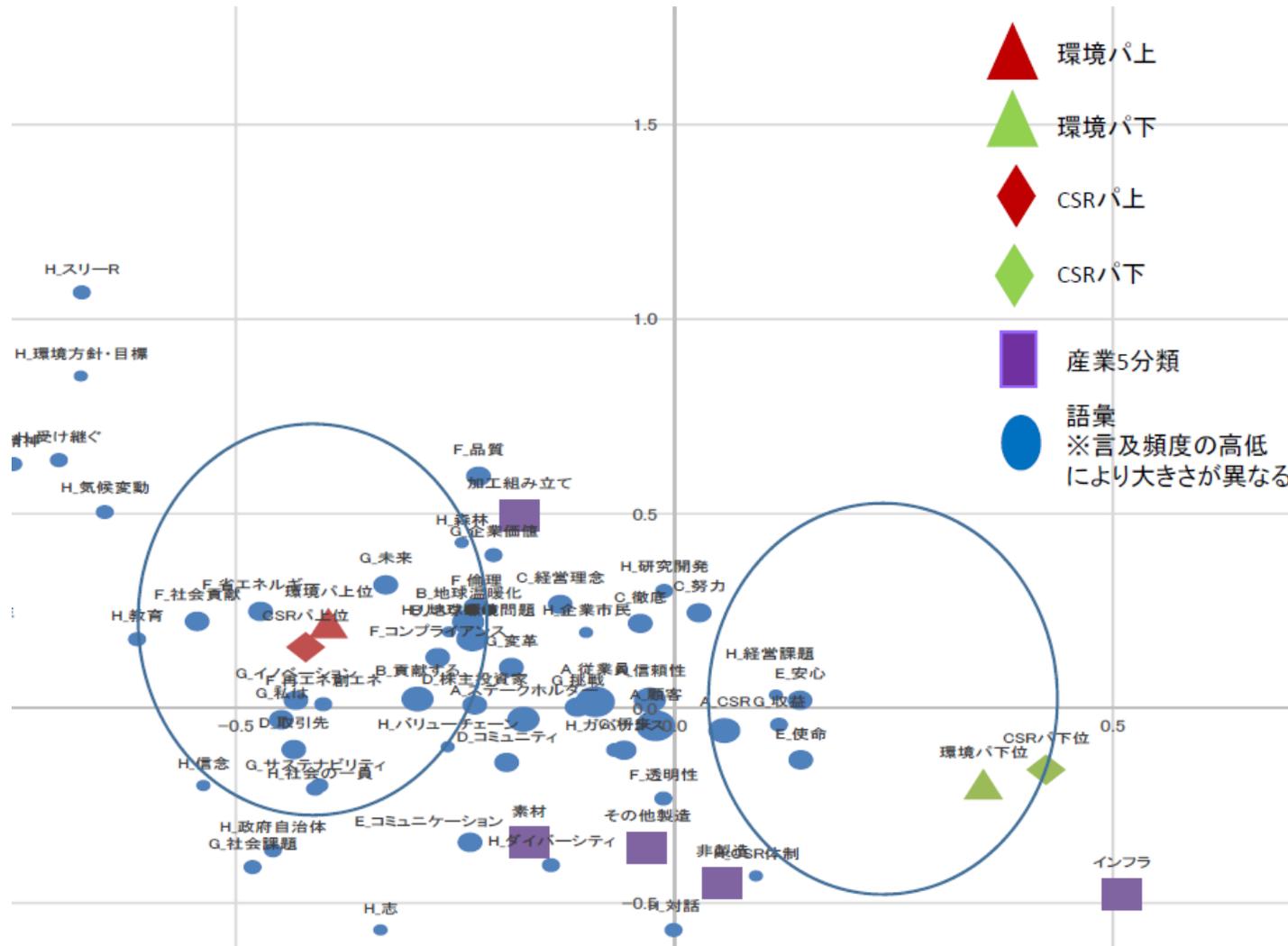


図 5-2 多重コレスポンデンス分析結果 (2008年~2015年)

第4節 小括

本章では、企業固有の特性である「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位と下位の違いによって特徴的な語彙は異なるのか、またこれらのパフォーマンスと語彙との関連があるのかどうかを明らかにすることを目的に、2つの分析を行った。主な発見事項は次のとおりである。

第1の分析では、企業の「環境パフォーマンス」と「CSR パフォーマンス」の上位および下位の違いにおいて特徴的な語彙が何かをカイ二乗検定により検討した。その分析結果は、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位企業に特徴的な語彙は、環境・CSR 課題をテーマとする語彙で、かつ、弁証法的 CSR レトリックが多く見られる傾向が示された。他方、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の下位企業に特徴的な語彙は、環境・CSR 課題のテーマとは関連しない別の語彙（例えば、信頼性）が多く見られ、かつ、制度的 CSR レトリックが多く見られる傾向が示された。「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位は環境・CSR に関連するテーマの語彙を使用することや、弁証法的 CSR レトリックの特徴である道徳的正統性を示すことで、サステナビリティ経営に対し、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の下位との差別化が窺える。

第2の分析では、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位と下位との関連を距離と距離との関係で視覚化し、解釈可能とする多重コレスポンデンス分析を行った。分析結果は、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位と距離が近い語彙が多く見られ、他方で、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の下位は、上位と比較すると関連する語彙はあまり見られなかった。喜田（2006）の指摘を踏まえ、本論文では、企業の環境/CSR パフォーマンスの良し悪しのそれぞれの属性と環境・CSR テーマに関連する語彙が多ければ、サステナビリティ経営に関連する認識があると仮定した解釈に基づく、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位は関連する語彙が下位よりも多いことから、下位と比較するとサステナビリティ経営への認識が高いと解釈できる。

その他に、本章で実施した多重コレスポンデンス分析では、布置図上の傾向から、多くの企業が同時に同じような語彙を使用している結果が見て取れる。この結果は、

第4章で示した「年度」と「年度」との関連による語彙の同質化現象の考察を踏まえて検討すると、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」上位企業において、他社の語彙と似たような語彙を使用する語彙の同質化現象が起こっているとの解釈が推察されるかもしれない。

CSRレトリックは、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」上位企業は戦略的CSRレトリックや制度的CSRレトリックと関連する語彙が見られた。この傾向から上位は、戦略的CSRレトリックの特徴である企業パフォーマンスの増加を示すことを意図したレトリックや、制度的CSRレトリックの特徴である“良いビジネス実践”を示すことを意図したレトリックが使用されていると解釈できる。

加えて、第4章でも述べたように本研究の対象企業は、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーを受けていることが特徴である。この特徴を考慮すると、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位と下位に次の2つの傾向が考えられる。まず、上位企業のサステナビリティ経営への認識が高いと考えられる考察は、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーも関連していることが推察される。他方、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」下位に見られる環境・社会課題への認識の低い考察からは、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーは、これらの企業には受け止められていないことが推察される。すなわち、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーに対し、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位と下位において、そのプレッシャーの受け止め方に強弱があると考えられる。

第6章 経営トップの特性とレトリック

経営トップの違いによって、サステナビリティ経営へのパフォーマンスの違いは見られるのか。たとえば、我が国を代表する CEO にその違いが示されたランキングが存在する。Harvard Business Review が毎年実施する「世界で最もパフォーマンスの良い CEO100」の 2016 年に、我が国を代表する CEO が 4 人ランクインしている。財務ランキングでは、日本電産の永守氏が 30 位、ファーストリーターリングの柳井氏が 17 位、ソフトバンクの孫氏が 16 位と比較的上位に位置づけられている。しかし、サステナビリティ経営の取り組みが考慮されたサステナビリティスコアを含めた総合ランキングでは、日本電産の永守氏は 42 位に、ファーストリーターリングの柳井氏は 46 位に、ソフトバンクの孫氏は 73 位に大きく後退している。他方、エーザイの内藤氏は財務ランキングでは 106 位であるが、サステナビリティスコアが考慮されたことにより、87 位に前進している。この 4 人のランキング結果から言えることは、同じ日本企業の CEO であったとしても各人のサステナビリティ経営への姿勢が異なるため、サステナビリティのスコアに違いが見られる。つまり、サステナビリティ経営の姿勢には個人レベルの違いが考えられる。

したがって、サステナビリティ経営において経営トップの姿勢が積極的であれば、サステナビリティ報告のトップメッセージの語彙にその意図が何らかの形で反映されているものと考えられる。逆に、経営トップのサステナビリティ経営への姿勢が低いのであれば、トップメッセージの語彙への選択や使用には、積極的な経営トップとは違う傾向が見られるものと考えられる。そこで、本章では、経営トップという「個人」の違いによる語彙への関連が異なるのかどうかを明らかにすることを目的に、語彙と経営トップの特性との関連を分析する。分析手法は、第 4 章および第 5 章と同様に、語彙と個人特性との関連を視覚化して解釈可能な多重コレスポネンス分析を行う。第 4 章では、「制度」と語彙との関連を、第 5 章では、「企業固有の特性」と語彙との関連を考察した。本章による「個人レベル」と語彙との関連が明示されれば、制度や企業固有の特性とは別の次元における、我が国企業へのサステナビリティ経営浸透のための課題が提示されるものと期待される。

なお、分析対象とする語彙は、第 4 章および第 5 章と同じく、2001 年から 2015 年の経営トップメッセージを対象とする。分析にあたっては、第 4 章および第 5 章の分析によって明らかにされた語彙への「年度」や「環境パフォーマンス」および「CSR

パフォーマンス」との関連を考慮する。

第1節 分析データ

第4章では、制度が言葉に関連しているのかを、「制度」を「年度」と仮定し、2001年から2015年の期間において、「年度」と「語彙」との関連の分析を実施し、それぞれの時期における語彙の使用の違いが示された。続く、第5章では、企業固有の特性が言葉に関連しているのかを、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」と「語彙」との関連を分析し、それらパフォーマンスの良し悪しによる語彙の使用傾向の違いが示された。

本章では第4章で示された分析結果に基づき「年度」を考慮し、3年単位の5期に分けて分析する。また、第5章で示された「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位と下位との違いが示された結果を考慮し、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の上位企業と、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の下位企業に分ける。それらのデータを考慮した上で、経営トップの違いを示す指標として「経営トップの特性」を加えた属性を作成する。

経営トップの特性は、先行研究に基づくものと我が国の経営トップのサステナビリティイニシアティブを表す、次の2つを採用する。1つ目に、経営トップの在職期間を採用する。この経営トップの在職期間は、第2章の先行研究で取り上げた経営トップの特性とサステナビリティパフォーマンスの研究(Huang, 2013; Lewis et al, 2014)にもとづいている。経営トップの在職期間の指標は、その年に何年目になるのかをもとに、1年～4年、5年～8年、9年以上の3つに区分³⁵した。そして、第5章で採用した指標の「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」のデータに対応する上位と下位の属性を作成した。なお、第5章で既述している、CSRパフォーマンスのデータ取得の関係上、CSRパフォーマンス上位および下位のデータは2010年以降の2期に対応している(表6-1参照)。

2つ目に、国連グローバル・コンパクト署名経営トップの有無を採用する³⁶。国連グローバル・コンパクトは、経営トップ自らによるCSRイニシアティブを国連にコミットするものである。ここでは、国連グローバル・コンパクトに署名した経営トップを採

³⁵ 株主総会における取締役の任期である2年を参考に、4年、8年、9年以上としている。

³⁶ 同一企業では、署名時(署名した年)の経営トップを採用している。

用している。

なお、これらの経営トップの属性別の記述統計量は表 6-1 に示している。

表 6-1 経営トップの属性別 観測数(3年, 5期)

2001年~2003年		2004年~2006年		2007年~2009年	
	観測数		観測数		観測数
環境パフォーマンス上位×1年~4年	41	環境パフォーマンス上位×1年~4年	31	環境パフォーマンス上位×1年~4年	47
環境パフォーマンス上位×5年~8年	33	環境パフォーマンス上位×5年~8年	29	環境パフォーマンス上位×5年~8年	7
環境パフォーマンス上位×9年~	7	環境パフォーマンス上位×9年~	16	環境パフォーマンス上位×9年~	16
環境パフォーマンス下位×1年~4年	50	環境パフォーマンス下位×1年~4年	50	環境パフォーマンス下位×1年~4年	57
環境パフォーマンス下位×5年~8年	19	環境パフォーマンス下位×5年~8年	25	環境パフォーマンス下位×5年~8年	23
環境パフォーマンス下位×9年~	7	環境パフォーマンス下位×9年~	11	環境パフォーマンス下位×9年~	12
国連グローバル・コンパクト署名トップ	4	国連グローバル・コンパクト署名トップ	18	国連グローバル・コンパクト署名トップ	30

2010年~2012年		2013年~2015年	
	観測数		観測数
環境パフォーマンス上位×1年~4年	37	環境パフォーマンス上位×1年~4年	40
環境パフォーマンス上位×5年~8年	26	環境パフォーマンス上位×5年~8年	19
環境パフォーマンス上位×9年~	13	環境パフォーマンス上位×9年~	21
環境パフォーマンス下位×1年~4年	57	環境パフォーマンス下位×1年~4年	44
環境パフォーマンス下位×5年~8年	18	環境パフォーマンス下位×5年~8年	28
環境パフォーマンス下位×9年~	11	環境パフォーマンス下位×9年~	10
CSRパフォーマンス上位×1年~4年	49	CSRパフォーマンス上位×1年~4年	46
CSRパフォーマンス上位×5年~8年	16	CSRパフォーマンス上位×5年~8年	21
CSRパフォーマンス上位×9年~	17	CSRパフォーマンス上位×9年~	14
CSRパフォーマンス下位×1年~4年	45	CSRパフォーマンス下位×1年~4年	38
CSRパフォーマンス下位×5年~8年	28	CSRパフォーマンス下位×5年~8年	26
CSRパフォーマンス下位×9年~	7	CSRパフォーマンス下位×9年~	17
国連グローバル・コンパクト署名トップ	17	国連グローバル・コンパクト署名トップ	15

第2節 経営トップの特性と語彙との経時分析結果

表 6-1 に示している経営トップの属性を操作可能とするために、多重コレスポネン分析における布置図にポイントを設定した。第 1 に、「経営トップの在職期間」と「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の上位と下位の組み合わせ（以下、本章では、布置図上の凡例と対応させ、図の結果を示す場合は、環境パ及び CSR パと呼称する）によるポイント（◆）であり、第 2 に、国連グローバル・コンパクト署名経営トップ（以下、布置図上の凡例と同じく「GC 署名トップ」と呼ぶ）のポイント（▲）を活用している。多重コレスポネン分析結果の布置図（図 6-1～図 6-5）において、これらのポイントと語彙のポイント（●）の距離が近ければ、これらの属性と語彙が関連していると解釈できる。

以下では、第 4 章で実施した主要 3 語彙と語彙との関連と同じ経時分析の区分である、2001 年から 2015 年の 3 年、5 期の多重コレスポネン分析結果の布置図を示している（図 6-1 から図 6-5）。なお、布置図における経営トップの特性と関連する語彙を解釈しやすいよう、経営トップの特性を中心に楕円を描いている。楕円は、3 つ描いており、青の楕円は、「環境パ上位×在職期間」と語彙との関連を在職期間の長短の違いから解釈するためのものとなる。同様に紫の楕円は「環境パ下位×在職期間」を、オレンジの楕円は「GC 署名トップ」と関連する語彙を把握するために示している。なお、楕円の大きさや位置に明確な基準はない。

また、第 4 章と同様に、布置図における語彙の前に付与されたアルファベットは、第 4 章で実施したクラスター分析結果によるクラスターグループを示している（第 4 章の表 4-4 から表 4-8 参照）。

分析結果は、2 つの経営トップの特性である「在職期間」と「GC 署名トップ」と語彙との関連に着目して考察する。また、CSR レトリックは、経営トップの特性の違いによって、CSR レトリックの 3 分類の語彙がどのような傾向にあるかを把握する。

第1項 環境/CSRパフォーマンスの上位企業と在職期間との関連(5期全体)

環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンス上位企業における在職期間「1年～4年」、「5年～8年」、「9年～」の3区分と語彙との関連に違いがあるのかを2001年から2015年までの3年、5期を通じて分析を行っている。なお、第4章で実施した経時分析と同様に、本節においても5期を、第4章第3節で示したサステナビリティ経営の普及状況の区分に分けている³⁷。本章の分析における、この5期(図6-1から図6-5)における経時的傾向の特徴を概説しよう。

図6-1は、環境報告が普及し始めた「黎明期」として位置づけられる。そのため、表6-1に示しているように国連グローバル・コンパクト署名経営トップの観測数は、他の時期と比較すると少ないことが分かる。図6-2は、サステナビリティ経営の普及期前半にあたる。語彙と語彙との距離が全体的に近く、かつ、在職期間の経営トップ特性のポイントも原点近くに配置されている。図6-3は、サステナビリティ経営の普及期後半にあたる。普及期前半とともに、語彙と語彙との距離が全体的に近くに配置されている。他方、図6-2と比較すると、経営トップの特性を示すポイントは原点から遠くに配置されている。図6-4および図6-5は、サステナビリティ経営の成熟期にあたる。この時期の特徴は、「環境パ」および「CSRパ」の上位と下位の紫の楕円と青色の楕円が重ならず配置された。この時期は、特に、在職期間の長短に関係なく、「環境パ」および「CSRパ」との上位と下位との関係が二極化して、配置される傾向が見られる。

次に、図6-1から図6-5の布置図において、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位企業における、在職期間の違いによって関連する語彙の分析結果をサステナビリティ経営の「黎明期」から順に述べよう。

図6-1に示しているとおおり、2001年から2003年に関しては、「環境パ上位×1年～」に「地球環境問題」、「地球温暖化」、「環境方針・目標」の語彙が関連した。「環境パ上位×5年～」には、「使命」、「顧客」、「努力」の語彙が関連した。「環境パ上位×9年～」には「政府自治体」が関連した。「環境パ上位×1年～」および「環境パ上位×5年～」に3つの語彙が関連したのに対し、「環境パ上位×9年～」に関連する語

³⁷ 2001年から2003年を「黎明期」、2004年から2009年を「普及期」、2010年から2015年を「成熟期」とし、3年ごとに見た場合では、2004年から2006年は普及期前半、2007年から2009年は普及期後半、2010年から2012年は成熟期前半、2013年から2015年は成熟期後半にあたる。この区分に分けた理由は、第4章第3節に述べている。

彙は1語であった。CSR レトリックの3分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」に「環境パ上位×1年～」の「環境方針・目標」が、「制度的 CSR レトリック」に、「環境パ上位×1年～」の「地球環境問題」、「地球温暖化」が示された。他方、「弁証法的 CSR レトリック」は、どの在職期間の経営トップの特性においても見られなかった。

この時期は、在職期間の短い経営トップに、環境関連のテーマの語彙が示されており、これらの経営トップによる環境取り組みへの姿勢が読み取れる。また、CSR レトリックの傾向も同様に、在職期間の短い経営トップに環境関連のテーマに関わる、戦略的 CSR レトリックや制度的 CSR レトリックの語彙が示された。環境経営が本格的に普及し始めるこの時期に、在職期間の短い経営トップは、戦略的 CSR レトリックの特徴である自社の環境パフォーマンス向上を意図した語彙の使用や制度的 CSR レトリックの特徴である、環境問題に対応している社会的価値との整合を取ることを、語彙を通して行っていることが読み取れる。つまり、サステナビリティ経営の黎明期において、環境パフォーマンスの上位企業でかつ在職期間の短い経営トップは、在職期間の長い経営トップよりも、環境経営に対する意識が向いていることが窺える。

図6-2より、2004年から2006年に関しては、「環境パ上位×1年～」に「地球環境問題」、「地球温暖化」、「環境方針・目標」、「安心」、「変革」、「政府自治体」、「3R」の語彙が主に関連した。「環境パ上位×5年～」には、「徹底」、「化学物質」、「研究開発」、「サステナビリティ」、「信頼性」、「経営理念」、「CSR」、「コミュニケーション」、「教育」、「収益」、「従業員」、「貢献する」の語彙が主に関連した。「環境パ上位×9年～」には「森林」が関連した。

2004年から2007年における CSR レトリックの3分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」に「環境パ上位×1年～」の「環境方針・目標」が、「環境パ上位×5年～」の「収益」、「研究開発」が、「制度的 CSR レトリック」に、「環境パ上位×1年～」の「地球環境問題」、「地球温暖化」が、「環境パ上位×5年～」の「サステナビリティ」、「信頼性」、「CSR」、「コミュニケーション」、「貢献する」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」は、「環境パ上位×1年～」の「3R」が、「環境パ上位×9年～」の「森林」が示された。

この時期は在職期間の1年～4年、および5年～8年の経営トップに多くの語彙が関連している。この時期の特徴は、在職期間の1年～4年の短い経営トップには、環境関連のテーマの語彙が多くみられ、在職期間が中程度の5年～8年の経営トップには、CSRやサステナビリティに関連するテーマの語彙が多く見られた。また、CSRレトリックに関しては、在職期間の5年～8年の企業に多く見られ、その中でも、制度的CSRレトリックの語彙が多く見られている。在職期間5年～8年の経営トップは、サステナビリティ経営の黎明期に、経営トップに就任したことから、2001年から2003年の前の期では環境経営に、CSRが普及し始めたこの時期には、CSRに関連するテーマが関わるなど、サステナビリティ経営に率先した姿勢であることが、語彙との関連から読み取れる。他方、在職期間1年～4年の企業の経営トップは、CSRのテーマというより、前期の「2001年～2003年」からの流れで、CSRよりも普及が浸透している環境経営に関連した語彙を使用する傾向が見られる。すなわち、経営トップの就任から短い経営トップは、我が国において普及の浅いCSR関連の語彙よりも、環境関連のテーマに関する語彙を使用し、環境経営から取り組み始める意図が読み取れる。

その他に、弁証法的CSRレトリックの語彙は、在職期間に関係なく、環境関連のテーマが見られる。この時期は、環境経営が2001年から2004年の前期よりも多くの企業において浸透していることが考えらる。そのため、弁証法的CSRレトリックの特徴である道徳的正統性を獲得するために、この時期に環境関連の弁証法的CSRレトリックを使用する傾向にあることが窺える。

図6-3に示しているとおおり、2007年から2009年に関しては、「環境パ上位×1年～」に「変革」、「品質」、「化学物質」、「地球環境問題」、「省エネルギー」、「サステナビリティ」、「教育」の語彙が主に関連した。「環境パ上位×5年～」および「環境パ上位×9年～」には関連する語彙が見られなかった。CSRレトリックの3分類に属する語彙は、「制度的CSRレトリック」に、「環境パ上位×1年～」の「地球環境問題」、「サステナビリティ」の2つが示された。「戦略的CSRレトリック」および「弁証法的CSRレトリック」に属する語彙は示されなかった。

サステナビリティ経営の普及期後半にあたるこの時期は、本項の第2段落目でも述べたように、全体的に語彙と語彙との関連が近く、また、原点近くに多くの語彙が配置されている。このような語彙の傾向が見られることは、多くの企業で同じような語

彙を同時に使用することから原点近くに配置される。普及期後半では、特に、環境パフォーマンス下位において多くの企業で、同時に同じ語彙を模倣して使用している傾向が読み取れる。

この時期において、環境パフォーマンス上位で在職期間の短い経営トップは、環境関連のテーマを使用する傾向が見られる。また、これらの企業では、自社の活動が社会的な価値に整合していることを表す制度的 CSR レトリックを使用して傾向が見られる。特にこの時期は、第4章で述べたように、環境関連のノーベル平和賞が受賞されるなどの制度的文脈が関連していることから、就任から間もない経営トップは、環境関連のテーマに該当する制度的 CSR レトリックの使用が窺える。

図6-4の2010年から2012年からは、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンス上位の6つのポイントと主に関連する語彙に関して見ていこう。まず、「環境パ上位×1年～」に「生物多様性」が、「環境パ上位×5年～」には「努力」、「リスク●●」が配置された。ただし、「環境パ上位×9年～」には関連する語彙が見られなかった。次に、「CSRパ上位×1年～」に「バリューチェーン」、「再エネ創エネ」、「コミュニケーション」、「生物多様性」が、「CSRパ上位×5年～」には「研究開発」、「倫理」が示された。ただし、「CSRパ上位×9年～」には関連する語彙が見られなかった。

2010年から2012年におけるCSRレトリックの3分類に属する語彙は、「戦略的CSRレトリック」に「環境パ上位×5年～」の「リスク●●」が、「CSRパ上位×5年～」の「研究開発」が、「制度的CSRレトリック」に「CSRパ上位×1年～」の「コミュニケーション」が、「CSRパ上位×5年～」の「倫理」が示された。「弁証法的CSRレトリック」は、「環境パ上位×1年～」の「生物多様性」が、「CSRパ上位×1年～」の「生物多様性」、「再エネ創エネ」が示された。

この時期は、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンス上位企業で在職期間の長い経営トップに関連する語彙は見られなかった。これらの企業は他の企業が使用する語彙を使用する傾向にないことが窺える。他方で、在職期間の短いおよび中程度の経営トップには関連する語彙が見られた。サステナビリティ経営の成熟期前半にあたるこの時期は、特に、CSRパフォーマンスの上位でかつ在職期間の短い経営トップに多くの語彙が関連している。また、この経営トップは、CSRレトリックに関しても「制度的」および「弁証法的」CSRレトリックの語彙が関連している。在職期間の短いCSRパフォーマンスの上位の経営トップは、制度的CSRレトリックの特徴

で挙げられているステークホルダー理論に関わる「コミュニケーション」の語彙や、弁証法的 CSR レトリックの特徴である環境・社会課題の政治的責任を受け入れる意志を示す「生物多様性」や「再エネ創エネ」の語彙を使用している。在職期間の短い経営トップは、ステークホルダーや社会の動向を考慮しながらサステナビリティ経営に取り組んでいることが窺える。

図 6-5 による 2013 年から 2015 年の分析結果は、図 6-4 と同様に、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位の 6 つのポイントと主に関連する語彙に関して見ていこう。はじめに、「環境パ上位×1 年～」に「環境方針・目標」、「省エネルギー」、「再エネ創エネ」が、「環境パ上位×5 年～」には関連する語彙が見られず、「環境パ上位×9 年～」に「ダイバーシティ」、「CSR 方針・目標」、「サステナビリティ」に関連する語彙が示された。次に、「CSR パ上位×1 年～」に「私は」、「倫理」、「コンプライアンス」が、「CSR パ上位×5 年～」には関連する語彙が見られなく、「CSR パ上位×9 年～」には「社会課題」、「CSR 方針・目標」、「サステナビリティ」が配置された。

2013 年から 2015 年における CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」に「環境パ上位×1 年～」の「環境方針・目標」が、「CSR パ上位×1 年～」の「コンプライアンス」が、「環境パ上位×9 年～」に、「CSR 方針・目標」が、同じく「CSR パ上位×9 年～」に、「CSR 方針・目標」が示された。「制度的 CSR レトリック」には、「環境パ上位×9 年～」の「サステナビリティ」が、「CSR パ上位×1 年～」の「倫理」が、「環境パ上位×9 年～」と同じく「CSR パ上位×9 年～」に「サステナビリティ」が示された。「弁証法的 CSR レトリック」には、「環境パ上位×1 年～」の「再エネ創エネ」が、「環境パ上位×9 年～」の「ダイバーシティ」が、「CSR パ上位×9 年～」の「社会課題」が示された。なお、「環境パ上位×5 年～」および「CSR パ上位×5 年～」に関しては関連する語彙が見られなかった。

この時期の結果をまとめると、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス双方ともに、在職期間 1 年～4 年の短い経営トップおよび在職期間 9 年～の長い経営トップに関連する語彙が見られた。在職期間 5 年～8 年の中程度の経営トップは、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの双方ともに、関連する語彙が見られないことが分かる。CSR レトリックに関しては、3 つの分類がそれぞれに在職期間の長短に関係なく、関連している。特に、4 章で成熟期後半にて語彙の解釈の経時変化が

顕著に見られた「サステナビリティ」の語彙が、在職期間の長い、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位の経営トップに関連していることが示された。第4章の「サステナビリティ」の語彙の経時にわたる解釈変化が示されたことを踏まえると、長年の在職期間中において経営トップ自らの「サステナビリティ」への解釈変化が見られ、この時期にとりわけ「サステナビリティ」を認識して使用していることが推察される。

以上の5期の結果から、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位企業の在職期間の違いによる語彙との関連は、在職期間「1年～4年」に最も関連する語彙が多く示された。他方、在職期間が中程度の「5年～8年」および在職期間の長い「9年～」には関連する語彙が見られない時期が示された。また、サステナビリティ経営普及期前半にあたる2004年から2007年には、在職期間の「1年～4年」の短い企業と「5年～8年」の中程度の企業において、使用される語彙の傾向に違いが見られた。前者は、環境関連の語彙を、後者は CSR 関連の語彙が使用されていた。これは、サステナビリティ経営普及期前半は、CSR が普及し始めた時期でもあることから、経営トップの在職期間の違いにより CSR の普及の違いが見られることが推察される。

在職期間の違いによる3つに分類した CSR レトリックの傾向は、在職期間「1年～4年」に多く関連する語彙が見られ、特に、「制度的 CSR レトリック」の語彙が多く示された。つまり、就任間もない経営トップは、語彙の使用を通して制度的 CSR レトリックの特徴である自社の環境・CSR 活動は社会的な価値と整合性をとる認知的正統性を獲得する傾向にあると考えられる。

また、2007年から2009年以外の4つの時期を通じて、在職期間の違いに関係なく、「戦略的 CSR レトリック」および「弁証法的 CSR レトリック」が見られる傾向にある。すなわち、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位の経営トップは、語彙の使用を通して、戦略的 CSR レトリックの特徴である企業経営に関わる経済的論理を示す意図や、弁証法的 CSR レトリックの特徴である環境・社会課題を受け入れる責任を示していることが読み取れる。

第2項 環境/CSRパフォーマンスの下位企業と在職期間との関連(5期全体)

経営トップの特性に関して、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの下位企業における在職期間「1年～4年」、「5年～8年」、「9年～」の3区分に分けたそ

それぞれの属性と語彙との関連に違いがあるのかを 2001 年から 2015 年までの 3 年、5 期に分けた分析結果は次のとおりである。

図 6-1 に示しているとおりの 2001 年から 2003 年に関する分析結果は、「環境パ下位×1 年～」に「グローバルスタンダード」が配置され、「環境パ下位×5 年～」には、関連する語彙が見られず、「環境パ下位×9 年～」に「政府自治体」が関連した。CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」および「制度的 CSR レトリック」に関連する語彙は示されず、「弁証法的 CSR レトリック」に「環境パ下位×1 年～」の「グローバルスタンダード」が示された。

サステナビリティ報告の黎明期にあたるこの時期は、在職期間長短の経営トップ特性と関連する語彙の数は少ないことが分かる。「環境パ下位×1 年～」に関連した「グローバルスタンダード」は、第 3 章第 4 節の表 3-2 の各語彙のコンセプトから見ると、2001 年から 2004 年のこの時期は環境マネジメントシステムを示す「ISO14001」に該当することが考えられる。この時期は我が国で環境経営が普及し始めた頃となり、「環境パ下位×1 年～」に、環境関連の語彙である ISO14001 が示されたと解釈できる。

図 6-2 より 2004 年から 2006 年に関する分析結果は、「環境パ下位×1 年～」、「環境パ下位×5 年～」、「環境パ下位×9 年～」の 3 属性ともに、原点に近い距離に配置された。ここでは、一部重複する語彙も示すことになるが、経営トップの在職期間の短い順に、関連する語彙を示す。まず、「環境パ下位×1 年～」に「環境方針・目標」、「安心」、「ライフサイクル」、「将来」、「品質」、「研究開発」、「努力」、「地球環境問題」、「変革」が配置され、「環境パ下位×5 年～」に「政府自治体」、「地球温暖化」、「3R」、「安心」、「環境方針・目標」が、「環境パ下位×9 年～」に「地球温暖化」、「政府自治体」、「3R」、「安心」、「環境方針・目標」、「ライフサイクル」、「将来」、「品質」、「地球環境問題」、「変革」が配置された。

2004 年から 2006 年における CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」は、「環境パ下位×1 年～」、「環境パ下位×5 年～」、「環境パ下位×9 年～」の 3 語彙に重複する「環境方針・目標」が、その他に、「環境パ下位×1 年～」の「研究開発」が示された。「制度的 CSR レトリック」には、「環境パ下位×1 年～」および「環境パ下位×9 年～」に重複する「地球環境問題」が、「環境パ下位×5 年～」と「環境パ下位×9 年～」に重複する「地球温暖化」が示された。「弁証法的 CSR

レトリック」に、「環境パ下位×1年～」および「環境パ下位×9年～」の双方に重複する「ライフサイクル」が、「環境パ下位×5年～」および「環境パ下位×9年～」に重複する「3R」が示された。

サステナビリティ報告の普及期前半にあたるこの時期は、在職年数に関係なく、各属性と関連する語彙が多く示された。特に、環境パフォーマンス下位企業の3つの属性それぞれに、環境関連のテーマの語彙（地球温暖化など）が見られた。この理由は、我が国において、この期の前にあたる2001年から2003年に、環境省から2002年に、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン（2002年度版）」および「環境会計ガイドライン」が、続く、2003年に「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」が公表されるなど、政府による環境経営の促進施策が、相次いで実施されたことが関連していると考えられる。環境パフォーマンス下位企業においては、この促進施策が公表された次の期にあたる2004年から2007年に、環境経営に関わる語彙が経営トップの特性に多く関連することが示された。つまり、環境パフォーマンス下位企業において、この時期は、経営トップの特性である在職期間長短の違いよりも、2001年から2003年の前の期に実施された環境経営に関わる制度的な背景が語彙に関連したと解釈できる。

図6-3より、2007年から2009年に関する分析結果は、「環境パ下位×1年～」には、「教育」、「省エネルギー」、「顧客」、「社会貢献」、「ステークホルダー」、「信頼性」、「貢献する」、「企業市民」、「リスク●●」、「環境方針・目標」、「社会の一員」、「安心」が配置された。「環境パ下位×5年～」には、「CSR方針・目標」、「努力」、「対話」、「社会課題」が配置された。「環境パ下位×9年～」には、「経営理念」、「化学物質」、「イノベーション」が配置された。

2007年から2009年におけるCSRレトリックの3分類に属する語彙は、「戦略的CSRレトリック」には、「環境パ下位×1年～」の「リスク●●」、「環境方針・目標」、「環境パ下位×5年～」の「CSR方針・目標」、「環境パ下位×9年～」の「イノベーション」が示された。「制度的CSRレトリック」には、「環境パ下位×1年～」の「社会貢献」、「ステークホルダー」、「信頼性」、「貢献する」、「企業市民」が、「環境パ下位×5年～」の「対話」が示された。「弁証法的CSRレトリック」には、「環境パ下位×1年～」の「社会の一員」が、「環境パ下位×5年～」の「社会課題」が示された。

図 6-3 の、サステナビリティ経営の普及期後半にあたる 2007 年から 2009 年において、経営トップの在職期間の違いにより、関連する語彙の違いが見られた。最も関連する語彙が多いのが、在職期間「1 年～4 年」の短い経営トップで、次に、在職期間 5 年から 8 年の中程度の経営トップ、在職期間「9 年～」の長い経営トップは関連する語彙は少ないものの、語彙との関連が見られた。また、この期の前にあたる 2004 年から 2006 年は、環境関連の語彙が示されたが、2007 年から 2009 年は、我が国の CSR 元年である 2003 年からの何年か過ぎているため、CSR が普及してきたこともあり、CSR をテーマにした語彙が見られる。とりわけ、在職期間の短い経営トップに関連する CSR をテーマとした語彙は、「良いビジネス実践」を意図する制度的 CSR レトリックの語彙が多く見られる。この結果から、就任直後の経営トップは、CSR の具体的な語彙よりも、自社の活動が社会的価値に合致していることを、語彙を通して示す認知的正統性を意図していることが考えられる。また、在職期間 5～8 年の中程度の経営トップでは、戦略的 CSR レトリックにおいて、在職期間の短い経営トップが「環境方針・目標」が示されているのに対し、在職期間が中程度の経営トップは、「CSR 方針・目標」が示されている。在職期間の短い経営トップよりも在職期間の中程度の経営トップの方が、環境経営から CSR 経営に移行していることが読み取れる。在職期間の長い経営トップは、「経営理念」や「イノベーション」など、環境や CSR をテーマとした語彙よりも経営全般に関わる語彙が多く見られる傾向が示された。すなわち、この語彙の傾向より、在職期間の長い経営トップは、環境や CSR よりも経営全般への関心が強いことが推察される。

図 6-4 の 2010 年から 2012 年からは、環境パフォーマンス下位および CSR パフォーマンス下位の 6 つのポイントと主に関連する語彙を見ていこう。まず、「環境パフォーマンス下位×1 年～」に「安心」、「経営課題」が配置されたが、「環境パフォーマンス下位×5 年～」および「環境パフォーマンス下位×9 年～」には関連する語彙は配置されなかった。次に、「CSR パフォーマンス下位×1 年～」に「CSR 体制」が配置されたが、「環境パフォーマンス下位×5 年～」および「環境パフォーマンス下位×9 年～」と同様に、「CSR パフォーマンス下位×5 年～」および「CSR パフォーマンス下位×9 年～」においても関連する語彙は配置されなかった。最後に、2010 年から 2012 年における CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」に関する「CSR パフォーマンス下位×1 年～」の「CSR 体制」が示された。

図 6-4 の時期にあたるサステナビリティ経営の成熟期前半において、サステナビリティ普及期に見られた環境や CSR に関連するテーマに関わる語彙が多く見られる傾向とは違い、経営トップの特性と関連する語彙自体が少ないことが分かる。特に、在職期間 5 年から 8 年の中程度の経営トップや、在職期間が 9 年以上と長い経営トップに関しては、関連する語彙が見られない。この時期はこれらの経営トップに対し、サステナビリティ経営への認識が、前の期よりも低くなっていることが推察される。サステナビリティ経営がある程度、日本企業に定着されつつあるこの時期において在職期間の中程度および長い経営トップは、サステナビリティ経営の普及期から同一人物の経営トップであることから、経営トップとして継続してはいるものの、サステナビリティ経営に対する認識は、経営トップになった当時よりも低くなっていることが考えられる。

図 6-5 による 2013 年から 2015 年の分析結果は、図 6-4 と同様に、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス上位の 6 つのポイントと関連する語彙を見ていこう。まず、「環境パ上位×1 年～」は、関連する語彙は配置されなかった。「環境パ下位×5 年～」は、「挑戦」、「企業市民」、「使命」、「努力」の語彙が配置された。「環境パ下位×9 年～」は、「環境パ下位×1 年～」と同様に、関連する語彙は配置されなかった。次に、「CSR パ下位×1 年～」および「CSR パ下位×5 年～」には、関連する語彙は配置されなかった。「CSR パ下位×9 年～」は、「企業価値」、「経営課題」、「変革」、「ガバナンス」、「将来」の語彙が配置された。

2013 年から 2015 年における CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」には、「CSR パ下位×9 年～」の「企業価値」、「ガバナンス」が示された。「制度的 CSR レトリック」には、「環境パ下位×5 年～」の「企業市民」の語彙が示された。「弁証法的 CSR レトリック」に関してはこの期間は示されなかった。

サステナビリティ経営の成熟期後半にあたるこの時期は、在職期間の長短による語彙の関連の違いはあまり見られない。「環境パ下位×5 年～」と「CSR パ下位×9 年～」のみに関連する語彙が配置された。ただし、これらに関連する語彙は、環境や CSR をテーマとした語彙とは違い、経営関連のテーマの語彙や、「挑戦」や「変革」など、何かしらの強い姿勢が感じられる語彙が配置された。

また、図 6-5 を一目見ると、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの下位企業は在職期間の長短に関係なく、布置図の左上に配置されている。他方で、環境

パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの上位企業は在職期間の長短に関係なく、布置図の右側よりに位置づけられていることが分かる。

CSR レトリックは、この時期に普及しつつある統合報告書や日本版スチュワードシップ・コードの制度的文脈も関連し、「戦略的 CSR レトリック」の「ガバナンス」や「企業価値」が示されたと考えられる。しかし、この時期の CSR レトリックに関する全般的な傾向は、在職期間の長短に関係なく、弁証法的 CSR レトリックが見られない傾向が示された。この時期の環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの下位企業の経営トップは、サステナビリティ経営成熟期後半にも関わらず、環境・社会課題を受け入れる責任を示すことが特徴である弁証法的 CSR レトリックを使用していない。第 4 章において弁証法的 CSR レトリックは、サステナビリティ経営の成熟期に多く見られる傾向が示されたが、この分析結果より、これらの経営トップは、具体的な環境・CSR 課題を示す弁証法的 CSR レトリックが見られないことから、サステナビリティ経営への認識が、低くなっていることが推察される。

以上の 5 期の結果から、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス下位企業の在職期間の違いによる語彙との関連において、上位企業による在職期間の違いと比べると、語彙との関連は少ない傾向であることが示された。また、サステナビリティ経営の普及期前半にあたる 2004 年から 2006 年においては、在職期間の違いに関係なく、原点近くに配置される語彙が多く見られた。この時期は環境活動が下位企業にも浸透し始め、環境経営や CSR 活動を始めたばかりの企業が、多いことから、在職期間に関係なく、他社と同様の語彙を使用する傾向が見られた。しかしながら、サステナビリティ経営の成熟期にあたる 2010 年から 2015 年では、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス下位企業は在職期間の違いに関係なく、関連する語彙が少なくなる傾向が示された。

CSR レトリックの傾向は、在職期間の違いよりも、対象とする時期の制度的な背景に基づいた語彙が見られる傾向が示された。戦略的 CSR レトリックは、サステナビリティ経営の成熟期前半にあたる 2012 年までは、環境や CSR のテーマに関連する戦略的 CSR レトリックの語彙が使用されていたが、2013 年から 2015 年は環境や CSR に関連する戦略的 CSR レトリックは見られず、統合報告に関連するような経営課題に関連する語彙が示された。制度的 CSR レトリックは、サステナビリティ経営の黎明期や普及期前半は、環境関連のテーマの語彙が見られたが、後半では、環境や

CSR をテーマとする語彙ではなく、不明瞭な意味を示す語彙が示された。弁証法的 CSR レトリックも同様に、2001 年から 2006 年までは環境関連のテーマの語彙が見られたが、2007 年から 2009 年は、「社会」が語彙に含まれる語彙が見られた。しかし、サステナビリティ経営の成熟期にあたる 2010 年以降では、弁証法的 CSR レトリックは、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス下位企業には見られなかった。つまり、サステナビリティ経営の成熟期にあたる 2010 年から 2015 年において、関連する語彙が見られず、また、弁証法的 CSR レトリックも見られない結果から、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンス下位企業の経営トップにおけるサステナビリティ経営への意識が、上位企業よりも低いことが示唆される。

第 3 項 国連グローバル・コンパクト署名経営トップと語彙との関連

経営トップと語彙との関連の分析において、本章で採用する経営トップの特性の 2 つ目は、国連グローバル・コンパクトに署名した経営トップ（以下、GC 署名トップ）を採用している。この「GC 署名トップ」と語彙との関連に違いがあるのかを 2001 年から 2015 年までの 3 年、5 期を通じて見たところ、次の結果が示された。

図 6-1 に示しているとおおり、2001 年から 2003 年に関する分析結果は、「労働」、「変革」、「コミュニティ」が近くに配置された。「労働」は、CSR レトリックの「弁証法的 CSR レトリック」に属する。国連グローバル・コンパクトは、2000 年に発足し、この時期に国連グローバル・コンパクト署名を行った経営トップは、率先して国連の CSR イニシアティブへの賛同を行っているため、サステナビリティ経営に積極的であることが考えられる。また、「労働」が関連していることは、国連グローバル・コンパクトの原則に関連した語彙であり、また、社会課題を示す語彙として、経営トップが認識していることが窺える。また、「変革」が使用されていることから、経営トップメッセージに、何かしら強いメッセージを伝える様子が推察される。「コミュニティ」は地域のステークホルダーを示す語彙であり、国連というグローバルの視点から、地域というローカルの視点まで、広い視野を持っていることが読み取れる。

図 6-2 に示しているとおおり、2004 年から 2006 年に関する分析結果は、「取引先」、「志」、「対話」、「国連関連」、「CSR 体制」が近くに配置された。CSR レトリックの 3 分類に属する語彙は、「戦略的 CSR レトリック」に「CSR 体制」が、「制度的

CSR レトリック」に「対話」が、「弁証法的 CSR レトリック」に「国連関連」が示された。この時期は、我が国における CSR 元年にあたる 2003 年以降の時期で、「CSR 体制」の語彙が見られるなど、CSR を経営に取り組む姿勢が窺える。また、「CSR 体制」は、戦略的 CSR レトリックの特徴である短期的指向における企業パフォーマンスの向上を意図する語彙であり、ここでは、「CSR 体制」の語彙の使用から、企業パフォーマンスとしての CSR パフォーマンスの向上を目指す意図が考えられる。制度的 CSR レトリックの特徴に、ステークホルダー理論が挙げられており、この「対話」は、ステークホルダーとの“対話”の文脈で使用されているものと考えられる。「弁証法的 CSR レトリック」は、「国連関連」が示されているが、これは国連グローバル・コンパクトの署名を意味する語彙と考えられる。この語彙を使用する意図は、国連グローバル・コンパクト署名が、社会的に正しい行動であることを示す、弁証法的 CSR レトリックの特徴である道徳的正統性を示していることが考えられる。その他に、「志」が見られるなど、2001 年から 2004 年の「変革」と同様に、何かしらの強い様子を示す語彙を、国連グローバル・コンパクト署名経営トップは使用していることが推察される。

図 6-3 に示しているとおおり、2007 年から 2009 年に関する分析結果は、「挑戦」、「気候変動」が近くに配置された。「気候変動」は、CSR レトリックの「弁証法的 CSR レトリック」に属する語彙となる。第 4 章でも述べているが、2007 年に、気候変動関連におけるノーベル平和賞が授与されるなどの背景もあり、この時期には、「気候変動」が注目されていることも関連していると考えられる。また、「挑戦」の語彙が見られ、これは、2001 年から 2004 年の「変革」、2004 年から 2006 年の「志」と同様に、強く、肯定的な様子が感じられる語彙を使用していることが窺える。

図 6-4 に示しているとおおり、2010 年から 2012 年に関する分析結果は、「ライフサイクル」が近くに配置された。「ライフサイクル」は、CSR レトリックの「弁証法的 CSR レトリック」に属する語彙となる。「ライフサイクル」は、製品の使用時も含めた環境負荷低減を意味する語彙であり、国連グローバル・コンパクトの 1 つの環境原則と関連する語彙となる。

図 6-5 に示しているとおおり、2013 年から 2015 年に関する分析結果は、「グローバルスタンダード」、「人権」、「国連関連」が近くに配置された。これら 3 つの語彙は、

CSR レトリックの「弁証法的 CSR レトリック」に属する語彙となる。「グローバルスタンダード」がこの時期に見られることは、2010年に発行された組織の社会的責任の規格であるISO26000が関連しているものと考えられ、また、「人権」は、国連グローバル・コンパクトの原則のひとつであり、「国連関連」は国連グローバル・コンパクトを示すものと考えられる。サステナビリティ経営の成熟期後半の時期に、国連グローバル・コンパクトに署名する経営トップは、ISO26000や国連関連の語彙が関係することから、国際的なCSRの動向に意識が向けられた経営トップであると考えられる。また、これ以前の4つの期と比較すると、この時期は、弁証法的CSRレトリックに属する語彙が多く見られることが分かる。

以上の結果をまとめると、国連グローバル・コンパクト署名経営トップに関連する語彙の傾向は、「弁証法的CSRレトリック」が多く見られる結果が示された。弁証法的CSRレトリックは、語彙を通じて「社会貢献度」を示すことや、「啓蒙的な」活動を通じた共通の利益とコミュニティ構築を生み出すことに重点を置いていることが特徴である。したがって、国連グローバル・コンパクト署名経営トップは、社会的に重視されている環境・社会活動を行っていることを意図した語彙を使用する傾向にある。すなわち、国連グローバル・コンパクトに署名すること自体が、社会的に支持される正しい活動であると評されているため、これらの経営トップは弁証法的CSRレトリックを使用する傾向にあることが考えられる。



図 6-1 経営トップの特性と語彙との布置図 (2001年~2003年)

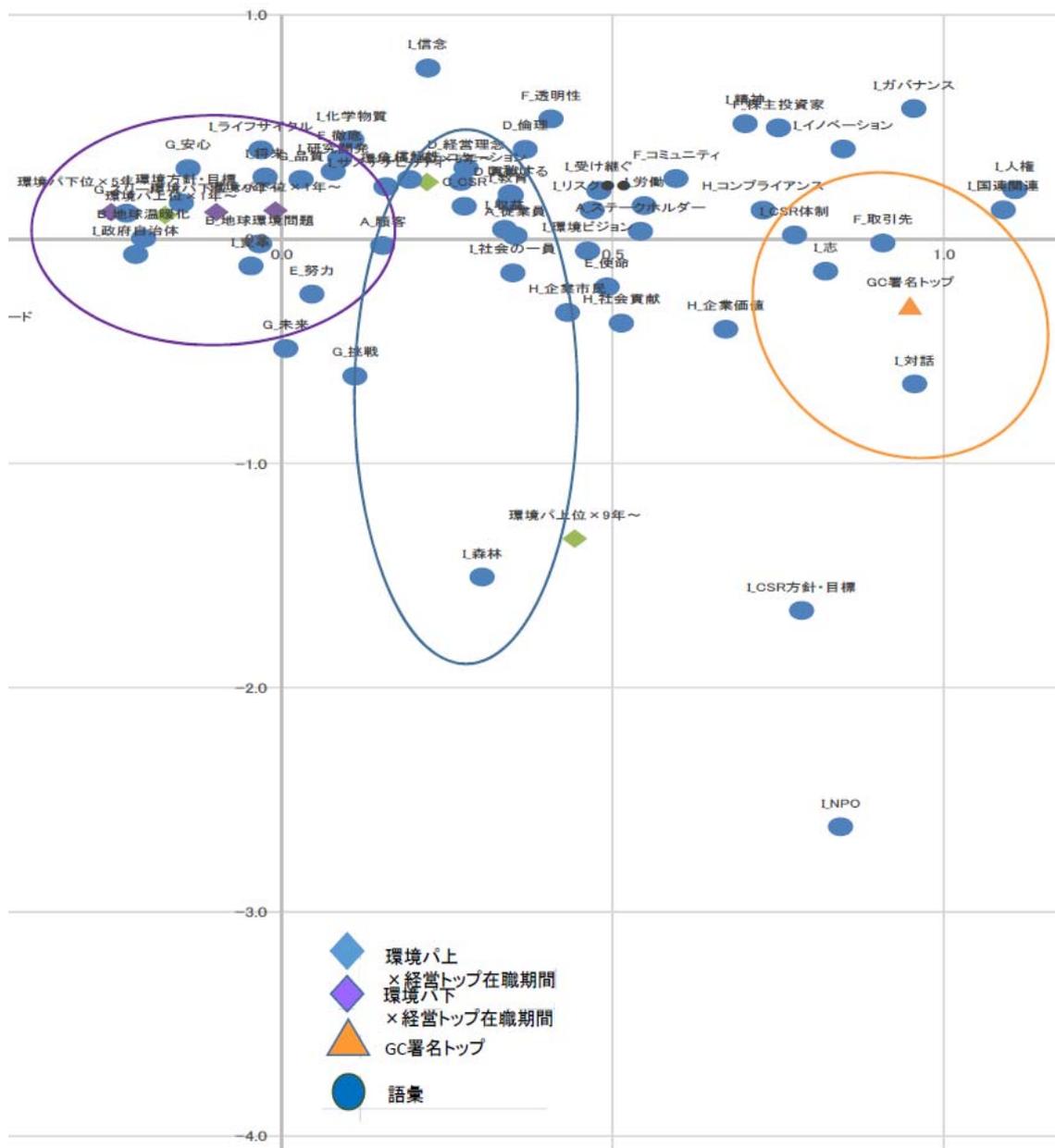


図 6-2 経営トップの特性と語彙との布置図 (2004年～2006年)

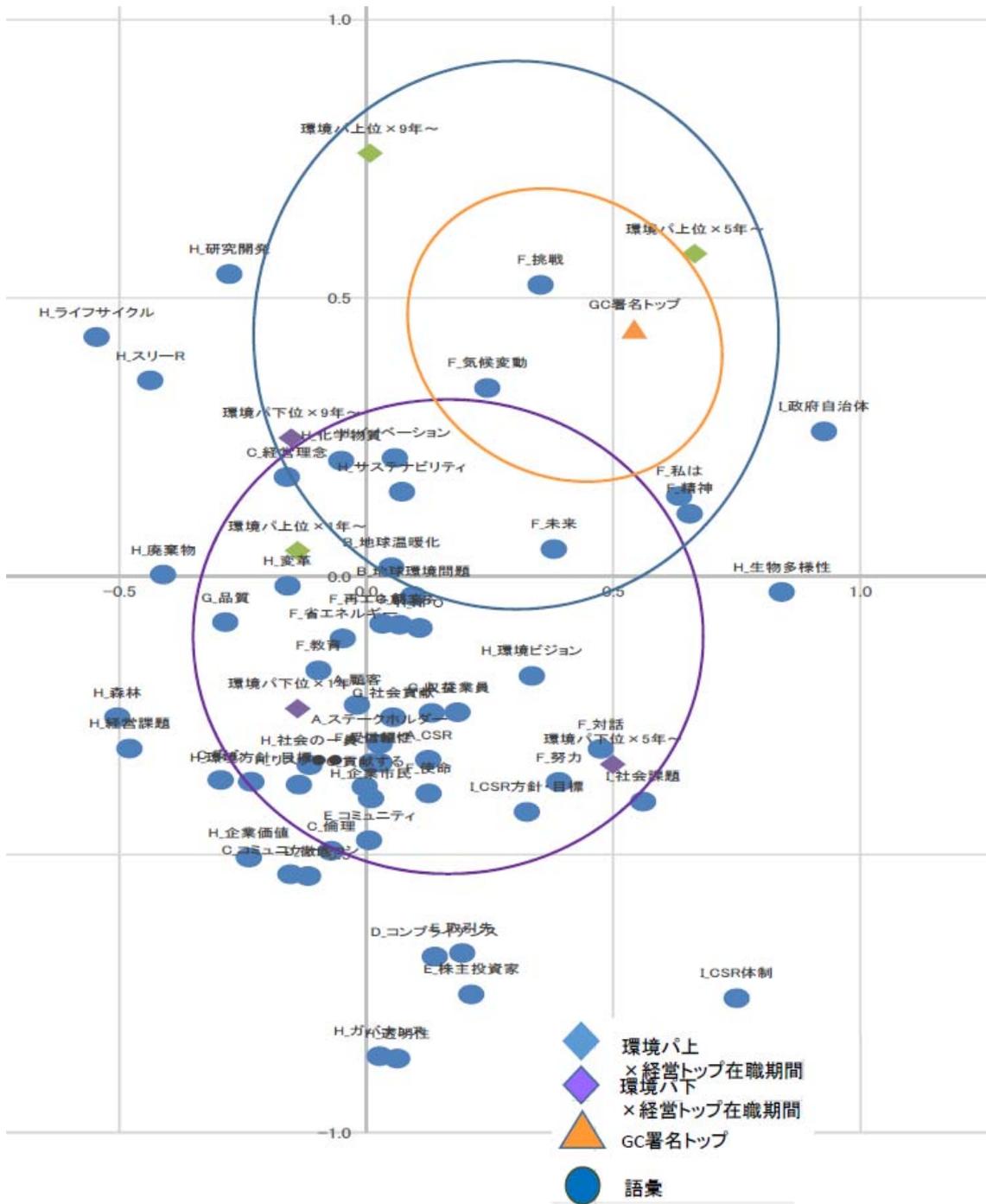


図 6-3 経営トップの特性と語彙との布置図 (2007年~2009年)

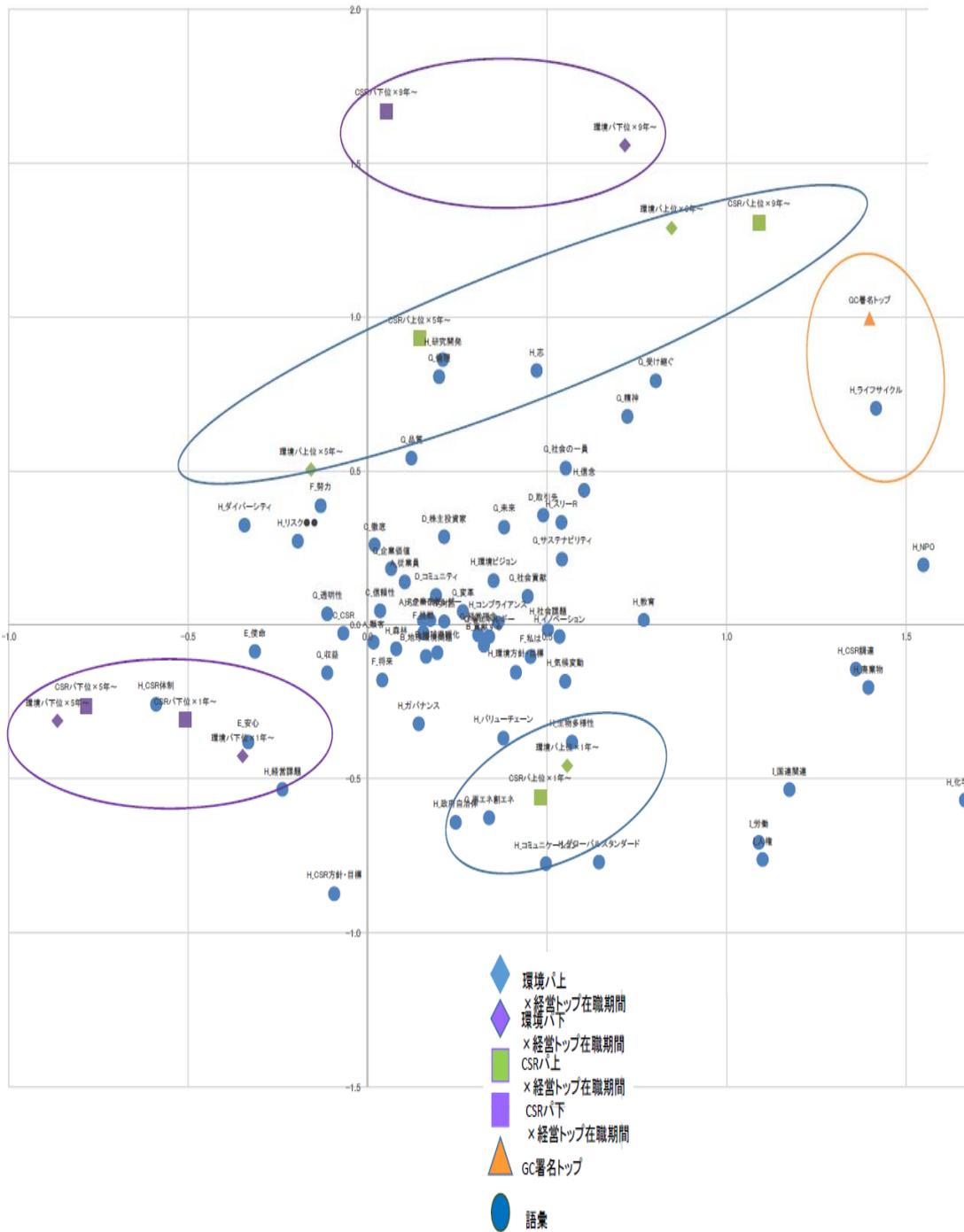


図 6-4 経営トップの特性と語彙との布置図 (2010年~2012年)

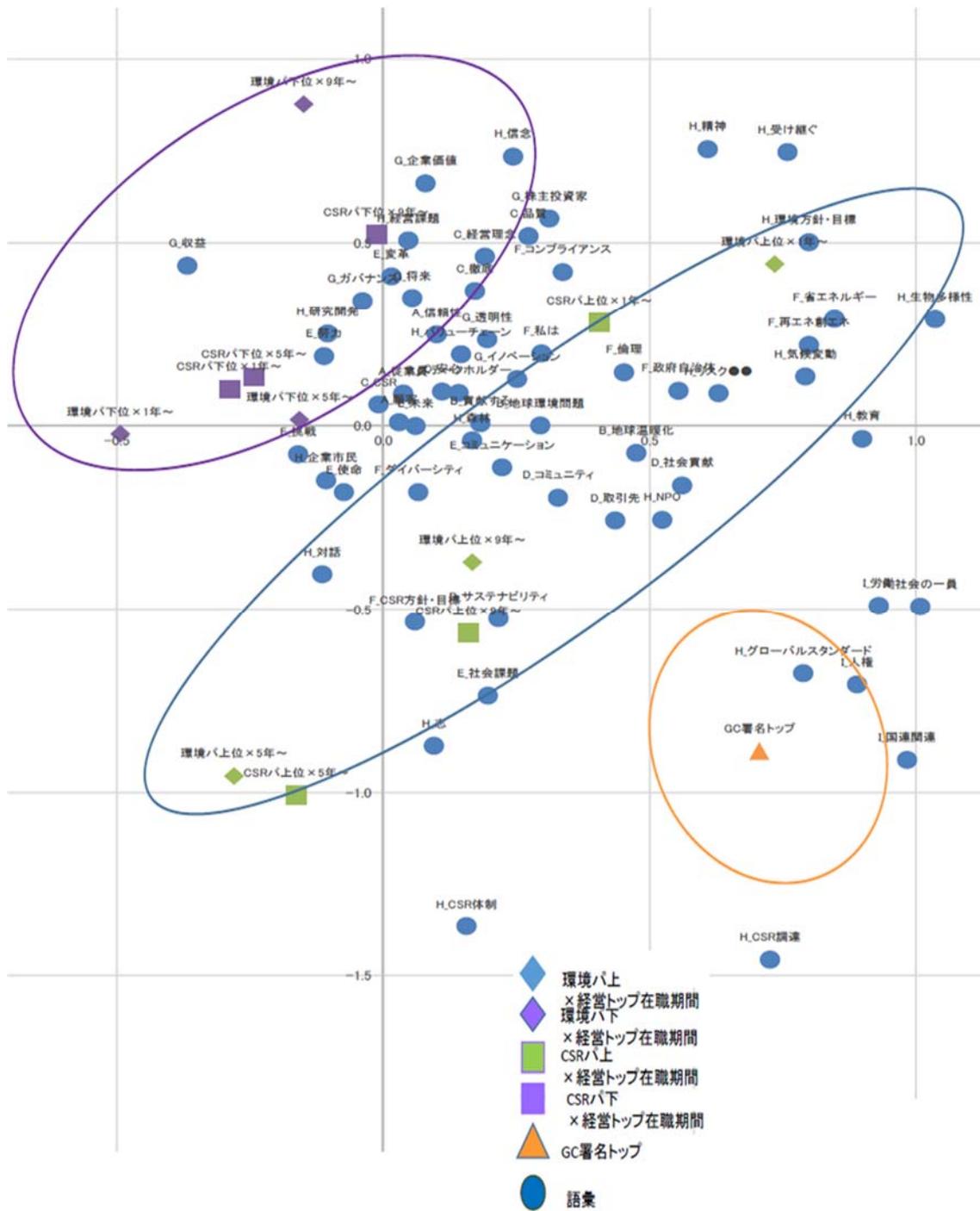


図 6-5 経営トップの特性と語彙との布置図 (2013年~2015年)

第3節 15年同一経営トップ企業と語彙との関連

前節の図6-1から図6-5の分析結果より環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位と下位に関係なく、在職期間の長い企業には、関連する語彙が見られないことが示された。つまり、布置図の分析結果より、在職期間の長い経営トップは、他社と同様の語彙を同時に使用しない傾向にあると推察される。

そこで本節では、これらの分析結果の解釈を補足するため、本研究の対象期間15年間にわたって同一人物である経営トップの6社において、語彙との関連がどのような傾向にあるのかを分析する。この分析結果により、在職期間の長い経営トップにおける、個人個人の語彙の経時にわたる使用傾向が示される。

ここでは、67語彙のそれぞれに属する企業データ15年分を利用し、企業別の布置図を作成している。企業データは、15年分の年度ごとのポイント(◆)を採用している。これまでの多重コレスポンデンス分析結果と同様に、語彙と企業の年度のポイントの距離が近ければ、語彙と企業との関連性が高く、語彙と企業との距離が遠ければ、関連性がないと解釈する。

分析結果の布置図は、「各企業の年度」と「語彙」のポイントとの関連を示しているため、環境パフォーマンスの上位と下位の違いは示していない。補足までに、これら6社の環境パフォーマンス上位と下位の違いは、次のとおりである。図6-7のキヤノンおよび図6-10の富士フイルムは、15年間継続して環境パフォーマンス上位に属している。図6-8のスズキは15年継続して、環境パフォーマンス下位になる。図6-6のイオンは上位に9年、下位に6年となる。図6-9の大和ハウス工業は下位が14年、上位が1年となり、大日本印刷は環境パフォーマンス上位に13年、下位2年となる。これらの6社に関して言えば、スズキと大和ハウス工業以外は、環境パフォーマンスの上位に属している期間が長い。

なお、本節の分析結果は個別の企業の語彙の使用傾向を分析し、その分析結果に基づいて6社の語彙の使用傾向の違いがあるのかを把握することを目的とする。そのため、個々での分析結果に関しては、関連する語彙に何が示されているかの特定、およびCSRレトリックの傾向は示していない。

在職期間の長い経営トップによる語彙の経時分析結果

以下では、図 6-6 から図 6-11 における各企業の年度と語彙との関連の分析結果を述べよう。

第 1 に、これら 6 社の中から、語彙と年度に関連が示されず、他の企業による語彙と年度との傾向と比較すると、違う傾向が特徴的に見られたのは、図 6-6 のイオンと図 6-8 のスズキである。この 2 社に関しては、年度のポイントと語彙との関連が、あまり見られない位置にあることが分かる。特に、スズキは年度とポイントが同じ位置になる時期が多く、年によっては前年度の経営トップメッセージの内容を変更せずに、次年度にそのまま記載していることが、年度のポイントから読み取れる。また、スズキの年度のポイントと語彙との関連が見られない結果は、スズキが 15 年間環境パフォーマンス下位企業であることから、第 5 章の環境パフォーマンス下位と語彙との関連が見られない分析結果と符合する。しかし、イオンは環境パフォーマンスが上位の期間が 9 年と比較的長いにもかかわらず、語彙と年度との関連が見られない。イオンは、他社が使用する傾向にある語彙を使用しない傾向にあると窺える。つまり、イオンは、第 5 章で示された結果である環境パフォーマンス上位企業との関連よりも、同一経営トップの個人特性の方が、語彙との関連が強い傾向にあると考えられる。

第 2 に、その他 4 社に関しては、年度と語彙が離れている時期も見られるが、語彙と年度に関連が見られる時期に関しては、この 2 社と比較すると相対的に多いことが分かる。図 6-7 のキヤノンは、2001 年から 2003 年、2005 年のポイントは、原点より離れており、語彙との関連も見られない。しかし、それ以外の年度のポイントは、語彙との関連が見られ、他社と同様の語彙を使用していることが分かる。図 6-9 の大和ハウス工業は、2004 年、2005 年、2006 年、2008 年、2012 年、2014 年は語彙との関連が近く、それ以外の年度のポイントは、語彙との距離が比較的遠くに配置されている。図 6-10 の富士フイルムは、2001 年、2002 年、2007 年、2009 年、2013 年の年度のポイントは、比較的、語彙との距離が遠くに配置されているが、それ以外の年度のポイントは、語彙との距離が近くに配置されている。図 6-11 の大日本印刷は、2001 年、2002 年、2003 年、2004 年、2007 年、2010 年の年度のポイントは、語彙との距離が比較的、遠くに配置されている。しかし、2005 年、2006 年、後半の

時期にあたる，2008年，2009年，2011年，2012年，2013年，2014年，2015年は，語彙と年度のポイントは，近くに配置されている。

これらの分析結果をまとめると，在職期間の長さや，環境パフォーマンスの上位と下位との関連とは別に，同一経営トップの語彙の傾向は，語彙と企業の年度ポイントが関連しない傾向と，他方，語彙と企業の年度ポイントが関連する傾向が見られた。つまり，この6社においては在職期間が長いという同じ特性となるが，語彙の選択に違いが見られる傾向から，サステナビリティ経営への姿勢も経営トップの個人個人の意図によって異なることが示唆されると考えられよう。

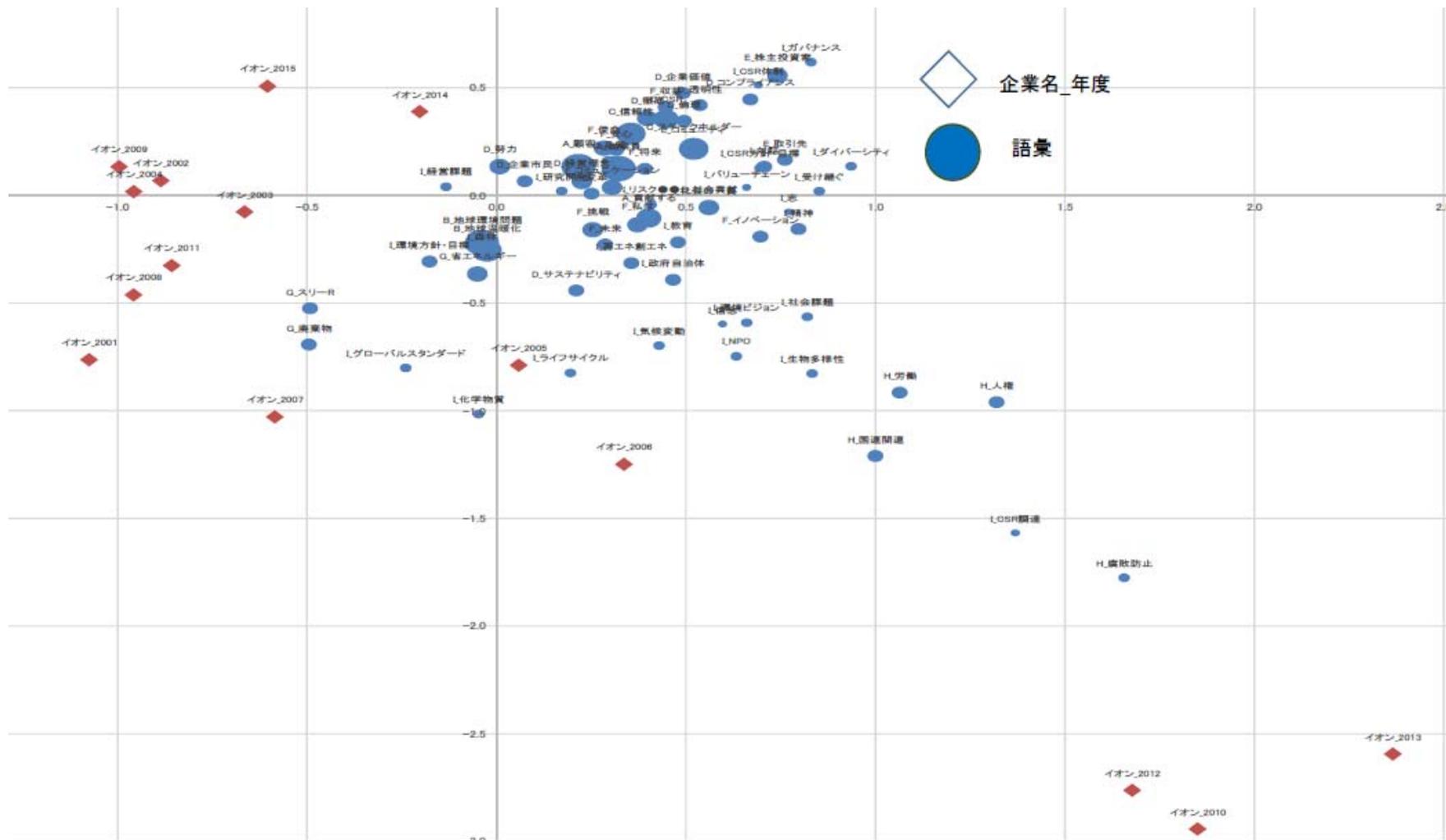


図 6-6 同一経営トップ企業（イオン）と語彙との布置図(2001年～2015年)

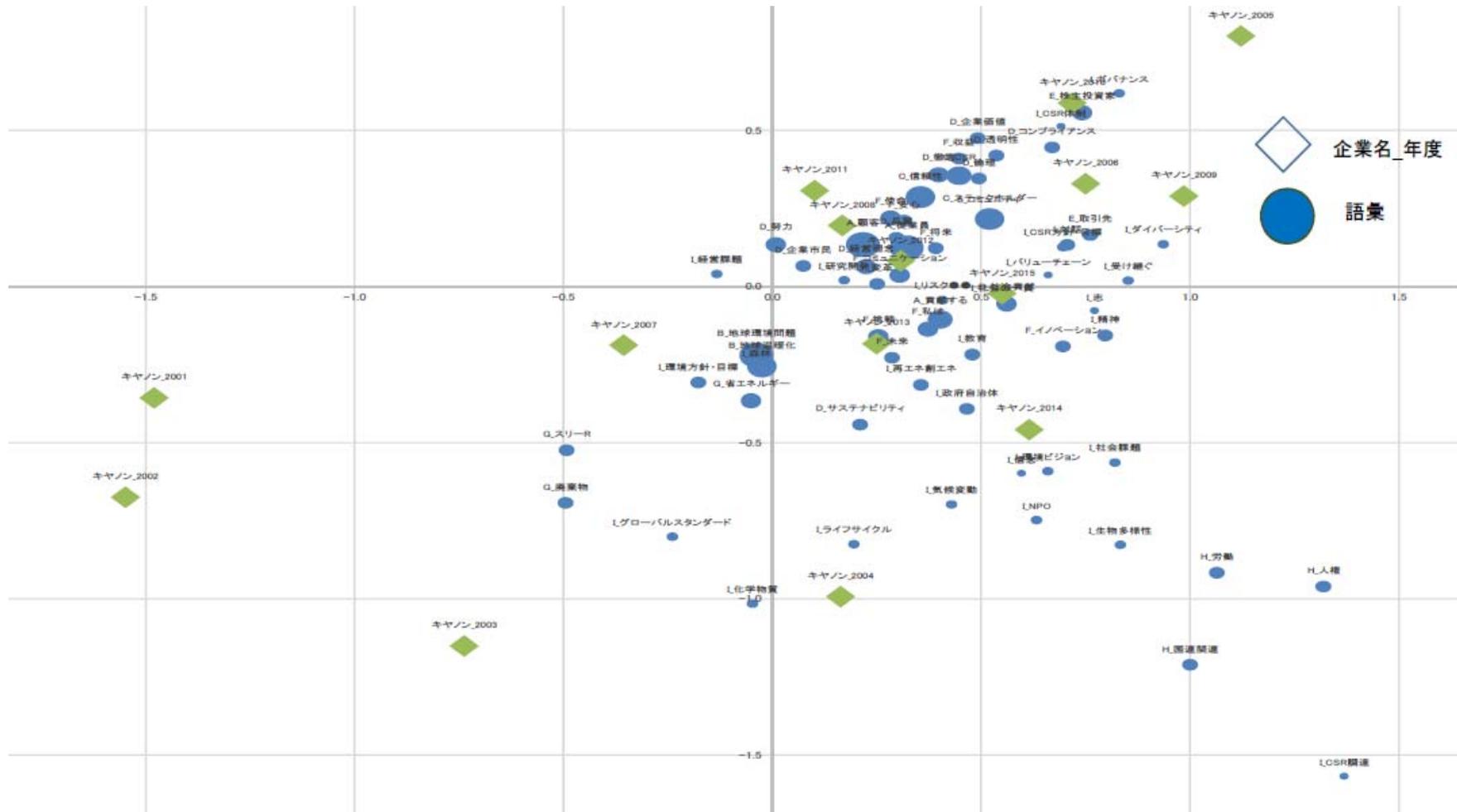


図 6-7 同一経営トップ企業 (キヤノン) と語彙との布置図(2001年~2015年)

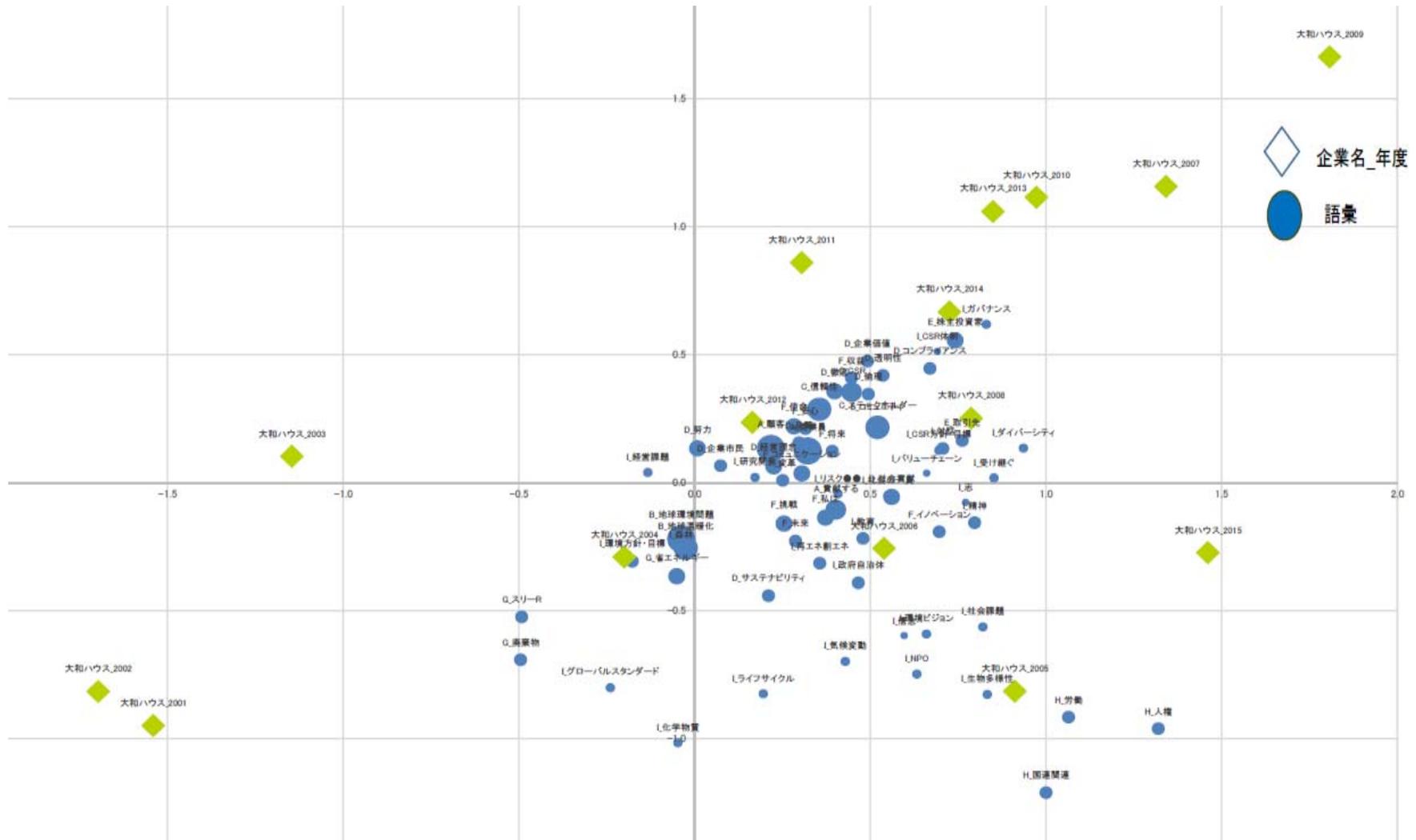


図 6-9 同一経営トップ企業（大和ハウス工業）と語彙との布置図(2001年～2015年)

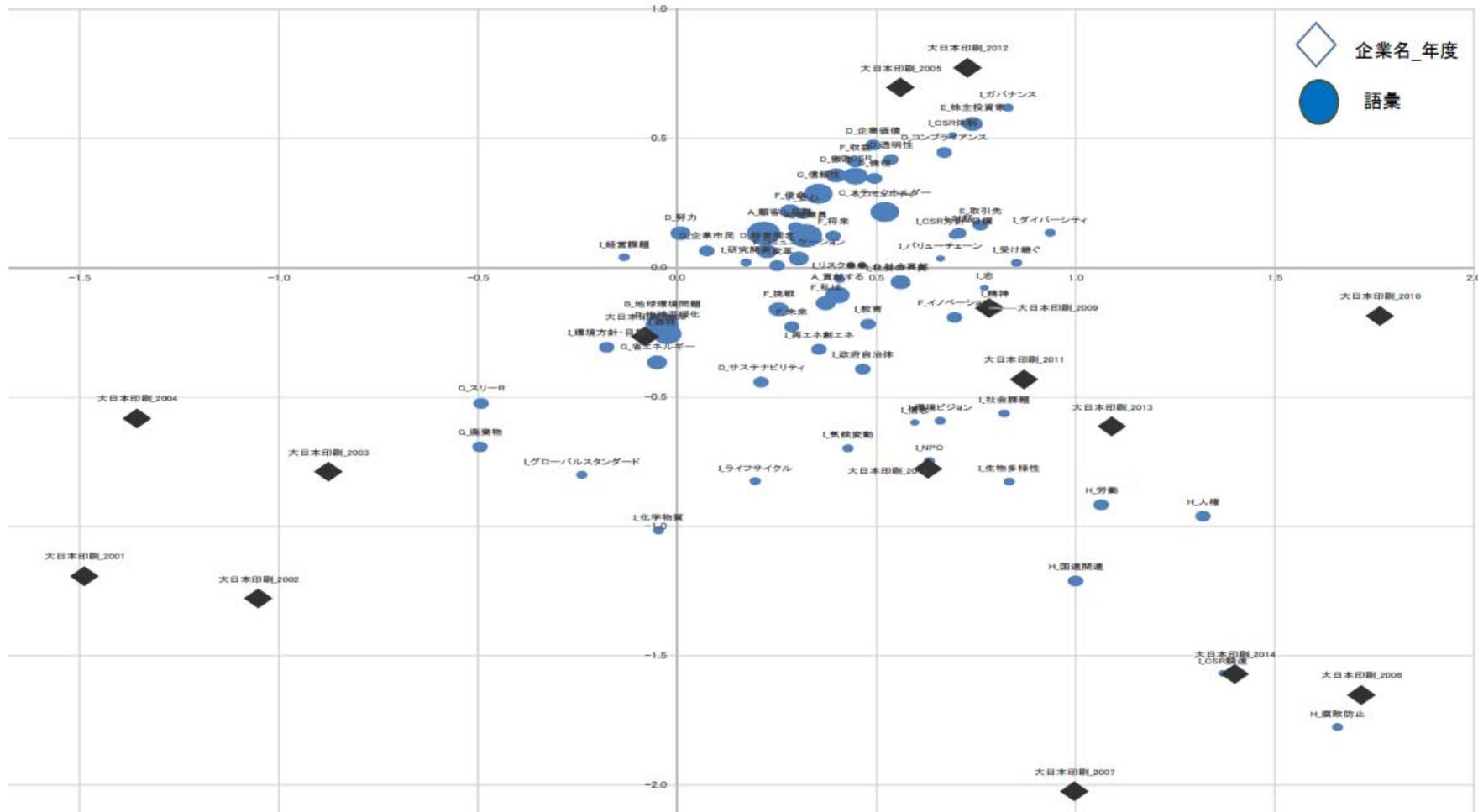


図 6-11 同一経営トップ企業（大日本印刷）と語彙との布置図(2001年～2015年)

第4節 小括

本章では、経営トップの特性によって語彙の使用傾向に違いがあるのかどうかを明らかにするために、主に2つの分析を行った。その分析結果から、次のことが明らかにされた。

第1の分析では、語彙と経営トップの特性として「在職期間の長短」や「国連グローバル・コンパクト署名経営トップ」との関連を検討した。特にここでは、第4章と第5章の分析結果を踏まえて、年度と語彙との関連や環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位と下位との関連が示されたことを考慮し、分析を行った。

第1の分析結果から主に次の3つの分析結果が示された。1つ目は、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンス上位企業でかつ、在職期間の長さが「1年～4年」の短い経営トップに関連する語彙が見られ、この語彙は主に制度的CSRレトリックが示された。喜田(2006)の指摘を踏まえ、本論文では、企業の環境/CSRパフォーマンスの良し悪しのそれぞれの属性と環境・CSRテーマに関連する語彙が多ければ、サステナビリティ経営に関連する認識があると仮定した解釈に基づくと、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位企業で在職期間の短い経営トップと語彙との関連が見られた分析結果から、これらの経営トップは、サステナビリティ経営への認識があると考察できる。つまり、在職期間の短い新しいCEOは自発的な環境情報開示に積極的であることを示したLewis et al.(2014)の結果と符合するものと考えられる。ただし、本章の分析結果においては、制度的CSRレトリックの傾向が見られたことから、積極的な情報開示を行っているというよりも、就任間もない時期であるため、サステナビリティ経営に対しては認知的正統性獲得の意図であると考えられる。

2つ目は、国連グローバル・コンパクト署名経営トップに、環境・社会課題をテーマとした弁証法的CSRレトリックが使用される傾向が見られた。国連グローバル・コンパクト署名経営トップ企業は、自らが先導して、国連にCSR活動をコミットしている。つまり、国連グローバル・コンパクト署名経営トップ企業は、署名行為自体が社会的に正しいと認知されることを意図した道徳的正統性の獲得の意図が考えられる。したがって、語彙の使用に関しても、これらの経営トップは、道徳的正統性を表す弁証法的CSRレトリックを使用する傾向にあると解釈できる。

3つ目は、在職期間の長さが「9年～」の経営トップは、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位と下位に関係なく、他の在職期間と比較すると関連する語彙は比較的少ない傾向が見られた。特に、サステナビリティ経営の成熟期にあたる「2010年から2012年」および、「2013年から2015年」にその傾向が見られる。我が国において、ある程度サステナビリティ経営が浸透している時期において、在職期間の長い経営トップは、他社と同様の語彙を同時に使用する傾向にないことが示された。この結果を解釈すると、他社との差別化で独自の語彙を使用する傾向にあるのか、それとも、サステナビリティ経営への認識が低いのかの2つの意図が考えられる。

第2の分析では、第1の分析結果による、在職期間の長い経営トップに、語彙との関連が示されなかった結果への補足として、本研究の対象期間の2001年から2015年の間において、同一の経営トップが在職していた6社による、語彙の傾向の比較を行った。その分析結果として、2つの傾向が見られた。1つ目は、15年間を通じて、語彙との関連がほとんど見られない経営トップの存在が確認された。これは、喜田（2006）の指摘を踏まえ、本論文においては、企業属性と関連する語彙が多ければ、サステナビリティ経営への認識があると仮定した解釈に基づくと、15年間通じて同一の経営トップは、語彙との関連が見られないことから、語彙と企業属性との関連が見られる経営トップと比較すると、サステナビリティ経営への認識が低いと解釈できる。2つ目は、15年間を通じて、語彙と企業が関連する時期もあれば、語彙と企業が関連しない時期も見られた。ただし、1つ目の結果と比較すると、語彙と企業との関連する傾向が見られたことから、多くの企業で同じ語彙を同時に使用している傾向と解釈できる。これらの2つの分析結果をまとめると、在職期間の長い経営トップは、在職期間長短という経営トップの特性よりも、個人レベルの違いによって、語彙を選択する傾向が示された。つまり、これら6社の同一経営トップ企業においては、語彙の使用傾向の考察から、サステナビリティ経営への意図においても、個人レベルによる違いが示唆された。

また、本研究の対象企業は、第5章の分析結果から、環境パフォーマンスおよびCSRパフォーマンスの上位企業は、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーを強く受け止める傾向が、他方で、下位企業は、それらのプレッシャーをあまり受け止めていない傾向が推察された。この推察を踏まえると、第6章においても同様

に、環境パフォーマンスおよび CSR パフォーマンスの上位企業で在職期間の短い CEO や、国連グローバル・コンパクト署名経営トップにおいては、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーを受け止めて、制度的 CSR レトリックや弁証法的 CSR レトリックを使用する傾向が示唆される。他方、語彙との関連が見られない、在職期間の長い経営トップは、ステークホルダーやメディアからのプレッシャーをあまり受け止めずに、長期間、サステナビリティ経営の認識が低いままであることが推察される。

以上の結果より、経営トップの個人特性の違いによって、語彙の選択や使用が異なる経験的証拠が提示された。

第7章 終章

本論文の目的は、テキストマイニングを採用し、2001年から2015年の15年間を対象とした、サステナビリティ報告のトップメッセージの分析から、経営トップによるサステナビリティ経営の意図を明らかにし、企業経営の中核に、環境・CSR課題を取り込むための示唆を得ることである。

第1章では、日本企業におけるサステナビリティ経営浸透への課題を概観し、企業情報開示研究における、言葉を分析する意義を提示した。また、説得術としての「レトリック」を検討し、本論文で定義する「レトリック」の内容を説明した。その上で、2001年から2015年の15年間におけるサステナビリティ報告のトップメッセージを分析対象として、レトリックの傾向を、「制度」、「企業」、「個人」の3つの側面から行う理由を示した。

第2章では、サステナビリティ報告とテキストを対象とした先行研究レビューを行い、本論文の位置づけを明確にして、「制度」、「環境パフォーマンス」、「経営トップの特性」とテキストに関する研究課題を提示した。「制度」変化が影響し、レトリックが用いられていることや、「環境パフォーマンス」の悪い企業は、テキストによる曖昧なトーンになる傾向を先行研究から示した。加えて、「経営トップの特性」とテキストとの関連を示す研究は存在しないこと、またテキストの分析方法に関する既存研究の限界点を指摘した。

第3章では、分析対象となる言葉の選定プロセスを提示している。自然言語の定量化が可能な分析ツールである、テキストマイニングの概要と、選定する語彙の採用基準を示した。本論文では、経営トップのサステナビリティ経営への意図を、レトリックをもとに考察するため、Castelló & Lozano (2011)による3つのCSRレトリック（戦略的、制度的、弁証法的）の採用理由を示した。加えて、テキストマイニングにより選定された語彙の限界と課題を述べた上で、第1に、3つのレトリックの使用傾向と、第2に、「制度」、「企業」、「個人」の3つの属性と語彙との関連による2つの解釈指針を提示した。

第4章では、環境・社会課題への政策やイニシアティブに関連する「年度」を制度の代理指標と捉え、制度的文脈と語彙との関連を明らかにするために、「語彙」の経時分析を行った。分析結果は、制度的文脈による語彙との関連が示された。3つのCSRレトリックの傾向として、経済的論理による正統化を表す戦略的CSRレトリック

クは15年通して見られた。“良いビジネス実践”を示す認知的正統性を意図する制度的CSRレトリックは、サステナビリティ経営の普及期にあたる2004年から2010年に多く見られた。ステークホルダーとの明示的な対話による正統性を特徴とする弁証法的CSRレトリックは、サステナビリティ経営の普及期から成熟期にあたる2006年から2015年に使用される傾向が示された。

第5章では、第1に、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の良し悪しの違いによって、特徴的な語彙を明らかにする分析を、第2に、環境/CSRパフォーマンスの良し悪しの違いによって、関連する語彙の傾向を明らかにする分析を行った。第1の分析では、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の良い企業に環境・CSR課題をテーマとする語彙や、道徳的正統性を表す弁証法的CSRレトリックが使用される傾向が示された。第2の分析では、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の良い企業と語彙との関連が多く見られ、他方で、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の悪い企業は、関連する語彙はあまり見られない結果が示された。つまり、「環境パフォーマンス」および「CSRパフォーマンス」の良し悪しにより、サステナビリティ経営に対する認識の違いが示されたと解釈できる。

第6章では、経営トップの特性による語彙の使用傾向の違いがあるのかを明らかにするために、主に2つの分析を行った。第1の分析では、語彙と経営トップの特性として「在職期間の長短」や「国連グローバル・コンパクト署名経営トップ」との関連を検討した。分析結果は、在職期間の短い経営トップや、国連グローバル・コンパクト署名経営トップに関連する語彙が示された。在職期間の短い経営トップでは、制度的CSRレトリックの傾向が見られ、他方、国連グローバル・コンパクト署名経営トップでは、弁証法的CSRレトリックの傾向が示された。第2の分析では、本研究の対象期間の2001年から2015年の間において、同一経営トップとなる、6社の、語彙の傾向を比較すると、在職期間の長短の特性よりも、個人レベルの違いによる、語彙の使用傾向の違いが示された。

本論文では語彙が何らかの影響と関連することをレトリックであると捉え、以上の分析結果より、制度的文脈や企業固有の特性、経営トップの特性の影響によるレトリックが示唆された。これらの考察に基づく結論は以下の5つにまとめられる。

第1に、我が国の経営トップは、経時的な変化とは関係なく、戦略的 CSR レトリックの特徴である企業パフォーマンスの向上を意図した語彙を使用する。本論文の対象とする企業は、売上高規模が大きく、かつ、ステークホルダーからのプレッシャーを受ける点が特徴である。戦略的 CSR レトリックが15年間一貫して見られる現象は、企業パフォーマンスの向上を期待する、ステークホルダーからのプレッシャーの大きさが考えられる。つまり、サステナビリティ経営の意図のひとつに、企業パフォーマンスの向上を期待する、ステークホルダーに対する正統性の獲得があるのではないかと示唆される。

第2に、我が国の経営トップは、サステナビリティ経営の普及期や、着任したての在職期間の短い経営トップにおいて、認知的正統性を表す制度的 CSR レトリックを使用する傾向にある。つまり、制度的 CSR レトリックの特徴を踏まえると、我が国の経営トップは、サステナビリティ経営の実施を、潜在的に不確実性が高いと考えるため、社会的価値に合わせることを意図した制度的 CSR レトリックを使用する傾向が考えられる。

第3に、我が国の経営トップは、サステナビリティ経営に積極的な企業ほど、弁証法的レトリックを使用する傾向にある。弁証法レトリックとは、環境・社会課題を受け入れる企業の政治責任や、自社の環境・CSR活動は社会的に正しいことと明示する道徳的正統性の獲得を特徴とする。すなわち、サステナビリティ経営に積極的な経営トップは、道徳的正統性の意図としての、自社の活動が正しい行いであることを、弁証法的 CSR レトリックの使用により示している。

第4に、企業固有の特性となる「環境/CSR パフォーマンス」の良し悪しの違いにより、「語彙」の使用傾向が異なる。サステナビリティ報告のテキストを対象とした先行研究において、テキスト全体をもとに作成した「指標」を採用し、悪い環境パフォーマンスとの関連を示していた(Cho et al., 2010; Barkemeyer et al., 2014)。本研究では、テキストから作成した指標ではなく、「環境パフォーマンス」および「CSR パフォーマンス」の良し悪しの違いによる、「語彙」が何かを示した点が先行研究との違いである。加えて、先行研究では、企業固有の特性の指標は「環境パフォーマンス」を採用しているが、本研究では、「CSR パフォーマンス」の指標も採用している。分析結果は、先行研究において悪い環境パフォーマンスの際に、テキスト全体における曖昧性を示す指標の使用が示されたが、本研究では悪い環境/CSR パフォーマンスの際に、認知的正統

性を意図する制度的 CSR レトリックの「CSR」の語彙が関連していることを示した。認知的正統性は、“良いビジネス実践”を意図するもので、「CSR」の語彙を使用することで、悪い環境/CSR パフォーマンスの企業は、先行研究が示す正統性の獲得を意図しているかもしれないことが示唆された。

第 5 に、経営トップ個人の違いにより、語彙の使用傾向の違いを明らかにした。経営トップの特性として採用した「在職期間の短い経営トップ」や「国連グローバル・コンパクト署名経営トップ」の指標と語彙との関連が示された。加えて、本研究の対象期間の 15 年間にわたる、同一経営トップの 6 社による、語彙の傾向の比較を行った結果、「在職期間」の違いとは関係なく、個人個人の違いにより、語彙の使用傾向の違いが示された。経営トップの特性の違いは、サステナビリティパフォーマンスとの関連での実証研究が蓄積されている(Mazutis & Zintel, 2015)。しかしながら、経営トップの特性とテキストとの関連に関する経験的な研究は存在しない。「経営トップの特性」と「語彙」との関連を示した点は、サステナビリティ報告のテキスト研究における、新たな経験的証拠の提示となる。

本論文ではテキストマイニングを採用し、自然言語である語彙を定量化することで、言葉の統計分析を可能とした。この点が、サステナビリティ報告のテキスト研究における本研究の方法論的貢献である。サステナビリティ報告のテキストを対象とした先行研究では、自然言語であるテキスト自体を研究者自身が測定機器の役割となつて、分析を行う解釈主義アプローチを採用していた。解釈主義アプローチは研究者自身の分析であるため、対象とする観測数は 1 社ないし数社と少なく、テキスト自体の測定における、客観的な扱いの限界が示されていた。他方、本研究では、コンピューターによるテキストマイニングを使用することによって、多くの観測数の採用が可能とし、加えて、客観性および再現性を伴った頑健性ある語彙の選定のプロセスを示すことができた。これらの点は、サステナビリティ報告のテキスト研究に対する新たな方法論的貢献と言える。

本研究では、経営トップによるサステナビリティ経営の意図を CSR レトリックの使用傾向から考察した。以下に、実践的インプリケーションを示す。

はじめに、経営トップによるサステナビリティ経営を模索する段階に、継続して環境・社会課題への認識を保ち続けるための制度設計の重要性が指摘できる。サステナビリティ経営の普及期にあたる 2004 年から 2009 年に、わが国を代表する経営トッ

プは、“良いビジネス実践”を表す認知的正統性を特徴とする、制度的 CSR レトリックを使用する傾向が見られた。加えて、環境・CSR パフォーマンスの良い、在職期間の短い経営トップにおいても制度的 CSR レトリックの使用が示された。サステナビリティ経営の普及期や経営トップに着任した後の時期を過ぎると、経営トップによる環境・CSR 課題への認識が、二極化する傾向が示された。つまり、サステナビリティ経営の模索段階を過ぎると、一部の企業の、サステナビリティ経営に対する積極性の低さが推察された。したがって、経営トップに対し、継続して、環境・CSR 課題の認識を保ち続けるための制度設計の必要性が示唆される。

次に、経営トップ個人に対し、サステナビリティ経営の先進的な取り組みに対する評価を、社会的に行う仕組みが求められる。サステナビリティ経営に積極的な経営トップは、制度や企業固有の特性とは関係なく、経営トップ個人の特性による、道徳的正統性を獲得するためのサステナビリティ経営の意図が示された。この結果を踏まえ、経営トップ個人に焦点をあてた社会的な評価は、環境・CSR 課題への認識の高い経営トップだけでなく、環境・CSR 課題への認識の低い経営トップ個人に対しても、サステナビリティ経営への価値観や姿勢に影響を与えることが期待できよう。

最後に、本研究の限界と課題を述べる。本研究では、テキストマイニングの採用により、自然言語を、01 型の 2 値データとし、統計分析を実施した。しかし、本研究で採用した統計分析は、質的データをもとにした分析であるため、関連性の傾向を把握するにとどまっている。つまり、本研究で示した、制度や企業固有の特性、経営トップ個人の特性と語彙との関連の分析は、因果関係を結論づけるに至っていない。今後の課題は、語彙の量的データとなる指標の作成により、語彙と制度や企業、個人との因果関係の解明が挙げられる。

付表

付表 1 本論文の対象企業一覧

企業名
トヨタ自動車
本田技研工業
日本電信電話
日立製作所
ソニー
パナソニック
イオン
東芝
三井物産
富士通
NTTドコモ
三菱電機
デンソー
キヤノン
中部電力
コスモ石油
マツダ
スズキ
富士重工業
住友電気工業
大和ハウス工業
シャープ
東日本旅客鉄道
富士フィルムホールディングス
住友化学
東京ガス
リコー
東北電力
三菱自動車工業
豊田自動織機
東レ
旭化成
小松製作所
日本通運
いすゞ自動車
九州電力
アサヒグループホールディング
大林組
ANAホールディングス
鹿島建設
クボタ
大成建設
清水建設
三井化学
大阪ガス
凸版印刷
京セラ
ヤマハ発動機
エヌ・ティ・ティ・データ
川崎重工業
大日本印刷
IHI
花王
ヤマトホールディングス

付表2 産業と語彙とのカイ二乗検定結果

	値	p値	分類	数値	%	分類	数値	%	分類	数値	%	分類	数値	%	分類	数値	%	
顧客	35.582	0.000	***	インフラ	130	22.3	その他製造	24	4.1	加工組み立て	266	45.5	素材	57	9.8	非製造	107	18.3
従業員	12.862	0.012	**	インフラ	88	16.8	その他製造	26	5.0	加工組み立て	239	45.6	素材	76	14.5	非製造	95	18.1
地球環境問題	12.845	0.012	**	インフラ	78	15.1	その他製造	20	3.9	加工組み立て	243	47.1	素材	76	14.7	非製造	99	19.2
地球温暖化	8.653	0.070	*	インフラ	99	20.3	その他製造	15	3.1	加工組み立て	233	47.8	素材	53	10.9	非製造	87	17.9
信頼性	16.190	0.003	***	インフラ	103	22.9	その他製造	18	4.0	加工組み立て	203	45.1	素材	49	10.9	非製造	77	17.1
ステークホルダー	6.813	0.146		インフラ	77	17.2	その他製造	19	4.2	加工組み立て	222	49.6	素材	53	11.8	非製造	77	17.2
貢献する	12.885	0.012	**	インフラ	53	14.2	その他製造	17	4.5	加工組み立て	174	46.5	素材	59	15.8	非製造	71	19.0
CSR	19.114	0.001	***	インフラ	77	21.6	その他製造	18	5.1	加工組み立て	140	39.3	素材	58	16.3	非製造	63	17.7
徹底	9.135	0.058	*	インフラ	53	18.0	その他製造	6	2.0	加工組み立て	148	50.3	素材	43	14.6	非製造	44	15.0
コミュニティ	9.571	0.048	**	インフラ	64	24.2	その他製造	7	2.6	加工組み立て	112	42.3	素材	36	13.6	非製造	46	17.4
使命	9.111	0.058	*	インフラ	64	24.2	その他製造	9	3.4	加工組み立て	109	41.1	素材	35	13.2	非製造	48	18.1
努力	10.148	0.038	**	インフラ	52	20.7	その他製造	3	1.2	加工組み立て	123	49.0	素材	25	10.0	非製造	48	19.1
経営理念	20.827	0.000	***	インフラ	58	24.1	その他製造	11	4.6	加工組み立て	107	44.4	素材	39	16.2	非製造	26	10.8
省エネルギー	6.500	0.165		インフラ	40	16.9	その他製造	6	2.5	加工組み立て	124	52.3	素材	24	10.1	非製造	43	18.1
私は	6.204	0.184		インフラ	34	14.5	その他製造	11	4.7	加工組み立て	118	50.4	素材	26	11.1	非製造	45	19.2
コミュニケーション	34.801	0.000	***	インフラ	63	27.9	その他製造	9	4.0	加工組み立て	72	31.9	素材	27	11.9	非製造	55	24.3
挑戦	2.096	0.718		インフラ	41	18.6	その他製造	9	4.1	加工組み立て	101	45.7	素材	24	10.9	非製造	46	20.8
社会貢献	15.823	0.003	***	インフラ	21	10.3	その他製造	9	4.4	加工組み立て	113	55.4	素材	24	11.8	非製造	37	18.1
株主投資家	23.112	0.000	***	インフラ	54	26.7	その他製造	8	4.0	加工組み立て	100	49.5	素材	14	6.9	非製造	26	12.9
取引先	42.642	0.000	***	インフラ	16	8.0	その他製造	12	6.0	加工組み立て	123	61.8	素材	13	6.5	非製造	35	17.6
将来	5.786	0.216		インフラ	40	20.7	その他製造	2	1.0	加工組み立て	88	45.6	素材	28	14.5	非製造	35	18.1
コンプライアンス	3.114	0.539		インフラ	29	15.3	その他製造	5	2.6	加工組み立て	96	50.5	素材	24	12.6	非製造	36	18.9
品質	19.503	0.001	***	インフラ	20	10.7	その他製造	4	2.1	加工組み立て	108	57.8	素材	28	15.0	非製造	27	14.4
未来	23.057	0.000	***	インフラ	23	12.4	その他製造	9	4.8	加工組み立て	105	56.5	素材	10	5.4	非製造	39	21.0
倫理	2.247	0.690		インフラ	33	17.7	その他製造	9	4.8	加工組み立て	80	43.0	素材	27	14.5	非製造	37	19.9
安心	64.316	0.000	***	インフラ	43	23.4	その他製造	4	2.2	加工組み立て	59	32.1	素材	11	6.0	非製造	67	36.4
3R	19.007	0.001	***	インフラ	14	8.4	その他製造	6	3.6	加工組み立て	97	58.4	素材	18	10.8	非製造	31	18.7
サステナビリティ	63.515	0.000	***	インフラ	7	4.3	その他製造	3	1.9	加工組み立て	76	46.9	素材	47	29.0	非製造	29	17.9
変革	2.653	0.617		インフラ	26	16.0	その他製造	8	4.9	加工組み立て	77	47.5	素材	18	11.1	非製造	33	20.4
透明性	4.262	0.372		インフラ	33	20.6	その他製造	5	3.1	加工組み立て	68	42.5	素材	17	10.6	非製造	37	23.1
イノベーション	23.722	0.000	***	インフラ	18	11.6	その他製造	4	2.6	加工組み立て	81	52.3	素材	34	21.9	非製造	18	11.6
企業価値	3.680	0.451		インフラ	29	18.7	その他製造	9	5.8	加工組み立て	74	47.7	素材	17	11.0	非製造	26	16.8
収益	14.447	0.006	***	インフラ	27	18.0	その他製造	2	1.3	加工組み立て	71	47.3	素材	31	20.7	非製造	19	12.7
労働	50.848	0.000	***	インフラ	18	12.9	その他製造	4	2.9	加工組み立て	40	28.6	素材	39	27.9	非製造	39	27.9
教育	1.295	0.862		インフラ	23	16.9	その他製造	5	3.7	加工組み立て	66	48.5	素材	20	14.7	非製造	22	16.2
企業市民	17.158	0.002	***	インフラ	15	11.2	その他製造	7	5.2	加工組み立て	81	60.4	素材	15	11.2	非製造	16	11.9
再エネ創エネ	14.831	0.005	***	インフラ	34	26.0	その他製造	1	0.8	加工組み立て	66	50.4	素材	8	6.1	非製造	22	16.8
国連関連	16.343	0.003	***	インフラ	26	20.3	その他製造	4	3.1	加工組み立て	47	36.7	素材	30	23.4	非製造	21	16.4
廃棄物	3.309	0.507		インフラ	20	15.9	その他製造	7	5.6	加工組み立て	54	42.9	素材	18	14.3	非製造	27	21.4
人権	8.450	0.076	*	インフラ	23	18.7	その他製造	6	4.9	加工組み立て	45	36.6	素材	24	19.5	非製造	25	20.3
精神	25.409	0.000	***	インフラ	9	8.2	その他製造	2	1.8	加工組み立て	74	67.3	素材	7	6.4	非製造	18	16.4
政府自治体	2.118	0.714		インフラ	25	23.4	その他製造	3	2.8	加工組み立て	46	43.0	素材	14	13.1	非製造	19	17.8
環境方針・目標	10.652	0.031	**	インフラ	23	21.5	その他製造	2	1.9	加工組み立て	61	57.0	素材	10	9.3	非製造	11	10.3
対話	46.396	0.000	***	インフラ	17	16.7	その他製造	14	13.7	加工組み立て	28	27.5	素材	18	17.6	非製造	25	24.5
ガバナンス	2.396	0.663		インフラ	17	17.7	その他製造	2	2.1	加工組み立て	45	46.9	素材	10	10.4	非製造	22	22.9
受け継ぐ	17.605	0.001	***	インフラ	8	8.5	その他製造	3	3.2	加工組み立て	61	64.9	素材	6	6.4	非製造	16	17.0
ライフサイクル	29.741	0.000	***	インフラ	1	1.1	その他製造	2	2.2	加工組み立て	55	59.1	素材	21	22.6	非製造	14	15.1
研究開発	26.881	0.000	***	インフラ	4	4.3	その他製造	2	2.2	加工組み立て	51	55.4	素材	23	25.0	非製造	12	13.0
気候変動	9.477	0.050	*	インフラ	11	12.1	その他製造	4	4.4	加工組み立て	49	53.8	素材	17	18.7	非製造	10	11.0
生物多様性	17.764	0.001	***	インフラ	9	10.1	その他製造	4	4.5	加工組み立て	38	42.7	素材	8	9.0	非製造	30	33.7
社会の一員	8.805	0.066	*	インフラ	16	18.6	その他製造	2	2.3	加工組み立て	30	34.9	素材	18	20.9	非製造	20	23.3
社会課題	22.736	0.000	***	インフラ	1	1.2	その他製造	7	8.6	加工組み立て	42	51.9	素材	13	16.0	非製造	18	22.2
森林	3.072	0.546		インフラ	14	17.5	その他製造	3	3.8	加工組み立て	31	38.8	素材	13	16.3	非製造	19	23.8
CSR方針・目標	11.514	0.021	**	インフラ	15	19.5	その他製造	3	3.9	加工組み立て	24	31.2	素材	11	14.3	非製造	24	31.2
経営課題	16.502	0.002	***	インフラ	23	31.1	その他製造	0	0.0	加工組み立て	25	33.8	素材	15	20.3	非製造	11	14.9
化学物質	33.574	0.000	***	インフラ	4	5.5	その他製造	1	1.4	加工組み立て	38	52.1	素材	23	31.5	非製造	7	9.6
リスク●●	40.406	0.000	***	インフラ	6	8.6	その他製造	0	0.0	加工組み立て	20	28.6	素材	23	32.9	非製造	21	30.0
グローバルスタンダード	1.589	0.811		インフラ	11	15.7	その他製造	1	1.4	加工組み立て	34	48.6	素材	10	14.3	非製造	14	20.0
腐敗防止	5.236	0.264		インフラ	12	19.4	その他製造	3	4.8	加工組み立て	22	35.5	素材	13	21.0	非製造	12	19.4
NPO	11.679	0.020	**	インフラ	7	12.3	その他製造	4	7.0	加工組み立て	26	45.6	素材	14	24.6	非製造	6	10.5
ダイバーシティ	2.937	0.568		インフラ	9	16.1	その他製造	4	7.1	加工組み立て	28	50.0	素材	6	10.7	非製造	9	16.1
環境ビジョン	29.512	0.000	***	インフラ	0	0.0	その他製造	1	1.9	加工組み立て	40	76.9	素材	0	0.0	非製造	11	21.2
志	44.774	0.000	***	インフラ	2	4.3	その他製造	8	17.4	加工組み立て	18	39.1	素材	1	2.2	非製造	17	37.0
CSR体制	31.554	0.000	***	インフラ	4	9.1	その他製造	3	6.8	加工組み立て	11	25.0	素材	17	38.6	非製造	9	20.5
バリューチェーン	20.083	0.000	***	インフラ	14	33.3	その他製造	4	9.5	加工組み立て	22	52.4	素材	1	2.4	非製造	1	2.4
信念	10.671	0.031	**	インフラ	5	13.2	その他製造	0	0.0	加工組み立て	14	36.8	素材	11	28.9	非製造	8	21.1
CSR調達	22.575	0.000	***	インフラ	2	6.5	その他製造	4	12.9	加工組み立て	8	25.8	素材	4	12.9	非製造	13	41.9

付表3 年度(2001年から2015年)と語彙とのカイ二乗検定結果

	値	p値	年度	数値	%	年度	数値	%	年度	数値	%	年度	数値	%	
顧客	87.491	0.000	***	2001	17	2.9	2002	22	3.8	2003	35	6.0	2004	42	7.2
従業員	83.714	0.000	***	2001	13	2.5	2002	18	3.4	2003	29	5.5	2004	31	5.9
地球環境問題	54.892	0.000	***	2001	44	8.5	2002	40	7.8	2003	39	7.6	2004	38	7.4
地球温暖化	63.796	0.000	***	2001	28	5.7	2002	34	7.0	2003	37	7.6	2004	35	7.2
信頼性	109.470	0.000	***	2001	10	2.2	2002	9	2.0	2003	14	3.1	2004	34	7.6
ステークホルダー	187.054	0.000	***	2001	4	0.9	2002	5	1.1	2003	7	1.6	2004	22	4.9
貢献する	50.046	0.000	***	2001	15	4.0	2002	14	3.7	2003	11	2.9	2004	21	5.6
CSR	173.461	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	1	0.3	2004	21	5.9
徹底	63.820	0.000	***	2001	4	1.4	2002	6	2.0	2003	9	3.1	2004	17	5.8
コミュニティ	41.610	0.000	***	2001	3	1.1	2002	6	2.3	2003	12	4.5	2004	16	6.0
使命	31.537	0.005	***	2001	7	2.6	2002	6	2.3	2003	15	5.7	2004	18	6.8
努力	19.637	0.142		2001	18	7.2	2002	19	7.6	2003	16	6.4	2004	23	9.2
経営理念	27.622	0.016	**	2001	7	2.9	2002	8	3.3	2003	10	4.1	2004	17	7.1
省エネルギー	12.315	0.581		2001	18	7.6	2002	19	8.0	2003	22	9.3	2004	18	7.6
私は	29.833	0.008	***	2001	6	2.6	2002	11	4.7	2003	16	6.8	2004	17	7.3
コミュニケーション	16.284	0.296		2001	8	3.5	2002	16	7.1	2003	13	5.8	2004	17	7.5
挑戦	53.537	0.000	***	2001	4	1.8	2002	7	3.2	2003	8	3.6	2004	12	5.4
社会貢献	36.468	0.001	***	2001	3	1.5	2002	5	2.5	2003	8	3.9	2004	16	7.8
株主投資家	46.940	0.000	***	2001	2	1.0	2002	3	1.5	2003	8	4.0	2004	8	4.0
取引先	47.382	0.000	***	2001	2	1.0	2002	3	1.5	2003	8	4.0	2004	8	4.0
将来	53.202	0.000	***	2001	3	1.6	2002	7	3.6	2003	10	5.2	2004	7	3.6
コンプライアンス	59.532	0.000	***	2001	1	0.5	2002	1	0.5	2003	8	4.2	2004	13	6.8
品質	28.408	0.013	**	2001	4	2.1	2002	3	1.6	2003	8	4.3	2004	12	6.4
未来	15.697	0.332		2001	6	3.2	2002	7	3.8	2003	11	5.9	2004	11	5.9
倫理	52.377	0.000	***	2001	2	1.1	2002	2	1.1	2003	7	3.8	2004	18	9.7
安心	62.706	0.000	***	2001	1	0.5	2002	2	1.1	2003	1	0.5	2004	7	3.8
3R	100.526	0.000	***	2001	23	13.9	2002	28	16.9	2003	22	13.3	2004	11	6.6
サステナビリティ	13.135	0.516		2001	8	4.9	2002	13	8.0	2003	9	5.6	2004	15	9.3
変革	26.970	0.019	**	2001	6	3.7	2002	9	5.6	2003	7	4.3	2004	9	5.6
透明性	20.202	0.124		2001	4	2.5	2002	3	1.9	2003	10	6.3	2004	15	9.4
イノベーション	63.640	0.000	***	2001	3	1.9	2002	2	1.3	2003	4	2.6	2004	3	1.9
企業価値	49.216	0.000	***	2001	3	1.9	2002	8	5.2	2003	2	1.3	2004	8	5.2
収益	42.257	0.000	***	2001	1	0.7	2002	1	0.7	2003	8	5.3	2004	8	5.3
労働	38.389	0.000	***	2001	1	0.7	2002	2	1.4	2003	5	3.6	2004	7	5.0
教育	17.374	0.237		2001	5	3.7	2002	6	4.4	2003	4	2.9	2004	11	8.1
企業市民	24.296	0.042	**	2001	9	6.7	2002	10	7.5	2003	10	7.5	2004	15	11.2
再エネ創エネ	22.623	0.067	*	2001	5	3.8	2002	5	3.8	2003	6	4.6	2004	4	3.1
国連関連	45.303	0.000	***	2001	0	0.0	2002	10	7.8	2003	4	3.1	2004	2	1.6
廃棄物	82.696	0.000	***	2001	20	15.9	2002	17	13.5	2003	20	15.9	2004	14	11.1
人権	54.100	0.000	***	2001	0	0.0	2002	1	0.8	2003	1	0.8	2004	7	5.7
精神	38.994	0.000	***	2001	0	0.0	2002	1	0.9	2003	2	1.8	2004	3	2.7
政府自治体	13.711	0.471		2001	4	3.7	2002	5	4.7	2003	7	6.5	2004	4	3.7
環境方針・目標	19.461	0.148		2001	10	9.3	2002	9	8.4	2003	12	11.2	2004	12	11.2
対話	37.191	0.001	***	2001	1	1.0	2002	2	2.0	2003	0	0.0	2004	9	8.8
ガバナンス	77.542	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	1	1.0	2004	7	7.3
受け継ぐ	30.757	0.006	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	1	1.1	2004	3	3.2
ライフサイクル	14.589	0.407		2001	5	5.4	2002	6	6.5	2003	9	9.7	2004	12	12.9
研究開発	15.482	0.346		2001	1	1.1	2002	3	3.3	2003	3	3.3	2004	7	7.6
気候変動	48.696	0.000	***	2001	0	0.0	2002	2	2.2	2003	2	2.2	2004	2	2.2
生物多様性	67.737	0.000	***	2001	0	0.0	2002	1	1.1	2003	1	1.1	2004	1	1.1
社会の一員	24.473	0.040	**	2001	1	1.2	2002	3	3.5	2003	0	0.0	2004	8	9.3
社会課題	111.501	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	0	0.0
森林	11.627	0.636		2001	6	7.5	2002	7	8.8	2003	5	6.3	2004	8	10.0
CSR方針・目標	30.245	0.007	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	2	2.6
経営課題	17.649	0.223		2001	6	8.1	2002	5	6.8	2003	4	5.4	2004	6	8.1
化学物質	29.653	0.009	***	2001	6	8.2	2002	8	11.0	2003	13	17.8	2004	8	11.0
リスク●●	14.480	0.415		2001	3	4.3	2002	3	4.3	2003	2	2.9	2004	5	7.1
グローバルスタンダード	43.578	0.000	***	2001	14	20.0	2002	9	12.9	2003	5	7.1	2004	5	7.1
腐敗防止	55.264	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	0	0.0
NPO	8.417	0.866		2001	3	5.3	2002	1	1.8	2003	4	7.0	2004	4	7.0
ダイバーシティ	96.600	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	0	0.0
環境ビジョン	12.494	0.567		2001	1	1.9	2002	1	1.9	2003	2	3.8	2004	2	3.8
志	23.392	0.054	*	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	3	6.5
CSR体制	40.187	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	3	6.8
バリューチェーン	44.820	0.000	***	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	1	2.4	2004	0	0.0
信念	16.208	0.301		2001	1	2.6	2002	3	7.9	2003	0	0.0	2004	0	0.0
CSR調達	24.275	0.042	**	2001	0	0.0	2002	0	0.0	2003	0	0.0	2004	0	0.0

	年度	数値	%															
顧客	2005	40	6.8	2006	41	7.0	2007	45	7.7	2008	35	6.0	2009	43	7.4	2010	45	7.7
従業員	2005	37	7.1	2006	43	8.2	2007	38	7.3	2008	43	8.2	2009	39	7.4	2010	41	7.8
地球環境問題	2005	31	6.0	2006	30	5.8	2007	42	8.1	2008	42	8.1	2009	31	6.0	2010	37	7.2
地球温暖化	2005	31	6.4	2006	28	5.7	2007	33	6.8	2008	45	9.2	2009	48	9.9	2010	42	8.6
信頼性	2005	37	8.2	2006	40	8.9	2007	42	9.3	2008	34	7.6	2009	34	7.6	2010	31	6.9
ステークホルダー	2005	33	7.4	2006	38	8.5	2007	40	8.9	2008	35	7.8	2009	33	7.4	2010	40	8.9
貢献する	2005	27	7.2	2006	25	6.7	2007	28	7.5	2008	22	5.9	2009	24	6.4	2010	32	8.6
CSR	2005	31	8.7	2006	37	10.4	2007	36	10.1	2008	33	9.3	2009	34	9.6	2010	34	9.6
徹底	2005	18	6.1	2006	25	8.5	2007	26	8.8	2008	22	7.5	2009	29	9.9	2010	27	9.2
コミュニティ	2005	19	7.2	2006	24	9.1	2007	22	8.3	2008	19	7.2	2009	22	8.3	2010	20	7.5
使命	2005	18	6.8	2006	23	8.7	2007	19	7.2	2008	16	6.0	2009	18	6.8	2010	16	6.0
努力	2005	14	5.6	2006	24	9.6	2007	16	6.4	2008	17	6.8	2009	16	6.4	2010	19	7.6
経営理念	2005	24	10.0	2006	22	9.1	2007	19	7.9	2008	15	6.2	2009	20	8.3	2010	17	7.1
省エネルギー	2005	13	5.5	2006	12	5.1	2007	15	6.3	2008	18	7.6	2009	17	7.2	2010	15	6.3
私は	2005	22	9.4	2006	26	11.1	2007	18	7.7	2008	18	7.7	2009	14	6.0	2010	18	7.7
コミュニケーション	2005	17	7.5	2006	19	8.4	2007	22	9.7	2008	15	6.6	2009	14	6.2	2010	14	6.2
挑戦	2005	9	4.1	2006	13	5.9	2007	12	5.4	2008	18	8.1	2009	12	5.4	2010	16	7.2
社会貢献	2005	21	10.3	2006	15	7.4	2007	17	8.3	2008	14	6.9	2009	19	9.3	2010	19	9.3
株主投資家	2005	19	9.4	2006	19	9.4	2007	20	9.9	2008	12	5.9	2009	15	7.4	2010	16	7.9
取引先	2005	14	7.0	2006	19	9.5	2007	17	8.5	2008	10	5.0	2009	21	10.6	2010	20	10.1
将来	2005	6	3.1	2006	9	4.7	2007	12	6.2	2008	11	5.7	2009	18	9.3	2010	20	10.4
コンプライアンス	2005	18	9.5	2006	23	12.1	2007	23	12.1	2008	17	8.9	2009	15	7.9	2010	15	7.9
品質	2005	13	7.0	2006	15	8.0	2007	19	10.2	2008	16	8.6	2009	10	5.3	2010	15	8.0
未来	2005	14	7.5	2006	11	5.9	2007	8	4.3	2008	16	8.6	2009	15	8.1	2010	13	7.0
倫理	2005	19	10.2	2006	20	10.8	2007	17	9.1	2008	18	9.7	2009	18	9.7	2010	15	8.1
安心	2005	13	7.1	2006	11	6.0	2007	15	8.2	2008	16	8.7	2009	14	7.6	2010	13	7.1
3R	2005	8	4.8	2006	12	7.2	2007	4	2.4	2008	12	7.2	2009	13	7.8	2010	11	6.6
サステナビリティ	2005	9	5.6	2006	9	5.6	2007	8	4.9	2008	9	5.6	2009	7	4.3	2010	8	4.9
変革	2005	6	3.7	2006	10	6.2	2007	8	4.9	2008	7	4.3	2009	10	6.2	2010	15	9.3
透明性	2005	15	9.4	2006	11	6.9	2007	8	5.0	2008	10	6.3	2009	11	6.9	2010	12	7.5
イノベーション	2005	7	4.5	2006	7	4.5	2007	7	4.5	2008	12	7.7	2009	13	8.4	2010	12	7.7
企業価値	2005	13	8.4	2006	16	10.3	2007	11	7.1	2008	9	5.8	2009	7	4.5	2010	7	4.5
収益	2005	5	3.3	2006	12	8.0	2007	16	10.7	2008	11	7.3	2009	16	10.7	2010	11	7.3
労働	2005	9	6.4	2006	8	5.7	2007	8	5.7	2008	9	6.4	2009	8	5.7	2010	12	8.6
教育	2005	8	5.9	2006	14	10.3	2007	12	8.8	2008	15	11.0	2009	11	8.1	2010	8	5.9
企業市民	2005	14	10.4	2006	14	10.4	2007	12	9.0	2008	5	3.7	2009	9	6.7	2010	9	6.7
再エネ創エネ	2005	4	3.1	2006	7	5.3	2007	8	6.1	2008	11	8.4	2009	15	11.5	2010	11	8.4
国連関連	2005	5	3.9	2006	7	5.5	2007	6	4.7	2008	7	5.5	2009	7	5.5	2010	15	11.7
廃棄物	2005	10	7.9	2006	5	4.0	2007	3	2.4	2008	6	4.8	2009	8	6.3	2010	6	4.8
人権	2005	6	4.9	2006	6	4.9	2007	8	6.5	2008	6	4.9	2009	6	4.9	2010	13	10.6
精神	2005	14	12.7	2006	9	8.2	2007	6	5.5	2008	11	10.0	2009	8	7.3	2010	13	11.8
政府自治体	2005	7	6.5	2006	3	2.8	2007	7	6.5	2008	10	9.3	2009	9	8.4	2010	6	5.6
環境方針・目標	2005	8	7.5	2006	6	5.6	2007	8	7.5	2008	5	4.7	2009	7	6.5	2010	7	6.5
対話	2005	11	10.8	2006	10	9.8	2007	8	7.8	2008	11	10.8	2009	8	7.8	2010	5	4.9
ガバナンス	2005	7	7.3	2006	6	6.3	2007	9	9.4	2008	9	9.4	2009	5	5.2	2010	2	2.1
受け継ぐ	2005	6	6.4	2006	7	7.4	2007	8	8.5	2008	9	9.6	2009	9	9.6	2010	9	9.6
ライフサイクル	2005	5	5.4	2006	5	5.4	2007	2	2.2	2008	7	7.5	2009	8	8.6	2010	7	7.5
研究開発	2005	4	4.3	2006	9	9.8	2007	6	6.5	2008	7	7.6	2009	4	4.3	2010	9	9.8
気候変動	2005	2	2.2	2006	2	2.2	2007	8	8.8	2008	13	14.3	2009	11	12.1	2010	8	8.8
生物多様性	2005	2	2.2	2006	2	2.2	2007	2	2.2	2008	7	7.9	2009	6	6.7	2010	17	19.1
社会の一員	2005	6	7.0	2006	8	9.3	2007	8	9.3	2008	9	10.5	2009	7	8.1	2010	11	12.8
社会課題	2005	1	1.2	2006	3	3.7	2007	2	2.5	2008	1	1.2	2009	3	3.7	2010	7	8.6
森林	2005	6	7.5	2006	4	5.0	2007	4	5.0	2008	6	7.5	2009	7	8.8	2010	9	11.3
CSR方針・目標	2005	5	6.5	2006	7	9.1	2007	6	7.8	2008	6	7.8	2009	5	6.5	2010	7	9.1
経営課題	2005	2	2.7	2006	1	1.4	2007	2	2.7	2008	6	8.1	2009	8	10.8	2010	2	2.7
化学物質	2005	5	6.8	2006	6	8.2	2007	4	5.5	2008	4	5.5	2009	4	5.5	2010	3	4.1
リスク●●	2005	8	11.4	2006	4	5.7	2007	4	5.7	2008	7	10.0	2009	4	5.7	2010	3	4.3
グローバルスタンダード	2005	4	5.7	2006	4	5.7	2007	0	0.0	2008	2	2.9	2009	0	0.0	2010	2	2.9
腐敗防止	2005	2	3.2	2006	1	1.6	2007	3	4.8	2008	2	3.2	2009	3	4.8	2010	8	12.9
NPO	2005	2	3.5	2006	2	3.5	2007	6	10.5	2008	5	8.8	2009	3	5.3	2010	6	10.5
ダイバーシティ	2005	0	0.0	2006	1	1.8	2007	2	3.6	2008	5	8.9	2009	4	7.1	2010	4	7.1
環境ビジョン	2005	3	5.8	2006	3	5.8	2007	2	3.8	2008	4	7.7	2009	7	13.5	2010	6	11.5
志	2005	6	13.0	2006	7	15.2	2007	2	4.3	2008	5	10.9	2009	2	4.3	2010	2	4.3
CSR体制	2005	8	18.2	2006	5	11.4	2007	8	18.2	2008	6	13.6	2009	3	6.8	2010	5	11.4
バリューチェーン	2005	0	0.0	2006	2	4.8	2007	0	0.0	2008	1	2.4	2009	2	4.8	2010	4	9.5
信念	2005	4	10.5	2006	2	5.3	2007	4	10.5	2008	5	13.2	2009	1	2.6	2010	3	7.9
CSR調達	2005	1	3.2	2006	2	6.5	2007	2	6.5	2008	3	9.7	2009	1	3.2	2010	6	19.4

	年度	数値	%												
顧客	2011	45	7.7	2012	44	7.5	2013	41	7.0	2014	45	7.7	2015	44	7.5
従業員	2011	41	7.8	2012	34	6.5	2013	37	7.1	2014	40	7.6	2015	40	7.6
地球環境問題	2011	27	5.2	2012	37	7.2	2013	30	5.8	2014	24	4.7	2015	24	4.7
地球温暖化	2011	26	5.3	2012	24	4.9	2013	25	5.1	2014	25	5.1	2015	26	5.3
信頼性	2011	28	6.2	2012	31	6.9	2013	35	7.8	2014	36	8.0	2015	35	7.8
ステークホルダー	2011	34	7.6	2012	40	8.9	2013	37	8.3	2014	38	8.5	2015	42	9.4
貢献する	2011	29	7.8	2012	31	8.3	2013	33	8.8	2014	34	9.1	2015	28	7.5
CSR	2011	29	8.1	2012	26	7.3	2013	25	7.0	2014	25	7.0	2015	24	6.7
徹底	2011	21	7.1	2012	25	8.5	2013	19	6.5	2014	21	7.1	2015	25	8.5
コミュニティ	2011	21	7.9	2012	23	8.7	2013	19	7.2	2014	20	7.5	2015	19	7.2
使命	2011	23	8.7	2012	23	8.7	2013	22	8.3	2014	18	6.8	2015	23	8.7
努力	2011	19	7.6	2012	12	4.8	2013	17	6.8	2014	9	3.6	2015	12	4.8
経営理念	2011	14	5.8	2012	16	6.6	2013	17	7.1	2014	15	6.2	2015	20	8.3
省エネルギー	2011	15	6.3	2012	16	6.8	2013	15	6.3	2014	10	4.2	2015	14	5.9
私は	2011	16	6.8	2012	17	7.3	2013	14	6.0	2014	12	5.1	2015	9	3.8
コミュニケーション	2011	9	4.0	2012	12	5.3	2013	15	6.6	2014	17	7.5	2015	18	8.0
挑戦	2011	18	8.1	2012	21	9.5	2013	21	9.5	2014	24	10.9	2015	26	11.8
社会貢献	2011	15	7.4	2012	9	4.4	2013	14	6.9	2014	17	8.3	2015	12	5.9
株主投資家	2011	11	5.4	2012	15	7.4	2013	16	7.9	2014	19	9.4	2015	19	9.4
取引先	2011	18	9.0	2012	13	6.5	2013	14	7.0	2014	15	7.5	2015	17	8.5
将来	2011	11	5.7	2012	16	8.3	2013	20	10.4	2014	23	11.9	2015	20	10.4
コンプライアンス	2011	9	4.7	2012	13	6.8	2013	9	4.7	2014	13	6.8	2015	12	6.3
品質	2011	13	7.0	2012	13	7.0	2013	14	7.5	2014	17	9.1	2015	15	8.0
未来	2011	13	7.0	2012	16	8.6	2013	15	8.1	2014	13	7.0	2015	17	9.1
倫理	2011	9	4.8	2012	7	3.8	2013	10	5.4	2014	12	6.5	2015	12	6.5
安心	2011	16	8.7	2012	16	8.7	2013	20	10.9	2014	18	9.8	2015	21	11.4
3R	2011	5	3.0	2012	2	1.2	2013	4	2.4	2014	5	3.0	2015	6	3.6
サステナビリティ	2011	11	6.8	2012	13	8.0	2013	14	8.6	2014	15	9.3	2015	14	8.6
変革	2011	14	8.6	2012	14	8.6	2013	20	12.3	2014	11	6.8	2015	16	9.9
透明性	2011	11	6.9	2012	11	6.9	2013	12	7.5	2014	11	6.9	2015	16	10.0
イノベーション	2011	13	8.4	2012	15	9.7	2013	16	10.3	2014	18	11.6	2015	23	14.8
企業価値	2011	8	5.2	2012	8	5.2	2013	16	10.3	2014	17	11.0	2015	22	14.2
収益	2011	8	5.3	2012	10	6.7	2013	13	8.7	2014	12	8.0	2015	18	12.0
労働	2011	14	10.0	2012	11	7.9	2013	13	9.3	2014	15	10.7	2015	18	12.9
教育	2011	9	6.6	2012	7	5.1	2013	10	7.4	2014	8	5.9	2015	8	5.9
企業市民	2011	5	3.7	2012	6	4.5	2013	6	4.5	2014	6	4.5	2015	4	3.0
再エネ創エネ	2011	10	7.6	2012	10	7.6	2013	11	8.4	2014	10	7.6	2015	14	10.7
国連関連	2011	9	7.0	2012	15	11.7	2013	12	9.4	2014	15	11.7	2015	14	10.9
廃棄物	2011	3	2.4	2012	5	4.0	2013	4	3.2	2014	3	2.4	2015	2	1.6
人権	2011	12	9.8	2012	12	9.8	2013	14	11.4	2014	15	12.2	2015	16	13.0
精神	2011	11	10.0	2012	8	7.3	2013	8	7.3	2014	9	8.2	2015	7	6.4
政府自治体	2011	8	7.5	2012	8	7.5	2013	7	6.5	2014	10	9.3	2015	12	11.2
環境方針・目標	2011	5	4.7	2012	4	3.7	2013	8	7.5	2014	3	2.8	2015	3	2.8
対話	2011	6	5.9	2012	7	6.9	2013	7	6.9	2014	3	2.9	2015	14	13.7
ガバナンス	2011	4	4.2	2012	5	5.2	2013	5	5.2	2014	15	15.6	2015	21	21.9
受け継ぐ	2011	8	8.5	2012	7	7.4	2013	8	8.5	2014	11	11.7	2015	8	8.5
ライフサイクル	2011	5	5.4	2012	4	4.3	2013	5	5.4	2014	5	5.4	2015	8	8.6
研究開発	2011	7	7.6	2012	8	8.7	2013	8	8.7	2014	8	8.7	2015	8	8.7
気候変動	2011	6	6.6	2012	8	8.8	2013	6	6.6	2014	7	7.7	2015	14	15.4
生物多様性	2011	11	12.4	2012	10	11.2	2013	10	11.2	2014	10	11.2	2015	9	10.1
社会の一員	2011	7	8.1	2012	5	5.8	2013	5	5.8	2014	5	5.8	2015	3	3.5
社会課題	2011	6	7.4	2012	10	12.3	2013	16	19.8	2014	14	17.3	2015	18	22.2
森林	2011	2	2.5	2012	3	3.8	2013	4	5.0	2014	3	3.8	2015	6	7.5
CSR方針・目標	2011	9	11.7	2012	5	6.5	2013	8	10.4	2014	8	10.4	2015	9	11.7
経営課題	2011	4	5.4	2012	7	9.5	2013	6	8.1	2014	6	8.1	2015	9	12.2
化学物質	2011	3	4.1	2012	3	4.1	2013	3	4.1	2014	2	2.7	2015	1	1.4
リスク●●	2011	5	7.1	2012	7	10.0	2013	3	4.3	2014	3	4.3	2015	9	12.9
グローバルスタンダード	2011	7	10.0	2012	3	4.3	2013	6	8.6	2014	5	7.1	2015	4	5.7
腐敗防止	2011	7	11.3	2012	7	11.3	2013	9	14.5	2014	10	16.1	2015	10	16.1
NPO	2011	4	7.0	2012	5	8.8	2013	3	5.3	2014	4	7.0	2015	5	8.8
ダイバーシティ	2011	3	5.4	2012	3	5.4	2013	4	7.1	2014	16	28.6	2015	14	25.0
環境ビジョン	2011	4	7.7	2012	4	7.7	2013	4	7.7	2014	5	9.6	2015	4	7.7
志	2011	6	13.0	2012	3	6.5	2013	4	8.7	2014	3	6.5	2015	3	6.5
CSR体制	2011	2	4.5	2012	0	0.0	2013	1	2.3	2014	2	4.5	2015	1	2.3
バリューチェーン	2011	5	11.9	2012	5	11.9	2013	7	16.7	2014	7	16.7	2015	8	19.0
信念	2011	3	7.9	2012	5	13.2	2013	2	5.3	2014	1	2.6	2015	4	10.5
CSR調達	2011	2	6.5	2012	2	6.5	2013	3	9.7	2014	5	16.1	2015	4	12.9

付表4 環境パフォーマンス上位および下位と語彙とのカイ二乗検定結果

	値	p値	言及頻度	分類	数値	%	分類	数値	%	
顧客	0.175	0.676	584	上位	281	48.1	下位	303	51.9	
従業員	0.105	0.745	524	上位	252	48.1	下位	272	51.9	
地球環境問題	1.753	0.186	516	上位	255	49.4	下位	261	50.6	
地球温暖化	3.967	0.046	**	487	上位	246	50.5	下位	241	49.5
信頼性	6.989	0.008	***	450	上位	195	43.3	下位	255	56.7
ステークホルダー	2.601	0.107		448	上位	225	50.2	下位	223	49.8
貢献する	0.862	0.353		374	上位	185	49.5	下位	189	50.5
CSR	7.195	0.007	***	356	上位	150	42.1	下位	206	57.9
徹底	2.781	0.095	*	294	上位	128	43.5	下位	166	56.5
コミュニティ	4.160	0.041	**	265	上位	112	42.3	下位	153	57.7
使命	9.553	0.002	***	265	上位	105	39.6	下位	160	60.4
努力	1.111	0.292		251	上位	112	44.6	下位	139	55.4
経営理念	0.001	0.980		241	上位	115	47.7	下位	126	52.3
省エネルギー	8.421	0.004	***	237	上位	132	55.7	下位	105	44.3
私は	2.498	0.114		234	上位	122	52.1	下位	112	47.9
コミュニケーション	4.152	0.042	**	226	上位	121	53.5	下位	105	46.5
挑戦	7.531	0.006	***	221	上位	123	55.7	下位	98	44.3
社会貢献	11.000	0.001	***	204	上位	118	57.8	下位	86	42.2
株主投資家	2.446	0.118		202	上位	86	42.6	下位	116	57.4
取引先	3.740	0.053	*	199	上位	107	53.8	下位	92	46.2
将来	4.852	0.028	**	193	上位	78	40.4	下位	115	59.6
コンプライアンス	0.961	0.327		190	上位	84	44.2	下位	106	55.8
品質	0.065	0.798		187	上位	91	48.7	下位	96	51.3
未来	12.369	0.000	***	186	上位	110	59.1	下位	76	40.9
倫理	0.028	0.868		186	上位	87	46.8	下位	99	53.2
安心	0.031	0.861		184	上位	86	46.7	下位	98	53.3
3R	4.039	0.044	**	166	上位	91	54.8	下位	75	45.2
サステナビリティ	0.182	0.670		162	上位	80	49.4	下位	82	50.6
変革	4.783	0.029	**	162	上位	90	55.6	下位	72	44.4
透明性	0.411	0.522		160	上位	72	45.0	下位	88	55.0
イノベーション	8.993	0.003	***	155	上位	91	58.7	下位	64	41.3
企業価値	0.002	0.965		155	上位	74	47.7	下位	81	52.3
収益	2.033	0.154		150	上位	63	42.0	下位	87	58.0
労働	1.294	0.255		140	上位	60	42.9	下位	80	57.1
教育	1.638	0.201		136	上位	72	52.9	下位	64	47.1
企業市民	8.900	0.003	***	134	上位	80	59.7	下位	54	40.3
再エネ創エネ	0.173	0.678		131	上位	65	49.6	下位	66	50.4
国連関連	3.433	0.064	*	128	上位	71	55.5	下位	57	44.5
廃棄物	0.448	0.503		126	上位	56	44.4	下位	70	55.6
人権	0.954	0.329		123	上位	64	52.0	下位	59	48.0
精神	22.654	0.000	***	110	上位	76	69.1	下位	34	30.9
政府自治体	0.290	0.590		107	上位	54	50.5	下位	53	49.5
環境方針・目標	0.911	0.340		107	上位	56	52.3	下位	51	47.7
対話	0.000	0.995		102	上位	49	48.0	下位	53	52.0
ガバナンス	0.478	0.489		96	上位	42	43.8	下位	54	56.3
受け継ぐ	17.027	0.000	***	94	上位	64	68.1	下位	30	31.9
ライフサイクル	5.124	0.024	**	93	上位	55	59.1	下位	38	40.9
研究開発	1.100	0.294		92	上位	49	53.3	下位	43	46.7
気候変動	4.208	0.040	**	91	上位	53	58.2	下位	38	41.8
生物多様性	13.220	0.000	***	89	上位	59	66.3	下位	30	33.7
社会の一員	0.305	0.581		86	上位	38	44.2	下位	48	55.8
社会課題	7.875	0.005	***	81	上位	51	63.0	下位	30	37.0
森林	0.018	0.895		80	上位	37	46.3	下位	43	53.8
CSR方針・目標	0.262	0.608		77	上位	34	44.2	下位	43	55.8
経営課題	8.178	0.004	***	74	上位	23	31.1	下位	51	68.9
化学物質	2.767	0.096	*	73	上位	42	57.5	下位	31	42.5
リスク●●	0.493	0.482		70	上位	30	42.9	下位	40	57.1
グローバルスタンダード	0.002	0.961		70	上位	34	48.6	下位	36	51.4
腐敗防止	2.524	0.112		62	上位	36	58.1	下位	26	41.9
NPO	0.429	0.512		57	上位	30	52.6	下位	27	47.4
ダイバーシティ	1.815	0.178		56	上位	32	57.1	下位	24	42.9
環境ビジョン	20.472	0.000	***	52	上位	41	78.8	下位	11	21.2
志	4.044	0.044	**	46	上位	29	63.0	下位	17	37.0
CSR体制	3.990	0.046	**	44	上位	14	31.8	下位	30	68.2
バリューチェーン	5.692	0.017	**	42	上位	28	66.7	下位	14	33.3
信念	0.020	0.889		38	上位	18	47.4	下位	20	52.6
CSR調達	3.036	0.081	*	31	上位	20	64.5	下位	11	35.5

付表5 CSRパフォーマンス上位および下位と語彙とのカイ二乗検定結果

	値	p値	言及頻度	分類	数値	%	分類	数値	%
顧客	7.158	0.007 ***	342	上位	160	46.8	下位	182	53.2
従業員	0.076	0.783	315	上位	160	50.8	下位	155	49.2
地球環境問題	7.378	0.007 ***	252	上位	141	56.0	下位	111	44.0
地球温暖化	2.118	0.146	261	上位	139	53.3	下位	122	46.7
信頼性	5.715	0.017 **	264	上位	120	45.5	下位	144	54.5
ステークホルダー	5.556	0.018 **	299	上位	162	54.2	下位	137	45.8
貢献する	4.078	0.043 **	233	上位	128	54.9	下位	105	45.1
CSR	0.154	0.695	230	上位	113	49.1	下位	117	50.9
徹底	8.967	0.003 ***	189	上位	79	41.8	下位	110	58.2
コミュニティ	0.755	0.385	163	上位	77	47.2	下位	86	52.8
使命	8.218	0.004 ***	159	上位	65	40.9	下位	94	59.1
努力	6.925	0.009 ***	121	上位	48	39.7	下位	73	60.3
経営理念	0.028	0.866	134	上位	66	49.3	下位	68	50.7
省エネルギー	3.120	0.077 *	120	上位	69	57.5	下位	51	42.5
私は	8.159	0.004 ***	118	上位	73	61.9	下位	45	38.1
コミュニケーション	0.238	0.625	114	上位	60	52.6	下位	54	47.4
挑戦	1.513	0.219	156	上位	85	54.5	下位	71	45.5
社会貢献	2.098	0.148	119	上位	67	56.3	下位	52	43.7
株主投資家	3.121	0.077 *	123	上位	53	43.1	下位	70	56.9
取引先	0.456	0.500	128	上位	68	53.1	下位	60	46.9
将来	2.938	0.086 *	139	上位	61	43.9	下位	78	56.1
コンプライアンス	0.158	0.691	103	上位	54	52.4	下位	49	47.6
品質	0.026	0.872	113	上位	58	51.3	下位	55	48.7
未来	5.878	0.015 **	118	上位	71	60.2	下位	47	39.8
倫理	3.972	0.046 **	101	上位	60	59.4	下位	41	40.6
安心	4.165	0.041 **	134	上位	57	42.5	下位	77	57.5
3R	8.560	0.003 ***	58	上位	40	69.0	下位	18	31.0
サステナビリティ	1.866	0.172	91	上位	52	57.1	下位	39	42.9
変革	2.266	0.132	107	上位	61	57.0	下位	46	43.0
透明性	10.234	0.001 ***	94	上位	33	35.1	下位	61	64.9
イノベーション	26.797	0.000 ***	122	上位	86	70.5	下位	36	29.5
企業価値	0.004	0.947	94	上位	48	51.1	下位	46	48.9
収益	0.938	0.333	99	上位	45	45.5	下位	54	54.5
労働	0.268	0.605	100	上位	53	53.0	下位	47	47.0
教育	1.810	0.178	76	上位	44	57.9	下位	32	42.1
企業市民	1.739	0.187	50	上位	30	60.0	下位	20	40.0
再エネ創エネ	0.005	0.946	92	上位	47	51.1	下位	45	48.9
国連関連	16.245	0.000 ***	94	上位	65	69.1	下位	29	30.9
廃棄物	1.812	0.178	37	上位	23	62.2	下位	14	37.8
人権	8.205	0.004 ***	94	上位	60	63.8	下位	34	36.2
精神	10.618	0.001 ***	75	上位	51	68.0	下位	24	32.0
政府自治体	0.915	0.339	70	上位	31	44.3	下位	39	55.7
環境方針・目標	3.079	0.079 *	42	上位	27	64.3	下位	15	35.7
対話	0.056	0.812	61	上位	32	52.5	下位	29	47.5
ガバナンス	0.954	0.329	66	上位	29	43.9	下位	37	56.1
受け継ぐ	11.375	0.001 ***	69	上位	48	69.6	下位	21	30.4
ライフサイクル	13.010	0.000 ***	49	上位	37	75.5	下位	12	24.5
研究開発	3.699	0.054 *	59	上位	37	62.7	下位	22	37.3
気候変動	10.856	0.001 ***	73	上位	50	68.5	下位	23	31.5
生物多様性	1.142	0.285	80	上位	45	56.3	下位	35	43.8
社会の一員	0.013	0.911	52	上位	26	50.0	下位	26	50.0
社会課題	14.187	0.000 ***	75	上位	53	70.7	下位	22	29.3
森林	1.422	0.233	40	上位	16	40.0	下位	24	60.0
CSR方針・目標	5.005	0.025 **	57	上位	37	64.9	下位	20	35.1
経営課題	1.993	0.158	48	上位	19	39.6	下位	29	60.4
化学物質	4.495	0.034 **	23	上位	17	73.9	下位	6	26.1
リスク●●	1.032	0.310	41	上位	17	41.5	下位	24	58.5
グローバルスタンダード	0.001	0.979	29	上位	15	51.7	下位	14	48.3
腐敗防止	4.458	0.035 **	56	上位	36	64.3	下位	20	35.7
NPO	9.893	0.002 ***	35	上位	27	77.1	下位	8	22.9
ダイバーシティ	0.712	0.399	53	上位	30	56.6	下位	23	43.4
環境ビジョン	10.224	0.001 ***	38	上位	29	76.3	下位	9	23.7
志	0.029	0.865	28	上位	15	53.6	下位	13	46.4
CSR体制	1.360	0.244	20	上位	7	35.0	下位	13	65.0
バリューチェーン	5.383	0.020 **	39	上位	27	69.2	下位	12	30.8
信念	0.035	0.852	24	上位	12	50.0	下位	12	50.0
CSR調達	3.227	0.072 *	26	上位	18	69.2	下位	8	30.8

参考文献

- Aldrich, H. E., & Fiol, C. M. (1994). Fools rush in? The institutional context of industry creation. *Academy of Management Review*, *19*(4), 645–670.
- Arena, C., Bozzolan, S., & Michelon, G. (2015). Environmental reporting: Transparency to stakeholders or stakeholder manipulation? An analysis of disclosure tone and the role of the board of directors. *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, *22*(6), 346-361.
- Barkemeyer, R., Comyns, B., Figge, F., & Napolitano, G. (2014). CEO statements in sustainability reports: Substantive information or background noise? *Accounting Forum*, *38*(4), 241-257.
- Beattie, V. (2014). Accounting narratives and the narrative turn in accounting research: Issues, theory, methodology, methods and a research framework. *The British Accounting Review*, *46*(2), 111-134.
- Castelló, I., & Lozano, J. M. (2011). Searching for new forms of legitimacy through corporate responsibility rhetoric. *Journal of Business Ethics*, *100*(1), 11-29.
- Cho, C. H., Roberts, R. W., & Patten, D. M. (2010). The language of US corporate environmental disclosure. *Accounting, Organizations and Society*, *35*(4), 431-443.
- Cong, Y., Freedman, M., & Park, J. D. (2014). Tone at the top: CEO environmental rhetoric and environmental performance. *Advances in Accounting*, *30*(2), 322-327.
- Elkington, J. (1997). *Cannibals with forks. The Triple Bottom Line of 21st Century Business*. Capstone, Oxford.
- European Commission. (2001). “Promoting a European framework for corporate social responsibility”, *Green Paper, Industrial Relations and Industrial Change Series*, Office for Official Publications of the European Communities, Luxembourg.

- European Communities. (2002). "Corporate Social Responsibility: A business contribution to Sustainable Development", *White Paper, 12nd July 2002*, COM (2002) 347 final, Brussels.
- European Communities (2011). Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, *the European Economic and Social Committee of the Regions: a renewed EU strategy 2011–14 for corporate social responsibility*, Brussels, 25.10. COM (2011) 681 final.
- Freeman, R.E. (1984). *Strategic management: A stakeholder approach*, Boston: Pitman.
- Jones, M. J., & Shoemaker, P. A. (1994). Accounting narratives: A review of empirical studies of content and readability, *Journal of accounting literature*, 13, 142-184.
- Global Reporting initiative (2013). "G4 Sustainability Reporting Guidelines"
- Greenhouse Gas Protocol (2011). "Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard. World Resources Institute and World Business Council for Sustainable Development",
<http://www.ghgprotocol.org/companies-and-organizations>. (Accessed 21 May 2017).
- Hahn, R., & Kühnen, M. (2013). Determinants of sustainability reporting: A review of results, trends, theory, and opportunities in an expanding field of research. *Journal of Cleaner Production*, 59, 5-21.
- Harvard Business Review Staff (2016). "The best-performing CEOs in the world", <https://hbr.org/2016/11/the-best-performing-ceos-in-the-world#ranking>. (Accessed 21 May 2017).
- Huang, S. K. (2013). The Impact of CEO characteristics on corporate sustainable development. *Corporate Social Responsibility and Environmental Management*, 20(4), 234-244.

- International Organization for Standardization, ISO 26000 - Social responsibility, <https://www.iso.org/iso-26000-social-responsibility.html>. (Accessed 21 May 2017).
- Jones, M. J., & Shoemaker, P. A. (1994). Accounting narratives: A review of empirical studies of content and readability, *Journal of accounting literature*, 13, 141-184.
- Kincaid, J. P., Fishburne, R. P., Jr., Rogers, R. L., & Chissom, B. S. (1975). Derivation of new readability formulas (automated readability index, fog count, and flesch reading ease formula) for navy enlisted personnel. In *Technical report: Naval technical training*. Memphis, TN: US Naval Air Station.
- Laine, M. (2009). Ensuring legitimacy through rhetorical changes? *Accounting, Auditing & Accountability Journal*, 22(7), 1029-1054.
- Laine, M. (2010). Towards sustaining the status quo: Business talk of sustainability in Finnish corporate disclosures 1987–2005. *European Accounting Review*, 19(2), 247-274.
- Lewis, B. W., Walls, J. L., & Dowell, G. W. S. (2014). Difference in degrees: CEO characteristics and firm environmental disclosure. *Strategic Management Journal*, 35(5), 712-722.
- Lozano, R. (2008). Envisioning sustainability three-dimensionally. *Journal of Cleaner Production*, 16(17), 1838-1846.
- Mäkelä, H., & Laine, M. (2011). A CEO with many messages: Comparing the ideological representations provided by different corporate reports. *Accounting Forum*, 35(4), 217-231.
- Mazutis, D., & Zintel, C. (2015). Leadership and corporate responsibility: A review of the empirical evidence. *Annals in Social Responsibility*, 1(1), 76-107.
- Merkel-Davies, D. M., Brennan, N. M., & Petros, V. (2012). Text analysis methodologies in corporate narrative reporting research. *Conceptual paper*; https://www.academia.edu/2173695/Text_Analysis_Methodologies_in_Corporate_Narrative_Reporting_Research (Accessed 8 September 2014).

- Oliver, C. (1991). Strategic responses to institutional processes. *Academy of Management Review*, 16(1), 145–179.
- Palazzo, G., & Scherer, A. G. (2006). Corporate legitimacy as deliberation: A communicative framework. *Journal of Business Ethics*, 66(1), 71-88.
- Parsons, T. (1960), *Structure and process in modern societies*, New York: Free Press.
- Pricewaterhouse Coopers International Limited (2016). “Business through a new lens”,
<https://www.pwc.com/gx/en/sustainability/publications/assets/business-through-a-new-lens2.pdf> (Accessed 21 May 2017).
- Scott, W. R. (1991). Unpacking institutional arguments, In W. W. Powel & P. J. DiMaggio (Eds.), *The New Institutionalism in Organizational Analysis* (pp. 164–182). Chicago: University of Chicago Press.
- Stead, W. E., & Garner Stead, J. (1994). Can humankind change the economic myth? Paradigm shifts necessary for ecologically sustainable business. *Journal of Organizational Change Management*, 7(4), 15-31.
- Suchman, M. (1995). Managing legitimacy: Strategic and institutional approaches. *Academy of Management Review*, 20, 21–571.
- Ross, D. G. (2012). Common topics and commonplaces of environmental rhetoric. *Written Communication*, 30(1), 91-131.
- Tang, Y., Qian, C., Chen, G., & Shen, R. (2015). How CEO hubris affects corporate social (ir)responsibility. *Strategic Management Journal*, 36(9), 1338-1357.
- Tengblad, S., & Ohlsson, C. (2009). The framing of corporate social responsibility and the globalization of national business systems: A longitudinal case study. *Journal of Business Ethics*, 93(4), 653-669.
- Ullmann, A. (1985). Data in search of a theory: A critical examination of relationships among social performance, social responsibility, and economic performance of U.S. firms. *Academy of Management Review*, 10, 540–557.
- United Nations (2015). “Sustainable Development Goals (SDGs)”,
<http://www.un.org/sustainabledevelopment/> (accessed 21 May 2017).

- United Nations Human Rights Council (2011). “Guiding Principles on Business and Human Rights: Implementing the United Nations 'Protect, Respect and Remedy Framework”,
http://www.ohchr.org/Documents/Publications/GuidingPrinciplesBusinessHR_EN.pdf (Accessed 21 May 2017).
- World Commission on Environment and Development (1987). *Our common future (The Brundtland Report)*. Oxford: OUP.
- 足立浩平(2006)『多変量データ解析法』ナカニシヤ出版。
- 石田基広・金明哲(2012)『コーパスとテキストマイニング』共立出版。
- 内田治・川嶋敦子・磯崎幸子(2012)『SPSSによるテキストマイニング入門』オーム社。
- 大隅昇・保田明夫(2004)「テキスト型データのマイニング-定性調査におけるテキストマイニングをどう考えるか-」『理論と方法』19(2), 135-159頁。
- 大森寛文(2014)「企業・組織における知識発見の実践手法に関する研究：テキストマイニングと知識の構造化論の融合による知識の発見」埼玉大学博士論文, 甲第94号, 2014-03-24。
- 環境省(2008)『平成19年度環境にやさしい企業行動調査』。
- 環境省(2017)『平成27年度環境にやさしい企業行動調査』。
- キケロー, M.T./片山英男訳(2000)『修辞学/キケロー選集・第6巻』岩波書店。
- 喜田昌樹(2006)「アサヒの組織革新の認知的研究-有価証券報告書のテキストマイニング-」『組織科学』39(4), 79-92頁。
- 喜田昌樹(2007)『組織革新の認知的研究-認知変化・知識の可視化と組織科学へのテキストマイニングの導入』白桃書房。
- 喜田昌樹・金井壽宏・深澤晶久(2013)「実践的なリーダーシップ持論に対するテキストマイニング」『神戸大学ディスカッション・ペーパー・シリーズ』2013(26)。
- 喜田昌樹(2014)「データマイニングの視点から見たテキストマイニングの三つの利用法」『日本情報経営学会誌』35(1), 4-18頁。

- 記虎優子 (2012) 「会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針の時系列分析—改定理由とその公表時期の関係—」『同志社女子大学総合文化研究所紀要』29, 16-39 頁。
- 君山由良 (2011) 『第 2 版コレスポネンス分析の利用法』データ分析研究所。
- 金明哲 (2009) 『テキストデータの統計科学入門』岩波書店。
- クロスビー, A. W./小沢千重子訳 (2003) 『数量化革命』紀伊国屋書店。
- 経済同友会 (2014) 『日本企業の CSR—自己評価レポート 2014』。
- 國部克彦・野田昭宏・大西靖・品部友美・東田明 (2002) 「日本企業による環境報告の規定要因—環境報告書の発行と質の分析」『企業会計』54(2), 51-61 頁。
- 菰田文男・那須川哲哉 (2014) 『ビッグデータを活かす 技術戦略としてのテキストマイニング』中央経済社。
- 齋藤堯幸・宿久洋(2006)『関連性データの解析法—多次元尺度構成法とクラスター分析法』共立出版。
- 志津綾香・松田眞一 (2011) 「クラスター分析におけるクラスター数自動決定法の比較」『南山大学アカデミア』11, 17-34 頁。
- 杉浦政裕(2012)「テキストマイニング情報と付加的な情報の組み合わせによるニーズ分析支援」石田基広・金明哲編著(2012)『コーパスとテキストマイニング』共立出版, 83-96 頁。
- ソニー株式会社(2005)『CSR レポート 2005』。
- 東洋経済新報社「CSR 企業ランキング」: 第 3 回 (2008 年調査) ~ 第 10 回調査 (2015 年調査) 。
- 内閣府 (2016) 『地球温暖化対策に関する世論調査』。
- 中島庸介・保井俊之・神武直彦(2011)「オープンソース・インテリジェンスの競争分析への活用の戦略的枠組み-テキストマイニングによる日本の製薬業界の 2010 年問題における M&A 情報分析を事例として-」『インテリジェンス・マネジメント』3(1), 15-26 頁。
- 日本経済新聞社, 日経リサーチ編集「環境経営度調査」調査報告書: 第 4 回 (2001 年, 2 月発行) ~ 第 19 回 (2016 年, 1 月発行)

日経リサーチ「環境経営度調査」

<https://www.nikkei-r.co.jp/service/management/environment/ranking.html>

(最終アクセス日, 2016年12月27日)

日本電信電話株式会社 (2006) 『CSR レポート 2006』。

野内良三 (1998) 『レトリック辞典』国書刊行会。

疋田眞也・萩原克幸・鶴岡信治 (2012) 「組織研究におけるテキストマイニングを用いた系統的分析法」 『日本情報経営学会誌』, 32(3), 97-109 頁。

樋口耕一(2004)「テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—」, 『理論と方法』, 19(1), 101-115 頁。

樋口耕一(2011)「現代における全国紙の内容分析の有効性」 『行動計量学』 38(1), 1-12 頁。

藤井美和・李 政元・小杉考司 (2005) 『福祉・心理・看護のテキストマイニング入門』 中央法規出版。

藤近雅彦「社会課題への適応から見た日本企業の CSR マネジメント」神戸大学博士論文, 甲第 6111 号, 2014-03-25。

松村明編 (2006) 『大辞林』第3版, 三省堂。

村越行雄 (2016) 「レトリックの分類と定義—その混乱と曖昧性—」 『コミュニケーション文化』 10, 85-95 頁。

謝辞

本論文は筆者が神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものです。同研究科教授の國部克彦先生には指導教官として、研究の基本から、研究の社会的意義まで、研究者としての姿勢を学ばせて頂き、ここに深甚な感謝の意を示します。同研究科教授の清水泰洋先生、ならびに、同大学経済経営研究所教授の西谷公孝先生、同研究科准教授の堀口真司先生には副査として、本論文を細かくご精読頂くとともに、本論文の細部にわたりご指導を賜りました。ここに甚大なる謝意を表します。経営学分野でのテキストマイニングの第一人者である大阪学院大学経営学部教授の喜田昌樹先生から、本論文で採用した分析手法のテキストマイニングに関する多くのご指導を賜りました。心より厚く謝意を申し上げます。また、広島経済大学経済学部経営学科教授の岡田斎先生、神戸大学大学院経営学研究科准教授の八木迪幸先生をはじめとする神戸大学社会環境会計研究会の諸先生方から、有益なご指導を賜り、感謝の意を表します。そして、國部克彦研究室の増子和起氏の、本論文への的確なアドバイスにも謝意を示します。

なお、本論文における一切の誤謬は、筆者の責任に帰すべきものです。